

施策別構成事業一覧

(単位:千円)

まちづくりの大綱	施策(大課題)	事務事業 (課題解決の手段)	担当課	24年度 決算額	ページ
4. 健やかに安心して暮らせるまちづくり	(1)保健医療の充実	妊産婦健康診査事業	健康保険課	48,420	1
		子宮頸がん等ワクチン接種事業	健康保険課	61,065	3
		水痘・おたふくワクチン接種事業	健康保険課	14,021	5
		乳幼児健康診査事業	健康保険課	6,227	7
		5歳児発達相談会事業	健康保険課	477	9
		自殺予防対策事業	健康保険課	597	11
		健康診査事業	健康保険課	48,832	13
		不妊治療費助成事業	健康保険課	1,919	15
		高額検診機器購入費補助事業	健康保険課	6,910	17
		育児等保健指導事業	健康保険課	242	19
		がん検診推進事業	健康保険課	7,960	21
		介護予防普及啓発事業	健康保険課	714	23
		地域介護予防活動支援事業	健康保険課	202	25
		ドクターヘリ派遣要請事業	健康保険課	4,058	27
		おおいた地域医療支援システム構築事業	健康保険課	3,375	29

4. 健やかに安心して暮らせるまちづくり	(2) 介護・福祉の充実 (地域福祉の推進)	日田市遺族会連合会補助金	健康保険課	908	31
		日田市民生委員児童委員協議会補助事業	社会福祉課	22,159	33
		日田市社会福祉協議会補助事業	社会福祉課	43,355	35
	(2) 介護・福祉の充実 (子育て支援体制、ひとり親福祉の充実)	一時預かり事業	こども未来室	10,419	37
		認定こども園運営費補助事業	こども未来室	23,304	39
		認定こども園等にこころ保育支援事業	こども未来室	13,090	41
		ファミリー・サポート・センター事業	こども未来室	444	43
		チャイルドブラザ事業	こども未来室	5,364	45
		幼稚園預かり保育助成事業	こども未来室	367	47
		私立保育園費	こども未来室	1,226,623	49
		公立保育園民間委託事業	こども未来室	397,708	51
		障害児保育事業	こども未来室	5,220	53
		保育料徴収委託事業	こども未来室	2,427	55
		民間保育園連盟交付金事業	こども未来室	340	57
		放課後児童健全育成事業	こども未来室	72,936	59
		放課後児童健全育成事業(クラブ室建設)	こども未来室	46,568	61
	(2) 介護・福祉の充実 (障がい者(児)福祉の充実)	日田市地域生活支援事業	社会福祉課	74,077	63
		障害者雇用促進推進事業	社会福祉課	4,498	65
		精神保健福祉総務費(政策的経費)	社会福祉課	90	67
		知的障害者福祉費	社会福祉課	90	69
		在宅重度障害者住宅改造助成事業	社会福祉課	455	71
		身体者障害者福祉費	社会福祉課	351	73
		障害児療育事業	社会福祉課	3,433	75
	(2) 介護・福祉の充実 (高齢者福祉の充実)	老人クラブ活動等事業	老人福祉センター	12,137	77
		豊の国ねりんピック参加事業	老人福祉センター	725	79
		緊急通報体制等整備事業	長寿福祉課	5,623	81
		老人保健福祉計画策定事業	長寿福祉課	140	83
		災害時要援護者等避難支援事業	長寿福祉課	2,886	85
		高齢者見守り支援事業	長寿福祉課	4,827	87
		天瀬憩の家管理費	長寿福祉課	5,306	89
		福祉バス運行事業	長寿福祉課	10,335	91
		高齢者在宅福祉サービス事業	長寿福祉課	5,103	93
		在宅高齢者住宅改造助成事業	長寿福祉課	1,369	95
		オムツサービス事業	長寿福祉課	6,276	97
		高齢者生活福祉センター運営事業	長寿福祉課	37,848	99
		津江老人福祉センター費	長寿福祉課	12,553	101
		地域包括支援センター運営事業	長寿福祉課	70,713	103
		二次予防事業対象者把握事業	長寿福祉課	5,624	105
		介護予防普及啓発事業(通所型介護予防サービス事業)	長寿福祉課	11,725	107
		通所型介護予防サービス事業	長寿福祉課	6,567	109
		食の自立支援配食サービス事業	長寿福祉課	20,725	111
		高齢者生活管理指導短期宿泊事業	長寿福祉課	349	113
		高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	長寿福祉課	2,544	115
住宅改修指導支援事業		長寿福祉課	79	117	
介護予防普及啓発事業(認知症予防事業)		長寿福祉課	1,778	119	
認知症支援体制づくりプロジェクト事業		長寿福祉課	45	121	
認知症者支援事業		長寿福祉課	113	123	
介護給付費等費用適正化事業		長寿福祉課	1,868	125	
ケアマネジメント・リーダー活動等支援事業		長寿福祉課	93	127	
介護相談員派遣等事業		長寿福祉課	1,547	129	
家族介護支援事業		長寿福祉課	3,377	131	
(2) 介護・福祉の充実 (低所得者福祉の充実)		生活保護受給者就労支援事業	社会福祉課	1,800	133
		敬老年金給付事業	健康保険課	72	135

4. 健やかに安心して暮らせるまちづくり	(3)安全で安心して暮らせる体制づくり (防災体制等の強化)	自主防災組織活性化事業	防災危機管理室	1,527	137
		防災行政無線整備・統合事業	防災危機管理室	169,529	139
		災害備蓄拠点整備事業	防災危機管理室	29,077	141
		防災士養成事業	防災危機管理室	3,294	143
		特殊地下壕対策事業	都市整備課	18,648	145
		急傾斜地崩壊対策事業(県負担金)	土木課	45,790	147
		市営急傾斜地崩壊対策事業	土木課	22,632	149
		消防ポンプ自動車購入事業	防災危機管理室	34,297	151
		小型動力ポンプ購入事業	防災危機管理室	8,663	153
		防火水槽設置事業	防災危機管理室	10,668	155
	耐震改修促進事業	建築住宅課	626	157	
	(3)安全で安心して暮らせる体制づくり (防犯体制・交通安全対策の充実)	日田地区防犯協会連合会補助事業	市民活動推進課	2,591	159
		日田市交通安全推進協議会補助事業	市民活動推進課	1,882	161
		交通安全対策整備事業	土木課	30,000	163

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		妊産婦健康診査事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 健康保険課
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(1)	保健・医療の充実（健康づくり・保健・医療の充実）
	主要施策	①	保健事業の充実
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		母子保健法（次世代育成計画）	

【2. 事業概要】

事業の必要性	妊婦の経済的負担の軽減を図ることは、妊娠中からの健康管理を適切にし、安心して出産できるように支援する上で必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	妊婦		
手段 (どのような方法で)	妊婦健康診査の実施		
成果 (どのような成果を期待するのか)	妊婦の健康保持増進及び経済的負担の軽減を図る		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 4回の公費負担による妊婦健診 ・ 血液検査（血液型、血糖、風疹、不規則抗体、HCV、HTLV-1抗体、HIV1.2抗体、クラミジア抗原） ・ 子宮頸がん検査 ・ B群溶血性レンサ球菌検査 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	・ 県内全市町村で同様に実施		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	48,951	50,894	48,420	54,440			
人件費 (B)	2,214	2,214	2,214	2,214			
トータルコスト(A+B)	51,165	53,108	50,634	56,654			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	13,679	15,654	15,113			
	地方債						
	その他						
	一般財源	37,486	37,454	35,521	53,854		
人件費 の内訳	正規職員	0.33人	2,214	0.33人	2,214	0.33人	2,214
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
自費で受診していた血液検査等を妊婦健診で実施することにより、経済的負担の軽減に繋がっている。また、医療機関で継続的な関わりができることにより、必要な指導が行われている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	妊娠中の健康状態の確認や異常を早期に発見し、安心して出産できるように支援することは、市の重要課題であり、市民ニーズに合致している。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	妊婦の経済的負担の軽減を図ることは、妊娠中からの健康管理を適切にし、安心して出産できるように支援する上で必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	事業実施にあたってはコストがかかるが、妊婦健診を実施することにより母子の疾病予防や異常の早期発見に繋がっており、長期的な観点から医療費抑制の効果が期待できる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	妊婦健診を受けやすくすることで、受診率を高められる。ひいては妊娠中から出産までの健康管理が図られ、母子の健全育成に繋がる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	妊婦の経済的負担の軽減により、妊婦健診が受けやすくなり、健康管理が適切に行え、安全な出産に繋がっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	妊婦健診を実施することにより、母子の疾病や異常の早期発見及び経済的な負担の軽減に繋がっているため、今後も継続する。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	子宮頸がん等ワクチン接種事業		
担当部名	福祉保健部	担当課名	健康保険課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(1)	保健・医療の充実（健康づくり、保健・医療の充実）
	主要施策	①	保健事業の充実
事業開始年度	平成22年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業		

【2. 事業概要】

事業の必要性	全国的に統一された事業であるため。			
対象 (誰・何を対象に)	市民（予防接種対象者）			
手段 (どのような方法で)	予防接種対象者に原則無料で各種予防ワクチンの接種を行う。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	対象疾病の予防及び重症化の軽減			
事業内容	事務費：64,360円 需用費 ：45,360円 通信運搬費：19,000円 委託料：61,000,566円 子宮頸がん予防ワクチン：10,994,571円 ヒブワクチン ：20,794,455円 小児用肺炎球菌ワクチン：29,211,540円			
関連事業	事業名	水痘・おたふくワクチン接種事業	関連内容	この事業と同じく任意予防接種事業
	担当課	健康保険課		
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)	この事業は、国の方針により全国的な取り組みとして実施している。 (平成22年度の中途から平成24年度末まで)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	20,708	98,802	61,065	63,320			
人件費 (B)	1,610	1,610	1,610	1,610			
トータルコスト(A+B)	22,318	100,412	62,675	64,930			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	9,328	44,233	27,127			
	地方債			0			
	その他						
	一般財源	12,990	56,179	35,548	64,930		
人件費 の内訳	正規職員	0.24人	1,610	0.24人	1,610	0.24人	1,610
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	子宮頸がんワクチン接種延べ数	人	目標	1,540	3,360	1,137
			実績	734	3,140	699
	ヒブワクチン接種延べ数	人	目標	1,937	2,347	2,555
			実績	521	2,202	2,538
	小児用肺炎球菌ワクチン接種延べ数	人	目標	1,937	1,846	1,976
			実績	359	2,299	2,549
成果実績			目標			
			実績			
	指標で表せない成果					
	対象疾病の予防及び重症化の軽減					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	全国的に統一した事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	予防接種は、基本的には市町村が実施主体となる事業である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	実際の接種は、医師会会員の医療機関で行い、これ以外に実施方法は考えられない。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	対象疾病の予防につながる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	対象疾病の予防につながることは、ひいては将来的な医療費の削減につながるものと思われるため有効な事業であった。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	この事業は、平成24年度末までのものであったが、平成25年度からは予防接種法に基づく定期予防接種となったため、実質的には継続である。 ただし、子宮頸がん予防ワクチン接種において、国(厚生労働省)は、平成25年6月14日から積極的な接種勧奨を一時的に控える旨の勧告が出した。市としては、この勧告を受け、当該積極的な接種勧奨を控えることとした。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	予防接種法に基づく定期予防接種となったため、法の趣旨に沿った接種勧奨を行う。 なお、子宮頸がん予防ワクチン接種においては、上記6のとおりである。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		水痘・おたふくワクチン接種事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 健康保険課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(1)	保健・医療の充実（健康づくり、保健・医療の充実）
	主要施策	①	保健事業の充実
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市水痘・おたふくかぜワクチン接種事業実施要綱（平成24年告示第38号）	

【2. 事業概要】

事業の必要性	乳幼児に係る対象疾病の予防及び重症化の軽減を図るため。		
対象 (誰・何を対象に)	市民（予防接種対象者）		
手段 (どのような方法で)	予防接種対象者に無料で各種予防ワクチンの接種を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	対象疾病の予防及び重症化の軽減		
事業内容	<p>事務費：16,000円 需用費：16,000円</p> <p>委託料：10,595,000円 水痘ワクチン：5,811,887円 おたふくワクチン：4,782,876円</p>		
関連事業	事業名	子宮頸がん等ワクチン接種事業	関連内容 この事業と同じく任意予防接種事業
	担当課	健康保険課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	事業開始年度 H19. 4. 1～竹田市 H21. 8. 1～豊後大野市（水痘のみ） H22. 4. 1～豊後高田市 H24. 4. 1～日田市、津久見市、姫島村 H24. 10. 1～佐伯市 H25. 4. 1～杵築市		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			14,021	10,611			
人件費 (B)			1,007	1,007			
トータルコスト(A+B)			15,028	11,618			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			15,028	11,618		
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.15人	1,007	0.15人	1,007
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	水痘ワクチン接種延べ数	人	目標			623
			実績			725
	おたふくワクチン接種延べ数	人	目標			562
			実績			838
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
	指標で表せない成果					
	対象疾病の予防及び重症化の軽減					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	対象疾病の予防及び重症化の軽減	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	このワクチン接種は、予防接種法に基づく定期予防接種ではなく、任意予防接種であるが、予防接種としての全体から見ればこの場合であっても市町村が主体となって実施する必要があるため妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	実際の接種は、医師会会員の医療機関で行い、これ以外に実施方法は考えられない。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	対象疾病の予防につながる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	このワクチン接種は、予防接種法に基づく定期予防接種ではなく任意予防接種であるが、平成26年度から定期予防接種化される予定であり、法に先んじて実施していることから、日田市の乳幼児は早い時期から対象疾病の予防ができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	この事業の2種類のワクチンは、平成26年度から予防接種法に基づく定期予防接種化される予定である。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	予防接種法に基づく定期予防接種となった場合は、法の趣旨に沿った接種勧奨を行う。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		乳幼児健康診査事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 健康保険課
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(1)	保健・医療の充実（健康づくり・保健・医療の充実）
	主要施策	①	保健事業
事業開始年度		平成21年	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		母子保健法 発達障がい支援法 健康ひた21計画 日田市子ども育成支援行動計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	心身障がいや発達障がい等の異常を早期に発見し、適切な支援へとつなげていくためにも必要な事業である。また保護者への育児支援や児童虐待の早期発見の場としての役割も大きい。そのため、継続的に実施する必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	乳幼児（4か月、7か月、1歳6か月、3歳）とその保護者		
手段 (どのような方法で)	毎月1回集団で乳幼児健診を実施。健診の結果、身体的な成長発達や運動・精神面発達の継続支援を希望する対象者には、乳幼児精密健診を実施し、関係機関と連携を図りながら専門的支援を行っている。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	保護者の育児支援や心身障がいや発達障がい等の異常を早期に発見し、適切な援助を講じることで、乳幼児の健康の保持増進を図る。		
事業内容	<p>①乳幼児健診</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4か月、7か月、1歳6か月、3歳児健診を毎月各1回実施（振興局管内での乳幼児健診 年12回実施） ・ 3～6か月、9～11か月児健診を医療機関に委託（随時） <p>②精密健診</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健診後、精密検査が必要な対象者の健診を医療機関に委託（随時） ・ 発育発達の不安のある対象者の精密健診として別府発達医療センターに委託（年6回） 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内全市町村で実施 ただし、実施対象年齢（月齢）や健診方法（集団・個別）については、各市町村で異なる		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	6,325	6,209	6,227	6,431	
人件費 (B)	14,361	14,361	14,361	12,348	
トータルコスト(A+B)	20,686	20,570	20,588	18,779	
事業費の 財源内訳	国庫支出金	69	69		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	20,617	20,501	20,588	18,779
人件費 の内訳	正規職員	1.78人 11,944	1.78人 11,944	1.78人 11,944	1.48人 9,931
	嘱託職員	1.05人 2,258	1.05人 2,258	1.05人 2,258	1.05人 2,258
	臨時職員	0.1人 159	0.1人 159	0.1人 159	0.1人 159

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
成果実績	乳幼児健診受診率	%	目標	97	97	97
			実績	96.2	94.8	95.6
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
乳幼児の発育・発達の確認や育児支援の場となり、必要時早期治療や療育支援につながった						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	保護者の育児支援や、心身障がいや発達障がい等の異常を早期に発見し、適切な支援へとつなげていくためにも必要な事業である	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	母子保健法第12条、第13条に基づく事業であり、乳幼児の健康の保持増進や保護者の育児支援のために、市が実施する必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	乳幼児健診の場において治療や早期療育などの必要な児の早期発見、早期支援ができています。また、虐待の早期発見にも繋がっているため、集団健診での実施は効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	発達段階に応じた健康管理や、支援を必要とする対象者を把握する場であり、関係機関や専門的スクリーニングへのつなぎとしても有効である	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	健診受診率は90%を超えているが、受診勧奨を行っても受診しない対象者がいる。またむし歯予防のための歯科指導や啓発を行っているが、県下でむし歯保有率が高い状況にある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	乳幼児の健康保持増進のために各種健診を継続するとともに、支援が必要なケースについては早期に関係機関と連携を図る。健診未受診者についても追跡を行い、虐待の早期発見・予防に努める。またむし歯保有率減少のための普及啓発を継続して行う必要がある。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・未受診者把握の徹底 ・健診受診率の向上 ・積極的な歯科保健の取組み(フッ化物塗布の実施)
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		5歳児発達相談会事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 健康保険課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(1)	保健・医療の充実（健康づくり・保健・医療の充実）
	主要施策	①	保健事業の充実
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		母子保健法 発達障害者支援法	

【2. 事業概要】

事業の必要性	対人関係や社会性の発達が著しい5歳児の発達等の確認を行うことで、就学に向けて保健、福祉、教育分野が連携をとり、必要な支援や準備を行い、すべての子どもが不安なく就学し、健やかに成長発達するために支援することは必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	5歳児とその保護者		
手段 (どのような方法で)	年に3回専門スタッフによる個別相談会を実施。就学に向けて支援が必要な5歳児（年中児）に対し、関係機関と連携を図りながら支援を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	就学に向けて支援が必要な5歳児（年中児）に対し、関係機関と連携を図りながら支援を行い、すべての子どもが不安なく就学することができる。		
事業内容	<p>年度内に5歳児になる年中児に対し、相談会実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年に3回実施。 ・ 相談会スタッフ (医師、臨床心理士、言語聴覚士、教員、保育士、栄養士、保健師) 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>健診体制もしくは相談会の体制により県下市町村で実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5歳児健診（津久見市・竹田市・豊後高田市） ・ 5歳児相談会（中津市・佐伯市・宇佐市・豊後大野市・九重町・玖珠町） 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)		553	477	600				
人件費 (B)		537	537	537				
トータルコスト(A+B)		1,090	1,014	1,137				
事業費の 財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他 一般財源		1,090	1,014	1,137			
人件費 の内訳	正規職員	人	0.08	537	0.08	537	0.08	537
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	5歳児発達相談会相談者数	人	目標			
			実績		17	37
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
保護者の子育てに関する不安が軽減できるため、すべての子ども及び保護者が安心して就学することができる						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	すべての子どもが安心して就学できることは重要であり、また、就学後に戸惑う保護者や子どもが減少するため、就学前からの支援は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	就学に向けて支援をすることは、子どもを取り巻く関係機関との調整も重要であり、確実に義務教育につなげるためには、相談会を市が実施することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	相談会自体は業務改善は困難であるが、相談会関係職員等への研修会に関して、他部署が実施している事業と調整を図ることにより事業費の削減につながる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	発達障害等の児が年々増加傾向にある中で、相談を実施し、早期に対応することは有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	年々相談者数も増加し、スムーズな就学支援ができていないが、全年中児の発達等の確認はできていない。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	全年中児のスクリーニングを実施し、発達障害の発見により、その子にあった療育支援を行うことで、保護者の育児に対する不安や就学に対する不安の軽減に努める。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	集団の生活の場である保育園、幼稚園や就学を担当である教育委員会との連携を強化し、5歳児相談会で発見された年中児がスムーズに不安なく就学できるような支援体制づくりを行っていく。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		自殺予防対策事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 健康保険課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(1)	保健・医療の充実（健康づくり・保健・医療の充実）
	主要施策	①	保健事業の充実
事業開始年度		平成21年	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		自殺対策基本法 大分県市町村自殺予防対策強化事業費補助金交付要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	本市でも毎年約20名弱の方が自死に至っている。地域の中で、その人を支えられる仕組みづくりやタイムリーに支援できる体制の確保は必要である		
対象 (誰・何を対象に)	市民		
手段 (どのような方法で)	相談窓口の設置、地域で支える人材（ゲートキーパー）に対する養成研修、自殺予防のための普及啓発活動		
成果 (どのような成果を期待するのか)	自殺予防のための正しい理解の普及啓発と地域による自殺対策力を強化する		
事業内容	<p>①対面型支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こころと体の健康相談（年間12回）、弁護士による法律相談（年間1回） <p>②人材養成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員や介護支援専門員研修会の開催 ・市職員担当部署による研修会及び連絡会議の開催 ・市内関係機関代表者による連絡会議の開催 <p>③普及啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報ひた、ケーブルテレビ等による普及啓発 ・相談窓口紹介カードの設置、こころの健康講演会の開催 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	・県内全市町村で実施		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)
事業費 (A)	905	1,383	597	513
人件費 (B)	336	336	336	336
トータルコスト(A+B)	1,241	1,719	933	849
事業費の 財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	905	1,383	597
	地方債			
	その他			
人件費 の内訳	一般財源	336	336	336
	正規職員	0.05人	0.05人	0.05人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	ゲートキーパー養成研修	人	目標 実績	20	90	100
	相談窓口の設置	人	目標 実績	6	13	18
成果実績	自殺者数の減少	人	目標 実績	15	15	集計中
			目標 実績			
	指標で表せない成果					
	地域で支える人材養成のための研修会の開催や関係機関と情報交換を行いながら、事業を実施している					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	本市でも毎年約20名弱の方が自死に至っている。地域の中で、その人を支えられる仕組みづくりやタイムリーに支援できる体制の確保は必要である	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	自殺は個人的問題としてのみとらえるのではなく、背景にあるさまざまな社会的要因を含め改善する必要がある、国・県・市が連携して取り組まねばならない事業である	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	特に普及啓発・人材養成事業について、市内の身近な講師等を選定し研修会等を開催することにより、当初の事業費から経費を削減しつつ、効率的に事業が実施できた。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	特に本市は、男性で50歳代の自殺者が多い傾向にある。自殺者の多い年代層への対策や取り組みが必要	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	自殺者数は減少傾向にあるが、まだ相談窓口や専門機関を知らない市民もいる現状である。相談窓口の周知や相談機関との情報交換を行いながら、随時専門機関につなげられる体制整備が必要。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	相談を受ける支援者も次の相談機関への紹介に苦慮しており、地域の支援者への研修や連携を強化する必要がある。また、自殺の多い年代層への自殺予防に対する普及啓発が必要である。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・人材養成者（民生委員児童委員や介護支援専門員等）への支援の継続 ・自殺者の多い年代層への普及啓発活動（研修会等の開催）
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		健康診査事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 健康保険課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(1)	保健・医療の充実（健康づくり、保健・医療の充実）
	主要施策	①	保健事業の充実
事業開始年度	平成58年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等（計画等）	健康増進法 がん対策基本計画 市町村保健健康増進費事業費補助金 健康ひた21計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田市の主要死因別死亡の状況をみると、第1位は悪性新生物、2位は心疾患、3位は脳血管疾患である。悪性新生物の早期発見や生活習慣病予防により、市民の健康増進、壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸と生活の質の向上を図るためにも必要である。		
対象（誰・何を対象に）	市民		
手段（どのような方法で）	医療機関及び検診機関に業務を委託し、各種がん検診等を実施する。		
成果（どのような成果を期待するのか）	疾病の予防、早期発見、早期治療により、市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図る。		
事業内容	○検診機関に委託して実施 ①日田検診センター ②別府厚生連 ③市内医療機関 ○検診期間：平成25年6月～平成26年2月 ○平成24年度 検診項目と受診者と受診率 * 基本健康診査 39歳以下 220人 生活保護受給者 26人 * 胃がん検診受診者 5,502人 受診率 22.9% * 肺がん検診受診者 6,294人 受診率 26.2% * 大腸がん検診受診者 5,741人 受診率 23.9% * 子宮頸がん検診受診者 3,937人 受診率 31.7% * 乳がん検診受診者 2,146人 受診率 26.1% * 骨粗しょう症検診 1,977人 * 肝炎ウイルス検査 18人 * 歯周疾患検診 3人		
関連事業	事業名	がん検診推進事業	関連内容 がん検診の実施
	担当課	健康保険課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業（他市の状況など）			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	49,070	48,180	48,832	52,038	
人件費 (B)	5,197	5,296	4,765	6,689	
トータルコスト(A+B)	54,267	53,476	53,597	58,727	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	677	689	734	
	地方債				
	その他				
	一般財源	53,590	52,787	52,863	57,970
人件費 の内訳	正規職員	0.54人 3,624	0.56人 3,758	0.71人 4,765	0.76人 5,100
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	1人 1,573	1人 1,538	0人	1人 1,589

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	がん検診受診率向上 (胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診の全体受診率)	%	目標	30%	35%	37%
			実績	26.2%	26.2%	26.2%
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
疾病の早期発見・早期治療により、市民の健康増進及び生活の質の向上が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	日田市の主要死因別死亡の状況を見ると、第1位は悪性新生物、2位は心疾患、3位は脳血管疾患である。悪性新生物の早期発見や生活習慣病予防により、市民の健康増進、壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸と生活の質の向上を図るためにも必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	医療費を削減するためには、疾病の予防、早期発見、早期治療が重要であり、行政が身近な会場で健診を実施することが妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	医療機関及び検診機関に委託し実施しているが、毎年、医師会等と委託料について、県下の状況を踏まえ、協議を行い決定している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	医療の進歩により、早期発見や早期治療が可能になっている。健康寿命を延ばし、健やかに暮らせるためにも、健康診査事業は重要である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	がん検診については、がん対策基本計画に掲げられている、目標値50%に達していない。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	引き続き、検診受診率の向上のため、健康意識の普及啓発を実施していく。
--------	-------	------------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	受診者が固定化している。新規受診者の拡大と、個人負担金の見直しや、精密検査未受診者の受診勧奨、がん検診の精度管理等を検討していく。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		不妊治療費助成事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 健康保険課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(1)	保健・医療の充実（健康づくり・保健・医療の充実）
	主要施策	①	保健事業の充実
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市不妊治療費助成金交付要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	晩婚化や晩産化の進行により出産年齢が上がってきており、合計特殊出生率は低下傾向にある。一方、不妊治療を受けている夫婦は年々増加しており、医療保険適用外での治療は高額であるため経済的負担の軽減を図り、子どもを生みたい人が生めるような環境づくりを推進する必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	婚姻1年以上の夫婦で日田市に1年以上居住し、市税を完納しているもの。		
手段 (どのような方法で)	申請により医療保険適用外の不妊治療費の一部を、県の助成に上乗せ助成するもの。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図ることにより、子どもを生みたい人が生めるような環境の推進とともに、少子化対策の推進を図るもの。		
事業内容	婚姻1年以上の夫婦で日田市に1年以上居住し、市税を完納しているものに医療保険適用外の不妊治療費の一部を助成するもの。対象経費から県の助成金を控除後、2分の1を助成するもの。（1年度10万円限度 通算5年度）		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	大分県、大分市、別府市、中津市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町で助成を行っている。助成の条件は各市町村で異なる。不育症の治療費助成事業を竹田市、豊後高田市、由布市で実施している。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,822	1,276	1,919	1,900					
人件費 (B)	335	268	403	403					
トータルコスト(A+B)	2,157	1,544	2,322	2,303					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,157	1,544	2,322	2,303				
人件費 の内訳	正規職員	0.05人	335	0.04人	268	0.06人	403	0.06人	403
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	不妊治療申請者件数	件	目標			
			実績	21件	17件	24件
	不妊治療費助成額	円	目標			
			実績	1822千円	1276千円	1919千円
成果実績	出生件数	件	目標			
			実績	7件	5件	7件
				目標		
				実績		
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	晩婚化等に伴い高齢での出産が増加傾向にある。不妊治療を受けている夫婦は年々増加しており医療保険適用外での治療は高額であるため経済的負担の軽減を図る必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	経済的負担の軽減を図り、子どもを望む人が生める環境づくりを推進することは、少子化対策の推進においても市の関与は妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	医療保険適用外の自己負担額は平均し約50万円程度である。経済的負担の軽減を図ることにより、将来的に子どもの数が増えることは効率的であると考えられる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	年代別の出生等今後評価が必要な部分もあるが、事業の必要性としては高く成果もでている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	不妊に悩む夫婦は10組に1組ともいわれており、実際に不妊治療を受ける夫婦も年々増加している。そのため、経済的負担の軽減を図ることは、生みたい人が生めるような環境の推進に繋がっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	不妊治療を受けている夫婦は年々増加しているが、平成28年度より国は年齢制限・回数の上限を始める。今後は市民のニーズや出生件数等を検証し実施する必要がある。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	一人でも多くの人が利用できるように、事業の周知方法を検討していく。
------	-----------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		高額検診機器購入費補助事業	
担当部名		保健福祉部	担当課名 健康保険課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(1)	保健・医療の充実（健康づくり、保健・医療の充実）
	主要施策	①	保健事業の充実
事業開始年度		平成元年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		大分県調停による（昭和61年6月14日付、日玖広第423号）	

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田市医師会立日田検診センターは、各種検診業務を実施しており、疾病の早期発見や健康の維持管理に寄与している。検診事業の充実を図るための検診機器の購入及び買い替えであり、費用の一部助成は必要である。								
対象 (誰・何を対象に)	日田市医師会立日田検診センターの高額検診機器購入費に対し助成								
手段 (どのような方法で)	高額検診機器購入費に際し、補助率1/3 20,000千円を上限に助成								
成果 (どのような成果を期待するのか)	住民検診の円滑な推進と、検診による疾病の早期発見のため、検診の質の向上を図る。								
事業内容	<p>①済生会病院の日田市誘致に際し、大分県調停案を当時の日田郡市医師会、日田玖珠広域市町村圏域事務組合の双方が受託し、「特殊高額機器についての行政支援は、事務組合、医師会、済生会が協議する」の項目により負担するもの。</p> <p>②平成24年度は、超音波診断装置及び移動型X線装置購入費</p> <table border="0"> <tr> <td>日田市補助金</td> <td>6,910,000円</td> </tr> <tr> <td>自己資金</td> <td>16,700,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,731,200円</td> </tr> </table>			日田市補助金	6,910,000円	自己資金	16,700,000円	合計	20,731,200円
日田市補助金	6,910,000円								
自己資金	16,700,000円								
合計	20,731,200円								
関連事業	事業名		関連内容						
	担当課								
	事業名		関連内容						
	担当課								
類似事業 (他市の状況など)	別府市・中津市・津久見市・豊後高田市・宇佐市が、過去に補助している。								

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	20,000	0	6,910	8,300					
人件費 (B)	67	67	67	67					
トータルコスト(A+B)	20,067	67	6,977	8,367					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	20,067	67	6,977	8,367				
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	胃胸部併用X線テレビ検診車	台	目標 実績			1
	超音波診断装置及び移動型X線装置	台	目標 実績			2
成果実績			目標 実績			
			目標 実績			
	指標で表せない成果					
	検診による疾病の早期発見により、市民の健康管理の充実に成果を収めている。					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	疾病の早期発見等の検診業務の質の向上は、市民ニーズそのものである。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	済生会病院誘致に関する県調停案に、特殊高額機器の購入に際しての行政の援助が規定されており、市が関与する必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	高額検診機器購入に際しては、検診センター自己資金及び市補助金の要望額を最小限に止めるため、自転車振興会助成金が交付されるよう努力している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	買い替えにより、検診体制の充実や疾病の早期発見が期待できる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	県の調停案に基づき市が補助し、補助率は事業費の1/3としてきたが、平成19年10月の医師会との協議で上限(20,000千円)とすると決定した。しかし、高額であるため市の負担が大きい。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	県の調停案に基づき市が補助しており、検診業務の充実を図るためにも補助していく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		育児等保健指導事業（ペリネイタル・ビジット）	
担当部名		福祉保健部	担当課名 健康保険課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(1)	保健・医療の充実（健康づくり・保健・医療の充実）
	主要施策	①	保健事業の充実
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		健康ひた21計画、ひたし子ども育成支援行動計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	育児不安を持つ妊産婦に、産婦人科と小児科が連携し、小児科医による育児に関する保健指導を提供することにより育児不安の軽減を図る上で必要。		
対象 （誰・何を対象に）	妊産婦		
手段 （どのような方法で）	産前産後、産科医の紹介で妊産婦が小児科を受診し保健指導を受けることができる事業。大分県医師会に委託して実施。県医師会を通じて送付される産科・小児科からの報告により状況把握した妊産婦に対し、市保健師は必要に応じ継続支援。		
成果 （どのような成果を期待するのか）	妊娠や出産に関して様々な不安を抱えた妊婦がいる中で、産婦人科医と小児科医が連携し、小児科医による育児に関する保健指導を提供することにより育児不安の軽減を図る。		
事業内容	<p>育児不安を持つ妊産婦に産婦人科医と小児科医が連携し、小児科医による育児に関する保健指導を提供する。 県医師会を通じて送付される産科・小児科からの報告により状況把握した妊産婦に対し、市保健師は必要に応じ継続支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大分県医師会委託 産科委託料 @2,200円、小児科委託料 @5,350円 ●実績 平成22年度 事業開始 産科56件、小児科38件 平成23年度 事業継続 産科49件、小児科30件 平成24年度 事業継続 産科35件、小児科28件 		
関連事業	事業名		関連内容 産後うつ症状や育児不安をもつ妊産婦に対し、産科医が連絡票にて市保健師につないでいる。
	担当課	健康保険課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 （他市の状況など）	平成24年度 当事業実施市町村：大分市、別府市、杵築市、日田市、由布市、日出町、豊後高田市、津久見市、臼杵市、九重町、玖珠町（県下11市町で実施）		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)		277	242	300				
人件費 (B)		336	336	336				
トータルコスト(A+B)		613	578	636				
事業費の 財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		613	578	636			
人件費 の内訳	正規職員	人	0.05人	336	0.05人	336	0.05人	336
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	産婦人科から小児科への紹介状	件	目標 実績		56	49	35
	小児科での指導	件	目標 実績		38	30	28
成果実績			目標 実績				
			目標 実績				
	指標で表せない成果						
	妊娠期から小児科医による育児に関する保健指導を提供することにより、育児不安の軽減に繋がった。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	育児不安をもつ妊産婦が増えており、妊娠中から小児科による保健指導を受けておくことは、その後の相談にも繋がることから、育児不安の軽減を図る上で必要であり市民ニーズもある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	関係機関との情報共有や連携により育児不安を軽減するための事業であり、育児不安の軽減にとどまらず虐待予防の観点からも、市としての取り組みは必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	県医師会のバックアップにより、毎月ケース検討会を開催し、支援内容の見直しや充実を図ることができる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	妊娠期から小児科医による育児に関する保健指導を提供することにより、育児不安の軽減に繋がっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	医療機関と連携し情報共有することで支援体制がとりやすくなっている。また、月1回開催されるケース検討会議では、産科医・小児科医・精神科医をはじめ、関係機関より様々な助言があり、その後の支援に活かしている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	大分県医師会との協議で行っているものであり、継続していく。妊娠や出産・育児に関して様々な不安を抱えた妊婦がいる中で、医療機関と情報の交換を行いながら、継続した支援を行っていく必要がある。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	がん検診推進事業		
担当部名	福祉保健部	担当課名	健康保険課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(1)	保健・医療の充実（健康づくり・保健・医療の充実）
	主要施策	①	保健事業の充実
事業開始年度	平成21年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等（計画等）	健康増進法 がん対策基本計画 感染症予防事業国庫負担(補助) 金交付要綱 健康ひた21計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田市の主要死因別死亡の状況を見ると、第1位は悪性新生物（がん）である。がんの予防に関する啓発及び知識の普及やがんの早期発見の推進は、市民の健康増進、壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸と生活の質の向上を図るためにも必要である。			
対象（誰・何を対象に）	平成24年4月20日を基準日とし、平成24年4月1日までに子宮頸がん（女性20. 25. 30. 35. 40歳）、乳がん（女性40. 45. 50. 55. 60歳）、大腸がん（男性、女性40. 45. 50. 55. 60歳）に到達している者			
手段（どのような方法で）	対象者へ、がん検診手帳及び検診費用が無料となる検診無料クーポン券を送付			
成果（どのような成果を期待するのか）	無料クーポン券・がん検診手帳を送付することで、がんの予防に関する啓発及び知識の普及を図ることができる。また、検診受診につながり、検診受診率の向上により、市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図る。			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①がん検診手帳及び無料クーポン券の作成及び送付 <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診手帳及び無料クーポン券の作成を委託 ・がん検診手帳及び無料クーポン券を対象者へ個別に郵送（対象件数 6,345件） ②医療機関及び検診機関へ検診業務を委託 <ul style="list-style-type: none"> ・実施機関 平成24年6月1日～平成25年2月28日 ③受診者の受診状況におけるデータ管理 ④未受診者への受診勧奨 <ul style="list-style-type: none"> ・ハガキ及び電話により、未受診者全員に受診勧奨 ⑤要精密者へのフォロー <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関に対し、要精密者の受診状況とその結果について把握 			
関連事業	事業名	健康診査事業	関連内容	がん検診実施
	担当課	健康保険課		
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業（他市の状況など）	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん、乳がん検診：全市町村実施（県内相互乗り入れ委託契約締結） ・大腸がん検診（H23年度より開始）：H23年度 6市町 H24年度 3市（日田市を含む） 			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)		平成23年度決算額(千円)		平成24年度決算額(千円)		平成25年度予算額(千円)		
事業費 (A)	5,893		6,546		7,960		9,817		
人件費 (B)	1,007		1,007		1,007		1,208		
トータルコスト(A+B)	6,900		7,553		8,967		11,025		
事業費の 財源内訳	国庫支出金	2,946		2,946		3,979		4,908	
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	3,954		4,607		4,988		6,117	
人件費 の内訳	正規職員	0.15	1,007	0.15	1,007	0.15	1,007	0.18	1,208
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	クーポン券の利用率 (子宮・乳・大腸がん検診全体利用率)	%	目標	40	40	40
			実績	26.0	28.8	19.9
成果実績	受診率 (国の示した目標値 50%) (胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診全体受診率)	%	目標	30	35	37
			実績	26.2	26.2	26.2
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	日田市の主要死因別死亡の状況をみると、第1位は悪性新生物（がん）である。がんの予防に関する啓発及び知識の普及やがんの早期発見の推進は、市民の健康増進、壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸と生活の質の向上を図るためにも必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	過去に受診したことがない人に、クーポン券等が届くことで、受診するきっかけとなり、新規受診者が増える。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	医療機関及び検診機関に委託し実施しているが、毎年、医師会等と委託料について、県下の状況を踏まえ、協議を行い決定している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	診断や治療の進歩により、早期発見や早期治療が可能な疾病であるため、検診受診率の向上は極めて重要である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	健康増進法に基づく、国のがん検診受診率の目標値には達していない状況である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---------------------------------------	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	引き続き、検診受診率の向上及び早期発見のため、健康意識の普及啓発を行いつつ、未受診者への受診勧奨を行っていく
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	・大腸がん検診委託先の拡大 H25年度より、日田検診センター及び厚生連健康管理センターに加え、希望のあった市内17医療機関に委託し、受診者が受診しやすい体制を整備する。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		介護予防普及啓発事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 健康保険課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(1)	保健・医療の充実（健康づくり、保健・医療の充実）
	主要施策	①	保健事業の充実
事業開始年度		平成18年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		介護保険法・日田市老人保険福祉計画・健康ひた21計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	高齢者の介護予防に関する、知識の普及は、高齢者の生活機能を維持向上する面で必要であり、介護給付費の減少にもつながる。		
対象 (誰・何を対象に)	地域で生活する元気な(介護認定をうけていない)高齢者		
手段 (どのような方法で)	①介護予防に関する知識を、さまざまな機会を通して情報提供(ちらし、広報等)を行う。 ②高齢者に対し、地域に出向き健康教育や、健康相談を通して指導を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	①高齢者自身が、具体的な介護予防の方法を知り、実行することで、健康の維持管理ができる。		
事業内容	①健康教育は、公民館・自治会・民生委員・老人クラブなどの組織を対象に、地区や自治会の公民館において高齢者を対象として実施する。教育内容は、栄養・運動・口腔機能・心の健康・その他の内容で開催。主に保健師・栄養士が対応するが、歯科などの専門項目については、委託契約を行った講師による教育とする。		
関連事業	事業名	地域介護予防活動支援事業	関連内容 当事業を推進するリーダーを養成・育成する事業
	担当課	健康保険課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	すべての市町村で、実施している。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	915	750	714	1,076					
人件費 (B)	2,013	2,684	2,349	2,684					
トータルコスト(A+B)	2,928	3,434	3,049	3,760					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	366	300	282	425				
	県支出金	183	150	141	212				
	地方債	0	0	0	0				
	その他	183	150	149	225				
	一般財源	2,196	2,834	2,477	2,898				
人件費 の内訳	正規職員	0.3人	2,013	0.4人	2,684	0.35人	2,349	0.4	2,684
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	健康教育	回	目標	200	200	100
			実績	118	140	105
	健康相談	回	目標	420	420	460
			実績	230	419	450
成果実績	健康教育	人	目標			
			実績	2484	2008	2503
	健康相談	人	目標			
			実績	1013	2290	1998
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	高齢化率上昇による、高齢者の増加および、介護保険認定者数の上昇を 押さえる点で、介護予防事業は、必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合 致しているかなど。)
妥当性	A	高齢者の介護予防に関する知識の普及は、高齢者自身の生活機能を維 持・向上する点で必要	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性 が薄れていないかなど。)
効率性	B	高齢者が住み慣れた地域において、介護予防に対する専門的な指導を受 けることは、効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が 可能ではないかなど。)
有効性	B	介護予防に対する専門的な指導を受け、高齢者が住み慣れた地域で生活 できることは有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標 達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	必要性は、年々向上してきている。(高齢者が増加)毎年地区の自治会長等の会 議に出向いて健康教育の紹介を行っているが、地区の自治会・公民館・組織な どの要望に応じて実施しているため、実施地区のばらつきがある。今後は開催 地区のバランスをとる対応が必要であることから、効率性をBとした。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合 評価など)
------	--	---------------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	地区のバランスをとるために、地区の実情に応じた健康教育・健康相談をを基 本とするが、少ない地区の教育・相談を充実するために地区の公民館や、組織 との連携を強化し地区の実情を把握した上で、必要性を推進し、内容や回数 の充実に取り組む。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	地区ごとの健康教育などの実績を把握し、アンバランスを解消することや、24年度の災害後に行っ た生活機能調査で、「生活不活発病」の考え方の周知が必要となった。これらの方向で、改善を実施 する。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		地域介護予防活動支援事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 健康保険課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(1)	保健・医療の充実
	主要施策	①	保健事業の充実
事業開始年度		平成18年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		介護保険法・日田市老人保健福祉計画・健康ひた21計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	高齢者が、地域で生き生きと暮らすため、地域でささえる人材を養成し育成することで高齢者の生活機能の維持増進の環境づくりにつながる。		
対象 (誰・何を対象に)	地域で活動する介護予防ボランティア		
手段 (どのような方法で)	①地域で、高齢者を対象に介護予防の運動普及・推進を行うボランティアの養成 ②介護予防ボランティアの指導技術の向上と組織の支援を行う		
成果 (どのような成果を期待するのか)	①介護予防の運動普及・推進を行うボランティアの養成を行い、組織の充実を図る ②介護予防ボランティアの指導技術の向上により、地域での普及活動が充実することで、よりたくさんの高齢者が指導を受けて生活機能のと組織の支援を行う		
事業内容	①健康運動リーダーの養成を、今年度「養成講習会」として再開し、20名の新リーダーが誕生した。養成講習会 計8回 ②健康運動リーダーの会の支援として、リーダー研修会（年6回）役員会等（年12回）その他、地域での活動の調整等(事務局)を実施。		
関連事業	事業名	介護予防普及啓発事業	関連内容 同じ地域支援事業の一つ・左記事業は、地域の高齢者の介護予防事業全体を示す
	担当課	健康保険課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	県下で、日田市のような運動リーダーを育成している市は、中津・佐伯・竹田・由布・杵築市等がある。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	78	123	202	188					
人件費 (B)	671	444	1,342	1,342					
トータルコスト(A+B)	749	567	1,544	1,530					
事業費の内訳	国庫支出金	31	49	79	74				
	県支出金	15	24	39	37				
	地方債	0	0	0	0				
	その他	15	24	42	39				
	一般財源	688	470	1,384	1,380				
人件費の内訳	正規職員	0.1人	671	0.05	336	0.2人	1,342	0.2人	1,342
	嘱託職員	人		0.05	108	人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	健康運動リーダーの地区活動	回数	目標 実績	175	240	259
	健康運動リーダーの会員数(24年度養成20名)	人数	目標 実績	65	61	28年目標100 59
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
ボランティアであるため、活動目標はかかげることはできないが、活動回数は、年々増加している。また、リーダー自身が、必要とされることと、高揚感があり、自主的な活動が増加している。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	高齢者が、地域で生き生きと暮らすため、地域でささえる人材を養成し育成することで高齢者の生活機能の維持増進の環境づくりにつながる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	高齢者が、地域で生き生きと暮らすため、地域でささえる人材を養成し育成することは、意義がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	住み慣れた地域で、高齢者に対する介護予防の普及活動を行うことは、高齢者の外出する場を増やし、生きがいの場を増やすことにつながる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	住み慣れた地域で、高齢者に対する介護予防の普及活動を行うことは、高齢者の外出する場を増やし、生きがいの場を増やすことにつながる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	人材育成の必要性は大変高く、需要も増えている。ただ、行政がすべての事業に関わり行うことには、限界を感じる。養成の指導技術者(運動なので、専門性が高い)がいれば、そのものを委託できれば事務改善につながるのではないかと、妥当・有効性で、Bと判断した。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	運動ボランティアは、地域でばらつきがあるため、配置されていない地区の補充を図る必要がある。また、総合計画において、目標数が100名であることから、養成の拡充と指導技術の充実を図る。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	技術面での指導については、現在健康運動実践指導者を委託契約により雇い上げを行っている。今後のリーダーの普及啓発・技術向上のために、環境整備(地域での受け入れ体制・継続して指導ができる教室などのしくみづくり)を行う。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		ドクターヘリ派遣要請事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 健康保険課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(1)	保健・医療の充実
	主要施策	②	地域医療の充実
事業開始年度	平成18年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	大分県医療計画（大分県内におけるドクターヘリの運航に係る協定（平成18年6月29日締結））		

【2. 事業概要】

事業の必要性	重篤な救急患者の救命率の向上と後遺症の軽減を図ることに對して最短時間で対応できる方法の1つがドクターヘリ要請事業であり、事業の継続は必要。		
対象 (誰・何を対象に)	重篤な救急患者		
手段 (どのような方法で)	救急医療の専門医及び看護師等を医療機器を搭載したドクターヘリに同乗させ、発生現場に派遣し、第2・3次医療機関へ最短時間で搬送する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	救命率の向上と後遺症の軽減を図る。		
事業内容	業務名 1. 派遣要請事業実績（28回） 平成24年度 4月(2回) 5月(4回) 6月(1回) 7月(2回) 8月(2回) 9月(4回) 10月(1回) 11月(1回) 12月(2回) 1月(2回) 2月(5回) 3月(2回) 2. 離着陸場所 ・石井町1丁目河川敷（26回）・上津江町（オートポリス）（1回） ・福岡県うきは市浮羽町東隈上（浮羽中学校）（1回） 3. 搬送先 ・久留米大学病院高度救命救急センター（21回）・福岡大学救急救命センター（1回） ・福岡済生会病院（2回）・済生会日田病院（1回）・大分大学救急救命センター（2回） ・飯塚総合せき損センター（1回） 4. 経費負担額 ドクターヘリの派遣要請経費 1回当り 289,900円 * 28回 * 1/2 = 4,058,600円		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	平成24年度の派遣要請実績 ・日田市 28回 ・中津市 1回 ・玖珠町 3回 ・九重町 0回 計32回		大分県ドクターヘリ（平成24年10月1日運航開始） 大分大学医学部附属病院を基地病院として実施している大分県ドクターヘリは補完的に活用

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	2,215	2,658	4,058	3,769					
人件費 (B)	67	67	67	67					
トータルコスト(A+B)	2,282	2,725	4,125	3,836					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,282	2,725	4,125	3,836				
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	ドクターヘリ運航回数	回	目標			
			実績	15	21	28
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	重篤な救急患者の救命率の向上と後遺症の軽減を図ることは市の最重要課題であり必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	ドクターヘリ要請事業は、市町村が実施主体となる事業である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	事業費においては運航回数の実績により決定されるのでコスト削減は困難である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	重篤な救急患者の救命率の向上と後遺症の軽減のため必要である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	久留米大学病院を実施主体としたドクターヘリは、平成14年2月から運航を開始し、平成18年4月から大分県北西部(日田市・中津市・玖珠町・九重町)も加わり、広域的な救急医療体制の整備が図られている。ドクターヘリの派遣要請により、重篤な救急患者の2・3次医療機関への搬送が、短時間に行われ、また、発生現場から医療スタッフの同乗により医療措置が行われるため、重篤患者の救命率の向上や後遺症の軽減が図られる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後も市民の生命を守るため事業を継続し、広域的救急医療体制をの整備を図る。
--------	-------	---------------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		おおいた地域医療支援システム構築事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 健康保険課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(1)	保健・医療の充実（健康づくり、保健・医療の充実）
	主要施策	②	地域医療の充実
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		おおいた地域医療支援システム構築事業（小児医療分野）の共同研究に係る協定	

【2. 事業概要】

事業の必要性	小児科医の不足を解消すること及び大分県西部圏域の中核病院の機能の充実を図ることで、地域医療の安定・確保につなげる。																				
対象 (誰・何を対象に)	済生会日田病院の小児科																				
手段 (どのような方法で)	大分県が行っている「おおいた地域医療支援システム構築事業」の枠組みの中に加入し、大分大学医学部から小児科医を派遣する。																				
成果 (どのような成果を期待するのか)	済生会日田病院の小児科体制の確保																				
事業内容	<p>1 大分県が行う「おおいた地域医療支援システム構築事業」の枠組みに加入し、その事業に係る費用の一部を負担する。</p> <p>2 大分県が大分大学医学部に委託した「おおいた地域医療支援システム構築事業」に係る委託金額：27,000,000円 (内枠：小児科医療分野13,500,000円、産婦人科医療分野13,500,000円) *日田市は、上記の小児科医療分野に加入し、負担する。</p> <p>3 負担割合</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県</td> <td>3,375,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>津久見市</td> <td>3,375,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国東市</td> <td>3,375,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日田市</td> <td>3,375,000円</td> <td>玖珠町567,000円、九重町398,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,500,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				金額	備考	大分県	3,375,000円		津久見市	3,375,000円		国東市	3,375,000円		日田市	3,375,000円	玖珠町567,000円、九重町398,000円	合計	13,500,000円	
	金額	備考																			
大分県	3,375,000円																				
津久見市	3,375,000円																				
国東市	3,375,000円																				
日田市	3,375,000円	玖珠町567,000円、九重町398,000円																			
合計	13,500,000円																				
関連事業	事業名		関連内容																		
	担当課																				
	事業名		関連内容																		
	担当課																				
類似事業 (他市の状況など)	この事業は、大分県を主体として、津久見市及び国東市が参画している。また、大分県西部医療圏域内である玖珠町及び九重町から応分の負担に協力してもらっている。																				

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	3,375	3,375	3,375	3,375	
人件費 (B)	134	134	134	134	
トータルコスト(A+B)	3,509	3,509	3,509	3,509	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	992	992	965	965
	一般財源	2,517	2,517	2,544	2,544
人件費 の内訳	正規職員	0.02人 134	0.02人 134	0.02人 134	0.02人 134
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
大分大学医学部からの小児科医1名の派遣						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	小児科医の不足を解消すること及び大分県西部圏域の中核病院の機能の充実を図ることで、地域医療の安定・確保につながる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市民の生命を守るために、地域医療の安定・確保は市として取り組むことは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	玖珠町及び九重町が事業に協力していることで、実質的な市の負担が2,400千円程度で小児科医が確保できるため有益である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	地域医療の安定・確保に努めることが施策に対して有効なことである。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	済生会日田病院における小児科医は、平成21年3月から1名となっている。本事業に加入することで、大分大学医学部から小児科医が1名派遣されており、小児科における医療体制の改善が図られた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	本事業には平成21年度から加入しているが、引き続き本事業が継続されることが予想されるため、本市においても継続して加入していきたい。また、済生会日田病院に対し、小児科医療体制の安定を図るため、引き続き医師確保を働きかける。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市遺族会連合会補助金	
担当部名		福祉保健部	担当課名 健康保険課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（地域福祉の推進）
	主要施策	③	自主的な福祉活動の推進
事業開始年度		不明	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市補助金等交付規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田市遺族会に補助することで、戦争の実相を未来へ語り継ぎ、悲惨な戦争や平和のありがたさ等について後世に引き継がれる		
対象 (誰・何を対象に)	日田市遺族会連合会が実施する各種事業		
手段 (どのような方法で)	活動に対する助成		
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田市遺族会連合会の存続及び戦争の実相が未来へ語り継がれることで、市民が平和に対する意識を醸成する。		
事業内容	<p style="text-align: center;">日田市遺族会連合会補助金</p> <p style="text-align: center;">遺骨の収集と戦跡巡拝、英霊顕彰など戦後処理の各種事業の取り組みに対して補助を行う</p> <p style="text-align: center;">※補助金額 908,000円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・大分市 118万円（平成23年度） 内訳：運営補助費 100万円、全国戦没者追悼式参列費 9万〔9人×1万円〕 戦跡慰霊巡拝費 9万円 ・別府市 補助金はないが、戦没者追悼式の会場使用料等の遺族会の費用を負担するため予算をもっている。約80万円（平成23年度） 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)
事業費 (A)	908	908	908	908
人件費 (B)				
トータルコスト(A+B)	908	908	908	908
事業費の 財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他 一般財源	908	908	908
人件費 の内訳	正規職員	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	人	人

※当事業は年間の事務として、補助金交付受付・決定・支払い等で各20分程度しかかからないため人件費は算出していません。

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
日田市遺族会連合会の存続及び戦争の実相が未来へ語り継がれることで、市民が平和に対する意識の醸成						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	補助金の減額により団体の事業運営への影響などで戦争の実相を未来へ語り継ぐことへの影響も考えられるため事業の廃止はできない。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	会員の高齢化や会員数減少により、年々会費等の収入も減少しており、戦争の実相が未来へ語り継がれ活動を継続させるためには市の助成が必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	遺族会連合会は、未だに各支部ごとに運営を行っているため、事務事業の効率化を図るよう働きかけていくことが必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	戦争の実相を未来へ語り継ぐ活動や政府・県・市主催の戦没者追悼式への参加・協力をしている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	戦争の実相を未来へ語り継ぐ活動等のため助成を行っているものの、遺族会会員の高齢化・会員数減少などで連合会は弱体化してきている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	会員の高齢化や会員数減少のため、年々会費等の収入も減少しており、今後も市からの補助を継続していく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	今後も継続した活動を行うため、遺族会には会員の拡大など組織の活性化を呼びかけていく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市民生委員児童委員協議会補助事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 社会福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（地域福祉の推進）
	主要施策	⑤	情報提供と相談機能の充実
事業開始年度		昭和37年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		大分県の事務処理の特例に関する条例 日田市補助金等交付規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	民生委員児童委員は担当区域で高齢者や障害者の安否確認や見守りなどを行うとともに、医療・介護の悩み、経済的困窮による生活上の相談に応じ、必要により市などの関係機関とのつなぎ役の活動を行っており、地域福祉を推進する上で不可欠なものとなっている。 また、民生委員児童委員は厚生労働省から委嘱された非常勤の地方公務員であるが給与の支給はなく、ボランティアで活動しており、その活動について助成することは必要である。																	
対象 (誰・何を対象に)	日田市民生委員児童委員協議会																	
手段 (どのような方法で)	補助金の交付																	
成果 (どのような成果を期待するのか)	地域において、より一層のきめ細やかな民生委員児童委員の活動を展開する。																	
事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">民生委員児童委員活動費交付金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">17,295,600円</td> <td style="width: 40%;">(県：11,814,600円、市：5,481,000円)</td> </tr> <tr> <td>民生委員協議会交付金</td> <td style="text-align: right;">1,304,500円</td> <td>(県：304,500円、市：1,000,000円)</td> </tr> <tr> <td>民生委員協議会会長活動費交付金</td> <td style="text-align: right;">270,000円</td> <td>(県：214,560円、市：55,440円)</td> </tr> <tr> <td>民生委員協議会活動推進費交付金</td> <td style="text-align: right;">3,288,000円</td> <td>(県：2,976,000円、市：312,000円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,158,100円</td> <td>(県：15,309,660円、市：6,848,440円)</td> </tr> </table>			民生委員児童委員活動費交付金	17,295,600円	(県：11,814,600円、市：5,481,000円)	民生委員協議会交付金	1,304,500円	(県：304,500円、市：1,000,000円)	民生委員協議会会長活動費交付金	270,000円	(県：214,560円、市：55,440円)	民生委員協議会活動推進費交付金	3,288,000円	(県：2,976,000円、市：312,000円)	合計	22,158,100円	(県：15,309,660円、市：6,848,440円)
民生委員児童委員活動費交付金	17,295,600円	(県：11,814,600円、市：5,481,000円)																
民生委員協議会交付金	1,304,500円	(県：304,500円、市：1,000,000円)																
民生委員協議会会長活動費交付金	270,000円	(県：214,560円、市：55,440円)																
民生委員協議会活動推進費交付金	3,288,000円	(県：2,976,000円、市：312,000円)																
合計	22,158,100円	(県：15,309,660円、市：6,848,440円)																
関連事業	事業名		関連内容															
	担当課																	
	事業名		関連内容															
	担当課																	
類似事業 (他市の状況など)	大分県下の14市は市補助金を民生委員児童委員協議会へ交付している。																	

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	19,723	22,159	22,159	22,159					
人件費 (B)	67	67	67	67					
トータルコスト(A+B)	19,790	22,226	22,226	22,226					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	15,310	15,310	15,310					
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,480	6,916	6,916	6,916				
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	民生委員児童委員活動日数 (年間1人あたり)	日	目標 実績	155	167	162
	民生委員児童委員訪問回数 (年間1人あたり)	回	目標 実績	180	216	188
成果実績			目標 実績			
			目標 実績			
	指標で表せない成果					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	民生委員児童委員は、社会奉仕の精神をもって、地域住民の相談に応じ、必要な指導や助言を行うなど地域福祉の増進に努めていることから必要性は高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	各地区の民生委員児童委員協議会相互の連携や活動の充実、民生委員児童委員の連携や活動の充実を図るため妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	各種研修会への参加や4つの専門部会活動などを通して、民生委員児童委員の資質の向上が図られている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	担当区域での問題や相談を市や関係機関と連携し的確に対応している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	少子高齢化や過疎化が進行している中で、地域住民の安否確認や見守り、医療・介護の悩み、経済的困窮による生活上の相談役として活動している民生委員児童委員の役割は、今後ますます重要になってくることから、活動や研修等へ支援することは妥当である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	地域福祉の推進を図るためには、情報提供と相談機能を充実させる必要があることから、今後も民生委員児童委員の活動に対し支援を行っていく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市社会福祉協議会補助事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 社会福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（地域福祉の推進）
	主要施策	⑤	情報提供と相談機能の充実
事業開始年度		昭和29年度以前	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市補助金交付規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	社会福祉協議会は、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助などを行っており、市とともに地域福祉推進の主体であるが、社会福祉協議会が事業実施に必要な財源を確保することは厳しい面があることから補助は必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市社会福祉協議会		
手段 (どのような方法で)	補助金の交付		
成果 (どのような成果を期待するのか)	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施等を安定的に行う。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合併協議（協定）項目の「事務局職員9名の人件費の8割を補助する」に基づき交付 52,944,500円 × 80% ≒ 42,355,600円 ・ 民生委員児童委員協議会事務推進事業 1,000,000円 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	社会福祉協議会への補助は、各自治体において行われている。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	40,727	43,583	43,355	43,270	
人件費 (B)	67	67	67	67	
トータルコスト(A+B)	40,794	43,650	43,422	43,337	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	40,794	43,650	43,422	43,337
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	地域ボランティア(福祉委員)数	人	目標			
			実績	578	575	577
	住民参加型在宅福祉有償サービス 年間活動件数	件	目標			
			実績	2,192	2,279	3,710
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	地域福祉の重要な担い手である社会福祉協議会の事務局体制や財政基盤の強化を図ることは必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	社会福祉協議会の事業運営を安定的に進めるためには、市が補助することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	社会福祉協議会の事業運営を安定的に進めるために必要な補助である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	地域住民との協働など、地域と関わりながら事業を実施することで、地域福祉の充実・推進に貢献している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	地域福祉のニーズは今後も増加していくと考えられることから、地域課題の解決に向けて、市と社会福祉協議会と協働・連携して取り組む必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	日田市社会福祉協議会の事業実施のために、財政基盤を安定的なものとするために継続する。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	合併協議(協定)項目の事務局職員9名分の位置付けを明確にし、補助金額を検討する。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		一時預かり事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 こども未来室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（子育て支援体制、ひとり親福祉の充実）
	主要施策	①	地域における子育て支援の充実
事業開始年度		平成15年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		根拠法令：子育て支援交付金日田市一時預かり事業実施要綱 日田市補助金等交付規則 計画：日田市総合計画、ひたし子ども育成支援行動計画（後期計画）	

【2. 事業概要】

事業の必要性	家庭において一時的に保育を受けることが困難となった乳幼児を保育所等で預かり、必要な保護を行う事業。		
対象 (誰・何を対象に)	家庭において一時的に保育を受けることが困難となった市内に住所を有する就学前の児童		
手段 (どのような方法で)	保育所等で、1ヶ月14日を限度に、入園児童と同等の保育を実施し、実施園には、利用実績に応じて事業に要する経費に対し補助を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	子育て中の保護者の、育児疲れ解消、急病、断続的勤務、短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一時的な保育に対応し、安心して子育てできる環境づくり。		
事業内容	<p>【実施要件】</p> <p>保育所型：保育所で実施。児童福祉法施行規則に定める基準等を遵守。</p> <p>○実施園 17園 ※補助対象園 16園 [私立]：三芳昭和園・ひまわり・みそら・明円寺・白毫・五和・るんびにい・白蓮・すばる・ひかり・みのり・さかえ [指定管理園]：丸の内・日隈・朝日・いずみ</p> <p>○負担金：日額 1,600円(利用時間 4時間以下 800円)</p> <p>○補助金：(基本分+加算分(にこにこ該当で負担金減額相当額))×年間利用延べ日数 〈基本分〉1,800円/日×年間利用延べ日数 〈加算分〉にこにこ2子 800円/日×年間利用延べ日数 にこにこ3子・生保 1,600円/日×年間利用延べ日数</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	(大分市) 負担金：各園ごとに設定。 補助金：利用者数の規模により固定 (45万～783万円) (別府市) 負担金：一日1,600円 (給食200円) 補助金：利用者数の規模により固定 (52万～284万円) (中津市) 負担金：一日1,600円 (給食200円) 補助金：負担金と同額 (宇佐市) 負担金：一日1,800円 (にこにこあり) 補助金：負担金と合わせて一日4,600円		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	6,199	7,934	10,419	9,629					
人件費 (B)	1,819	1,819	1,819	1,819					
トータルコスト(A+B)	8,018	9,753	12,238	11,448					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	2,545	3,533	3,986	3,730				
	県支出金								
	地方債								
	その他	1,296	158	158	150				
	一般財源	2,358	4,243	6,275	5,749				
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	0.3人	477	0.3人	477	0.3人	477	0.3人	477

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	一時預かり事業実施園	園	目標			
			実績	21園	15園	17園
	利用人数	人	目標			
			実績	延べ3,043人	延べ3,489人	延べ4,429人
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
家庭において一時的に保育を受けることが困難となった乳幼児を保育所等で預かり、必要な保護を行うことができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	専業主婦家庭等の育児疲れ解消、急病、断続的勤務、短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴い、家庭において一時的に保育を受けることが困難となった乳幼児の預かり事業は必要性が高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	在宅児童に対する子育て支援の充実のために本事業の妥当と判断される。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	安心ごとも基金(子育て支援交付金移行事業)補助事業で、1/2の補助があることから、事業費として妥当である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	利用人数は、年々増加の傾向であり、年度後半になると保育園での受け入れができないこともある。利用頻度が高いことは、利用ニーズが高いためと判断できる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	専業主婦家庭等の育児疲れ解消、急病、断続的勤務、短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一時的な保育に対する需要に対応を図る事業として、在宅児童に対する子育て支援の充実につながった。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	専業主婦家庭等の育児疲れ解消、急病、断続的勤務、短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一時的な保育に対する需要ニーズも引き続きあることから、現行制度の中で継続していく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	本事業の利用ニーズは高く、年度後半になると、保育士や面積の関係から受け入れができない状況が毎年発生している。現在、一時預かりについては認可保育園で実施していることから、需要ニーズに対応するためには、地域子育て支援拠点施設や認可外保育施設や幼稚園、認定こども園等利便性の高い施設での受け入れ等について、改善の検討を図る。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		認定こども園運営費補助事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 こども未来室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（子育て支援体制、ひとり親福祉の充実）
	主要施策	①	地域における子育て支援の拡充
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		根拠法令：大分県認定こども園助成事業費補助金交付要綱、日田市幼稚園型認定こども園運営費補助金交付要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	幼稚園型認定こども園の運営費に要する経費の一部を補助することにより、小学校就学前の子どもに対する教育、保育等の総合的な提供の推進を図るため。		
対象 (誰・何を対象に)	市内に住所を有する児童に対し、現に教育、保育等を行っている幼稚園型認定こども園を設置する学校法人		
手段 (どのような方法で)	日田市幼稚園型認定こども園運営費補助金交付要綱に基づき、幼稚園型認定こども園を運営する設置者に対し、補助を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	運営費を補助することで、質の高い安定的な教育、保育を提供することが期待できる。		
事業内容	<p>安心こども基金を活用した補助事業の目的では、認可保育園を含む幼保連携型認定こども園への移行を促進するため、幼稚園型認定こども園の運営事業に要する費用の一部を補助する。但し、保育に欠ける児童を対象に補助する。（大分県認定こども園助成事業費補助金 3/4）</p> <p>運営費単価</p> <ul style="list-style-type: none"> ○0歳児 72,000円 ○1・2歳児 39,000円 ○3歳児 15,000円 ○4・5歳児 12,000円 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>大分市・・・幼稚園型 3園、幼保連携型 1園、地方裁量型 1園 別府市、臼杵市、中津市、津久見市・・・幼稚園型 1園 豊後大野市・・・幼稚園型 1園、保育所型 1園 国東市・・・幼保連携型 1園、保育所型 2園 佐伯市・・・保育所型 2園</p>		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	4,665	14,754	23,304	31,716	
人件費 (B)	6,710	2,013	2,348	2,684	
トータルコスト(A+B)	11,375	16,767	25,652	34,400	
事業費の 財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金	7,877	11,064	17,477	
	地方債			0	
	その他			0	
人件費 の内訳	一般財源	3,498	5,703	8,175	
	正規職員	1.00人	6,710	0.30人	2,013
	嘱託職員	人		人	2,348
	臨時職員	人		人	0.4人
				2,684	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	幼稚園型認定こども園運営箇所数	箇所	目標	2	2	3
			実績	2	2	3
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
小学校就学前の子どもに対する教育、保育等の総合的な提供の推進を図ることができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進を図っていくことが可能となる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	幼稚園型認定こども園は、保育部分が認可外保育施設となることから、運営事業費を受益者負担(保育料)に頼らざるを得ないため、財源的に不安定である。そのため、今後とも質の高い安定的な教育、保育を提供することを目的としている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	運営費を補助することで、質の高い安定的な教育、保育を提供することができる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	運営費を補助することで、質の高い安定的な教育、保育を提供することができる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	運営費を補助することで、質の高い安定的な教育、保育を提供することができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---------------------------------------	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	認定こども園運営費補助の財源である「安心こども基金」が来年度以降は未定ではあるが、質の高い安定的な教育、保育を提供するためには、今後も事業を継続していく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	現行の大分県認定こども園助成事業費補助金交付要綱に基づき、事業を実施していることから、改善事項はないもの考える。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		認定こども園等にこにこ保育支援事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 こども未来室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（子育て支援体制、ひとり親福祉の充実）
	主要施策	①	地域における子育て支援の拡充
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		根拠法令：大分にこにこ保育支援事業実施要綱、ひたっ子にこにこ保育支援事業実施要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	第2子以降3歳未満児の幼稚園型認定こども園（月限こども園、認定こども園緑ヶ丘第二幼稚園、日田ルーテルこども園、認定こども園三隈幼稚園）に併設する認可外保育施設と、るりいろ保育園への入園に伴う保護者の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境整備をしていく。		
対象 (誰・何を対象に)	幼稚園型認定こども園及び認可外保育施設（るりいろ保育園）に入園する児童の保護者		
手段 (どのような方法で)	ひたっ子にこにこ保育支援事業実施要綱に基づき、幼稚園型認定こども園及び認可外保育施設（るりいろ保育園）に入園する児童の保護者に対し、補助を行う。（実際には、保護者から支払の委任を受けた園に対し、扶助費で支払）		
成果 (どのような成果を期待するのか)	保護者の経済的負担を軽減することができる。		
事業内容	<p>幼稚園型認定こども園（月限こども園、認定こども園緑ヶ丘第二幼稚園、日田ルーテルこども園、認定こども園三隈幼稚園）の認可外保育施設又は認可外保育施設（るりいろ保育園）への入園に伴う、入園料の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2子3歳未満児 半額助成（但し、1人/月額17,500円を上限） ・第3子以降3歳未満児全額助成（但し、1人/月額35,000円を上限） 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>認可外保育施設を対象として大分にこにこ保育支援事業（県単独事業）を活用し、助成している市は、県下で3市のみである。（大分市は中核市のため、独自の第3子以降3歳未満児の保育料減免制度を実施）</p> <p>佐伯市・・・認可外第3子以降 臼杵市、竹田市・・・認可外第2子、認可外第3子以降</p>		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,943	6,773	13,090	24,570					
人件費 (B)	6,710	2,013	3,019	3,355					
トータルコスト(A+B)	8,653	8,786	16,109	27,925					
事業費の 財源内訳	国庫支出金			0					
	県支出金	971	3,386	6,545					
	地方債			0					
	その他			0					
	一般財源	7,682	5,400	9,564	15,640				
人件費 の内訳	正規職員	1.00人	6,710	0.30人	2,013	0.45人	3,019	0.5人	3,355
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	幼稚園型認定こども園入園児童数	数	目標	200	480	936
			実績	70	231	470
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
保護者の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ、子育てしやすい環境整備を整えることができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	第2子以降3歳未満児の認定こども園等に入園する児童の保護者の経済的負担を軽減することにより、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備する必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	幼稚園型認定こども園は、保育部分が認可外保育施設となるため、公的助成が少額であることから、事業費用を受益者負担(保育料)に頼らざるを得ない状況である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	保護者の経済的負担を軽減することができる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	保護者の経済的負担を軽減することができる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	幼稚園型認定こども園に併設する認可外保育施設及び認可外保育施設への入園に伴う保護者の経済的負担を軽減することにより、すべての親が様々な面でゆとりを持って楽しく子育てができることを応援することができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	保護者の経済的負担を軽減するため、今後も事業を継続していく。
--------	-------	--------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		ファミリー・サポート・センター事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 こども未来室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（子育て支援体制、ひとり親福祉の充実）
	主要施策	①	地域における子育て支援の充実
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		根拠法令：次世代育成支援対策事業 条例：日田市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱 計画：日田市総合計画、ひたし子ども育成支援行動計画（後期計画）	

【2. 事業概要】

事業の必要性	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うもの。		
対象 (誰・何を対象に)	乳幼児から小学生までの子ども及びその保護者		
手段 (どのような方法で)	育児の援助を受けたい「おねがい会員」と、援助を行いたい「まかせて会員」が登録をした会員組織の運営、会員同士の相互援助活動の調整等を行う		
成果 (どのような成果を期待するのか)	育児の援助を受けたい「おねがい会員」が安心して育児と仕事の両立ができ、また、育児の援助を行いたい「まかせて会員」が育児に携わることで生きがい等を得ること。		
事業内容	<p>地域において、育児の援助を受けたい「おねがい会員」と援助を行いたい「まかせて会員」とが登録した会員組織の運営、会員同士の相互援助活動の調整等を行う事務局を中央児童館内に設置し、アドバイザー2人（1人は館長と兼務、1人は児童館の児童厚生員と兼務）を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・援助対象児：乳幼児～小学生 ・援助に対する報酬：時間内（AM7：00～PM7：00 1時間600円） 時間外（PM7：00～AM7：00 1時間700円） <p>児童館開館時間帯（火～日9：00～17：30、月曜休館）を業務時間とする。</p>		
関連事業	事業名	地域子育て支援拠点事業	関連内容 子育て中の親子の支援
	担当課	こども未来室	
	事業名	チャイルドプラザ事業	関連内容 子育て中の親子の支援
	担当課	こども未来室	
類似事業 (他市の状況など)	大分市：1ヶ所、別府市：1ヶ所、佐伯市：1ヶ所、竹田市：1ヶ所、豊後高田市：1ヶ所、宇佐市：1ヶ所、豊後大野市：1ヶ所、由布市：1ヶ所、玖珠町：1ヶ所		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	443	431	444	465					
人件費 (B)	2,443	2,443	2,443	2,443					
トータルコスト(A+B)	2,886	2,874	2,887	2,908					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	927	925	870					
	県支出金			911					
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,959	1,949	2,018	1,997				
人件費 の内訳	正規職員	0.3人	2,013	0.3人	2,013	0.3人	2,013	0.3人	2,013
	嘱託職員	0.2人	430	0.2人	430	0.2人	430	0.2人	430
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	活動件数	件	目標			
			実績	15	158	243
	会員数	人	目標			
			実績	156	177	190
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、働きながら子どもを産み育てやすい環境の整備が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、働きながら子どもを産み育てやすい環境の整備が図られる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	相互援助活動の調整等をアドバイザーが行うことにより、事業のスムーズな展開が図られた。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	新たな施設の設備等は必要なく、子育て家庭の個々のニーズに対応できる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	多様化する子育てニーズに対応し、子育て家庭の支援が図られる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	おねがい会員が年々増加していることから、子育て援助の必要性は高まっていると考えられる。一方、まかせて会員の数は横ばいであり、また、まかせて会員として実働できる方が限られているのが現状である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等を会員間で行うための連絡・調整を行う一方、病児・病後児の預かり、宿泊を伴う預かり等を行う「病児・緊急対応強化事業」の推進をはかり、共働き世帯が増加する中、男女がともに仕事と家庭を両立する環境づくりの観点から引き続き積極的に事業を展開していく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	事業の充実、円滑な運営のためアドバイザーを正規職員とする対応を検討していく。また、サポート体制の見直しを図り、より利用しやすい体制づくりについて検討を行う。今後もホームページ・広報で事業の周知に努め、会員の確保と事業の推進を図っていく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		チャイルドプラザ事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 こども未来室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（子育て支援体制、ひとり親福祉の充実）
	主要施策	①	地域における子育て支援の充実
事業開始年度		平成19年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		根拠法令：次世代育成支援対策事業 条例：日田市チャイルドプラザの設置及び管理に関する条例 計画：日田市総合計画、ひたし子ども育成支援行動計画（後期計画）	

【2. 事業概要】

事業の必要性	核家族化、地域住民の結びつきの希薄化に伴い、子育てに不安を持つ保護者が多い中、子育て中の親子が気軽に集い、交流を図ることで子育ての負担や不安を軽減する等の育児支援のために重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	市内に居住するおおむね3歳までの乳幼児及びその保護者、子育てサークル及びその他の児童の健全な育成を目的とする団体		
手段 (どのような方法で)	子育て親子の交流の場の提供、子育てに関する相談、短時間託児		
成果 (どのような成果を期待するのか)	子育て親子が交流を深めることで、互いに子育ての負担や不安を軽減し、安心して育児ができるようになること		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進（ペタペタの日、パパの日、初めての日、お誕生日会など） ②子育て等に関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て支援に関する講習等の実施（親子体操、ベビーマッサージなど） ⑤短時間託児（1人1時間につき200円とし、最長4時間まで） 		
関連事業	事業名	ファミリー・サポート・センター事業	関連内容 子育て中の親子の支援
	担当課	こども未来室	
	事業名	地域子育て支援拠点事業	関連内容 子育て中の親子の支援
	担当課	こども未来室	
類似事業 (他市の状況など)	大分市：10ヶ所、別府市：3ヶ所、中津市：1ヶ所、佐伯市：6ヶ所、臼杵市：3ヶ所、津久見市：1ヶ所、竹田市：1ヶ所、豊後高田市：1ヶ所、杵築市：1ヶ所、宇佐市：6ヶ所、豊後大野市：2ヶ所、由布市：2ヶ所、玖珠町：1ヶ所		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,151	1,336	1,219	1,356					
人件費 (B)	11,077	11,077	11,077	11,077					
トータルコスト(A+B)	12,228	12,413	12,296	12,433					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	6,331	6,273	7,283					
	県支出金			7,396					
	地方債								
	その他	131	157	102	96				
	一般財源	5,766	5,983	4,911	4,941				
人件費 の内訳	正規職員	1.01人	6,777	1.01人	6,777	1.01人	6,777	1.01人	6,777
	嘱託職員	2人	4,300	2人	4,300	2人	4,300	2人	4,300
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	利用延人数	人	目標 実績	7666	6211	5005
	相談延件数	件	目標 実績	104	61	291
成果実績			目標 実績			
			目標 実績			
	指標で表せない成果					
	乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に集い、交流を図ることや、育児相談を行う場としての場所の提供ができたことは、子育て支援の充実に繋がっていると判断できる。					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	気軽な雰囲気親子が集え、子育てに関する相談ができる施設のため、必要性が高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市民ニーズ調査に基づく「ひたし子ども育成支援行動計画」において、保護者からの相談に応じ、必要な情報提供・助言を目標に掲げている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	子育てニーズは多様化しており、子育て支援の場として機能していることから事業費は妥当と判断される。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	子育て中の親子が集い、交流を深めることができるため、子育て支援の充実に寄与するために有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	利用者は年々減少しているが、相談（電話、面接）件数は増加しており、子育て支援の場として機能していると思われるが、子育て支援の方向性を検討する必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	「ひたし子育て支援行動計画（後期計画）」をもとに子育て支援に取組み、少子化に歯止めをかける施策を推進する。託児の充実とより安全な預かりのため正規職員を配置する。施設の周知に努め、事業を推進する。利用者の推移をみながら、中央児童館と統合する。中央児童館とともに平成26年度以降民間委託の方向性を検討する。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	親子利用者と短時間託児の利用者はやや減少傾向にあるが、子育てに関する相談（電話、面接）件数は増加傾向にある。したがって、利用者数の確保を図るため、ホームページ・広報で事業の周知に努め、親子がより気軽に集える環境づくりに取り組む。 また、託児スペースは極めて狭いことから、今後の子育て支援の拡充のためには、新たな施設の確保も必要となる。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		幼稚園預かり保育助成事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 こども未来室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（子育て支援体制、ひとり親福祉の充実）
	主要施策	①	地域における子育て支援の充実
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		根拠法令：児童福祉法 条例：日田市幼稚園預かり保育助成事業実施要綱、日田市補助金等交付規則 計画：日田市総合計画、ひたし子ども育成支援行動計画（後期計画）	

【2. 事業概要】

事業の必要性	私立幼稚園の土曜預かり保育事業の実施において、保護者負担金の一部を助成することで子育て支援を推進するため、重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	幼稚園児とその保護者、土曜預かり保育を実施する幼稚園及びこども園		
手段 (どのような方法で)	園が減額する保護者負担金分の助成		
成果 (どのような成果を期待するのか)	子育て家庭の経済的な負担を軽減し、子育てをしやすい環境を作る。		
事業内容	<p>○対象となる事業 日田市内の私立幼稚園において、長期休業日を除いた休園日である土曜日に開園し、児童の預かり保育を行う事業の内、下記の要件を満たすもの。 1. 月に2回以上開園すること。 2. 1日4時間以上開園すること。 3. 担当職員を1名以上を配置し、児童の安全の確保に努めること。 また担当職員について、幼稚園教員の資格は問わないが、適切な保育のできる者であること。</p> <p>○実施園 月隈こども園、緑ヶ丘幼稚園、認定こども園緑ヶ丘第二幼稚園、認定こども園三隈幼稚園、三芳幼稚園、カトリック日田幼稚園、認定こども園日田ルーテルこども園 計7園</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	(大分市) 月額4,000円を上限に平日・休日・長期休暇も含めて補助を行っている。(土曜に限った事業はない。)		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	374	456	367	397					
人件費 (B)	67	67	67	67					
トータルコスト(A+B)	441	523	434	464					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	374	456	367	397				
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	年間利用人数	人	目標			
			実績	1367	1597	1556
成果実績			目標			
			実績	50	50	43
			目標			
			実績			
			指標で表せない成果			
私立幼稚園における安定的なサービスの提供が行われ、負担軽減により預かりサービスを利用しやすい環境が提供できた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	子育てと仕事を両立する家庭が多い中、幼稚園においても保育サービスの充実が求められているので必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	土曜預かりを利用する保護者の負担軽減を図ることは、子育て支援を推進するための有効な手段である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	減額分(上限250円)の範囲内の助成であり事業費としては妥当と判断できる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	土曜預かり利用する保護者の負担軽減と幼稚園の安定した財源の確保の面から有効性は高い。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	保護者の経済的負担を軽減することは、子育て支援の一環として極めて効果的であると判断される。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	幼稚園での預かり保育事業も安定した子育て支援策となっていることから、引き続き継続する。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	保護者の経済的負担の軽減するためのものであり、現行どおり実施し、改善の必要はないと考える。
------	---

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	1,194,278	1,211,354	1,226,623	1,210,345	
人件費 (B)	3,355	3,355	3,355	3,355	
トータルコスト(A+B)	1,197,633	1,214,709	1,229,978	1,213,700	
事業費の 財源内訳	国庫支出金	431,738	432,294	432,486	427,173
	県支出金	236,438	241,330	236,374	234,848
	地方債				
	その他	215,046	228,467	237,110	228,258
	一般財源	314,411	312,618	324,008	323,421
人件費 の内訳	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	保育人員数	人	目標			
			実績	15,136	15,448	15,841
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
<p>保育所運営費の給付により、安定した保育園経営が図られるとともに、「保育に欠ける児童」の健全な保育の確保ができた。</p>						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	児童福祉法により、地方公共団体は児童を心身ともに健やかに育成する責任があり（第2条）、保育に欠ける児童を保育所等において保育しなければならないと規定されており、保育に必要な運営費である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	児童福祉法に基づく、運営費の給付である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	国の保育単価に基づく運営費の積算である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	運営法人の安定した保育園経営ができるとともに、保育の確保ができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	<p>運営費の給付により、運営法人の安定した経営が図られたとともに、児童の心身の健やかな発達と福祉の向上が図られた。</p>	<p>・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)</p>
------	--	-------------------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	<p>就業既婚女性の増加・核家族化等により、保育需要は年々高まる一方で、保育園の果たす役割が一層重視されている。今後も、多様な保育ニーズに対し、きめ細かく適切に対応していくためには、安定した保育所運営が必要であることから、引き続き、保育所運営費の給付を継続していく。</p>
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		公立保育園民間委託事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 こども未来室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（子育て支援体制、ひとり親福祉の充実）
	主要施策	②	保育機能の充実
事業開始年度		平成14年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		根拠法令：日田市立保育園の指定管理者に関する条例・日田市立保育園の指定管理者に関する条例施行規則 計画：日田市総合計画、ひたし子ども育成支援行動計画（後期計画）	

【2. 事業概要】

事業の必要性	多様化する市民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間のノウハウを活用し、住民サービスの向上と経費の削減を図るため指定管理者制度を保育園においても導入する。		
対象 (誰・何を対象に)	公立保育園のうち、7保育園（丸の内保育園、日隈保育園、朝日保育園、まえつえ保育園、いずみ保育園、ひばり保育園、つづき保育園）について、公募により指定管理者を指定する。		
手段 (どのような方法で)	公募により、指定管理者選定委員会が選定し、議会の議決を受けた認可法人。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	指定管理者制度を導入したことで保育サービスの向上、経費削減に繋げる。		
事業内容	<p>公立保育園の管理運営に要する経費として、私立保育園への保育所運営費と同様の運営費を委託として支払う。</p> <p>(保育園名と指定管理期間)</p> <p>○平成23年度～平成27年度 日田市立日隈保育園：社会福祉法人 地の塩会 日田市立まえつえ・いずみ・ひばり・つづき保育園：社会福祉法人 日田市社会福祉協議会</p> <p>○平成24年度～平成28年度 日田市立朝日保育園：社会福祉法人 大鶴福祉会</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>県内類似団体の状況</p> <p>中津市 八千代保育園 指定管理者制度導入 (H21. 4. 1～H26. 3. 31)</p> <p>別府市 H19年度 春木保育所等2施設民間移管、H21年度 朝日保育所等3施設民間移管</p> <p>大分市 H24年度 1園民間移管される。</p>		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	384,723	385,622	379,027	389,916			
人件費 (B)	671	671	671	671			
トータルコスト(A+B)	385,394	386,293	379,698	390,587			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	7,662	6,246	6,984	5,711		
	地方債						
	その他	77,087	78,210	74,096	73,231		
	一般財源	299,974	301,166	301,993	310,974		
人件費 の内訳	正規職員	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	指定管理園	園	目標 実績		7園	7園
	入園児童数(丸の内.日限.朝日) / (いずみ.ひばり.つづき.まえつえ)	人	目標 実績	300人/119人	294人/106人	290人/111人
成果実績			目標 実績			
			目標 実績			
	指標で表せない成果					
	公立保育園における機能的かつ柔軟な保育の実施と行政の効率化を図ることができた					

【5. 評価】

(1)項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	多様化する市民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間のノウハウを活用し、住民サービスの向上と経費の削減を図ることができた。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	指定管理者制度を導入した施設についても公の施設の設置者として、適正な行政サービスの提供する責任を有しているため妥当と判断する。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	保育所を運営するために要する経費について、保護者からの徴収する額を差し引いた残余の額につき、民間保育所と同様の額を保育所運営費として給付しており、大幅な事業費の削減に繋がっている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	指定管理者制度により、民間保育園と同様の保育サービスの提供がなされ、かつ経費の削減につながった。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2)総合評価

総合評価	多様化する市民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間のノウハウを活用し、住民サービスの向上と経費の削減を図ることができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	保育園の指定管理者制度については、地域の実情に応じて現行制度を維持しつつ、運営費について民間保育所においては、保護者から徴収する額を差し引いた残余の額につき、国が1/2、都道府県が1/4、市町村が1/4の割合で負担するものとされていることから、更なる経費削減を図るため、今後の保育ニーズ量を勘案しながら、民間への施設運営の譲渡を検討していきたい。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	子どもの健康及び安全を確保しつつ、子どもの1日の生活や発達過程を見通し、保育の内容を組織的・計画的に構成し、保育を実施していくためには、指定管理者制度の導入が適正であるかを検証したい。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		障害児保育事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 こども未来室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（子育て支援体制、ひとり親福祉の充実）
	主要施策	②	保育機能の充実
事業開始年度		平成14年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		根拠法令：日田市障害児保育事業実施要綱、日田市補助金等交付規則 計画：日田市総合計画、ひたし子ども育成支援行動計画（後期計画）	

【2. 事業概要】

事業の必要性	心身に障害を有する児童を保育所に入所させ、一般の児童とともに集団保育することにより、障害児の機能の伸長と健全な社会性の成長発達を促進し、また一般児が幼児期から障害者に対する理解を深め相互協力の精神を養うとともに障害児の福祉増進を図ること。		
対象 (誰・何を対象に)	特別児童扶養手当の支給対象障害児		
手段 (どのような方法で)	対象児童4人に対し、保育士1人の加配を行い、通常保育を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	心身に障害を有する児童を保育所に入所させ、一般の児童とともに集団保育することにより、障害児の機能の伸長と健全な社会性の成長発達を促進し、また一般児が幼児期から障害者に対する理解を深め相互協力の精神を養うとともに障害児の福祉増進を図ることができる。		
事業内容	<p>実施保育園の事業に要する経費に対し、障害児 1人当たり 71,500円/月を補助する。</p> <p>24年度特別児童扶養手当受給者（未就学児）19名 通園児童10名 加配対象者7名 〔内訳〕</p> <p>(白蓮保育園) 71,500円×12月×2人=1,716,000円 (三芳昭和園) 71,500円×12月×1人= 858,000円 (いずみ保育園) 71,500円×12月×2人=1,716,000円 (五馬保育園) 71,500円× 7月×1人 = 500,500円 (ひまわり保育園) 71,500円× 6月×1人= 429,000円</p>		
関連事業	事業名		関連 内容
	担当課		
	事業名		関連 内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・大分市 特別障害児保育 普通障害児の2種類 ・別府市 特別障害児保育 障害児保育の2種類 ・中津市 障害児保育対策事業 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	4,290	1,287	5,220	7,722			
人件費 (B)	671	671	671	671			
トータルコスト(A+B)	4,961	1,958	5,891	8,393			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	4,290	1,287	5,220	7,722		
人件費 の内訳	正規職員	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	障害児保育事業実施対象園	園	目標 実績	3園	2園	5園
	障害児保育事業実施対象児童数	人	目標 実績	5人	3人	7人
成果実績			目標 実績			
			目標 実績			
	指標で表せない成果					
	心身に障害を有する児童を保育所に入所させることにより、障害児の機能の伸長と健全な社会性の成長発達を促進し、また一般児が幼児期から障害者に対する理解を深め相互協力の精神を養うとともに障害児の福祉増進を図ることができた。					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	障害児の機能の伸長と健全な社会性の成長発達を促進し、また一般児の障害者に対する理解を深め相互協力の精神を養うとともに障害児の福祉増進を図る。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	保育に欠ける障害児を、保育所の集団保育が可能な限りできるだけ保育所に受け入れて、健全な児童とともに保育することは、その福祉の向上のために妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	補助額のほとんどは、加配保育士の人件費であり、他市の状況を踏まえても妥当な範囲と判断できる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	保育所における障害児受け入れは広く実施されており、障害児福祉の向上に寄与できている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	心身に障害を有する児童を保育所に入所させることにより、障害児の機能の伸長と健全な社会性の成長発達を促進するなど障害児の福祉増進を図るとともに、在宅児童に対する子育て支援の充実に寄与することができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	障害児の受け入れは広く実施されているが、事業のあり方については、市町村でまちまちであることから、現行の事業を継続しつつ、保育ニーズ、対応保育園の受け入れ体制を整えていきたい。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	保育所における加配保育士の確保について、職員の配置基準をみると、「障害児数3人に対して職員を配置」している市町村が多い。他市の状況を踏まえ、保育士確保のために必要な経費の補助体制を改善していきたい。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		保育料徴収委託事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 こども未来室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（子育て支援体制、ひとり親福祉の充実）
	主要施策	②	保育機能の充実
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		根拠法令：児童福祉法第56条の4、児童福祉法第56条に基づく負担金徴収規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	保育料の徴収率を向上させ、安定した財源を確保することは、質の高い保育サービスの安定した供給を行うために必要であり、本事業は重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	児童福祉費負担金（保育料）		
手段 (どのような方法で)	各保育園から保護者に対し、保育料の請求及び徴収を行う。		
成果 (どのような成果を 期待するのか)	①徴収業務の効率 ②納入する際の利便性 ③支払いが遅延した場合、保育園にその状況を知られたくないという心理的抑制効果		
事業内容	<p>○委託先 受託法人 15法人 (私立保育園 14保育園/指定管理保育園 7保育園)</p> <p>○対象業務 以下の要件に該当する保育料の徴収に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育料の支払いについて金融機関での引き落としを希望しない保育料。 ・指定納期限までに納入が無かった保育料。 ・保育料の滞納がある者のうち、分納による納付を希望する保育料 <p>○委託料 1件 500円</p>		
関連事業	事業名		関連 内容
	担当課		
	事業名		関連 内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	県内では大分市、中津市、宇佐市で保育料の徴収業務が保育園へ委託されており、例年90%後半の高い徴収率となっている。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	4,120	4,560	2,427	2,661					
人件費 (B)	403	403	403	403					
トータルコスト(A+B)	4,523	4,963	2,830	3,064					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,120	4,560	2,427	2,661				
人件費 の内訳	正規職員	0.06人	403	0.06人	403	0.06人	403	0.06人	403
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	保育料園徴収件数	件	目標			
			実績	5,092件	5,553件	4,853件
	保育料徴収率	%	目標			
			実績	98.24	99.13	98.88
指標で表せない成果						
保育料徴収業務は、官民一体となった徴収対策であり徴収率の向上が図られている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	保育料の徴収率を向上させ、安定した財源を確保するため有効な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	公金を取扱う性質上、市が実施主体として妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	各園への委託料を、平成24年度より委託料を1件500円に見直し、コスト削減を図った。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	園徴収は、保護者にとって毎日園児の送迎で顔を合わせるため、極めて有効性のあるものと判断できる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	各保育園とも通園世帯に対する啓発等保育料徴収に取り組んでおり、徴収率向上に繋がっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	平成20年度から開始した保育料徴収委託事業により、委託事業導入前よりも徴収率が向上している。今後も各保育園との緊密な連携の下、更なる徴収率向上を目指し、財源の安定的な確保に努めるため、今後も引き続き取り組みを行う。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	委託料の単価については、平成24年度に見直しを行ったものであり、今後の徴収率や他市の状況を見て検討する必要もあるが当面現状のままで事業展開を図る。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市民間保育園連盟交付金	
担当部名		福祉保健部	担当課名 こども未来室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（子育て支援体制、ひとり親福祉の充実）
	主要施策	②	保育機能の充実
事業開始年度		補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		根拠法令：児童福祉法 条例：日田市補助金等交付規則 計画：日田市総合計画、ひたし子ども育成支援行動計画（後期計画）	

【2. 事業概要】

事業の必要性	民間保育園の園長・保育士・調理師等が、自らの学習の向上、あるいは職員間での情報交換・意見交換を通じた資質の向上のために重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市民間保育園連盟		
手段 (どのような方法で)	日田市民間保育園連盟（加盟園17園）に対し、1園あたり20,000円の交付を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	民間保育園の園長・保育士・調理師等が、自らの学習の向上、あるいは職員間での情報交換・意見交換を通じた資質の向上を図ることで、保育機能が充実すること		
事業内容	民間保育園の園長・保育士・調理師等を対象とした研修会の開催により、自らの学習の向上、あるいは職員間での情報交換・意見交換を通じた資質の向上に努めている民間保育園連盟に対して助成を行う。		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	大分市：保育部会（公立職員含む）に対し、200万円を上限とし、研修費用を全額負担。講師食費等は含まない。 別府市：保育士会（公立職員含む）に対し、7万6千円を交付。ただし前年度で廃止。 宇佐市：保育所職員研修会補助金 35万円を上限とし、費用の半額を負担。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	340	340	340	170					
人件費 (B)	67	67	67	67					
トータルコスト(A+B)	407	407	407	237					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	340	340	340	170				
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	日田市民間保育園連盟	円	目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
・職員の資質向上、交流・情報交換を促すことができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	保育士の資質の向上を図るため、研修に要する費用の一部を助成することは、より高度な研修を実施することでもあり有意義なものがある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	C	自らの研修は自らの経費で行うとの基本的な考え方にあることから、連盟の自立を促進するためには補助金のあり方を検証する必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	自己資金の範囲内の連盟活動ができるように指導していく。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	保育環境の充実のために、自らの行う研修活動は必要であり、職員の資質の向上が図られている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	民間保育園連盟へのこれまでの研修費用に対する助成等により、職員の資質の向上等一定の成果は得られたものと判断できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	廃止	民間保育園連盟においても、「自らの学習及び資質の向上については、自らの費用を用いて実施する」との自主性が現れており、「民間保育園連盟交付金」は平成25年度をもって廃止する。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		放課後児童健全育成事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 こども未来室
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（子育て支援体制、ひとり親福祉の充実）
	主要施策	④	児童の健全育成
事業開始年度		平成10年	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		根拠法令：放課後児童クラブガイドライン、大分県放課後子どもクラブ推進事業実施要綱、日田市放課後児童健全育成事業実施要綱、計画：日田市総合計画、ひたし子ども育成支援行動計画（後期計画）	

【2. 事業概要】

事業の必要性	放課後児童クラブは、近年の核家族化、都市化の進展や女性の就労の増大などの状況を踏まえ、平成9年の児童福祉法改正により、新たに法律上に位置付けられたものであり、昼間保護者のいない家庭の小学校に就学している概ね10歳未満の児童に対し、学校の余裕教室等の社会資源を活用し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るもの。																		
対象 (誰・何を対象に)	昼間保護者のいない家庭の小学校に就学している概ね10歳未満の児童																		
手段 (どのような方法で)	小学校の余裕教室や専用施設など																		
成果 (どのような成果を期待するのか)	適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るもの。																		
事業内容	<p>小学校の余裕教室等を利用して指導員を配置し、年間一定日以上(250日超)開設する放課後児童クラブ(運営委員会)に対して運営費用の一部を補助する。(以下、国庫基準額)</p> <p>○補助基本額(年間開設日数250日以上のクラブ)</p> <table border="0"> <tr> <td>登録児童(10人以下)</td> <td>910千円</td> </tr> <tr> <td>登録児童(10～19人)</td> <td>995千円</td> </tr> <tr> <td>登録児童(20～35人)</td> <td>1,630千円</td> </tr> <tr> <td>登録児童(36人～)</td> <td>2,426千円</td> </tr> </table> <p>○加算額</p> <table border="0"> <tr> <td>長時間開設加算</td> <td>13千円/日</td> </tr> <tr> <td>長時間加算(長期休暇8h超えた時間)</td> <td>91千円/時間</td> </tr> <tr> <td>障害児受入れ加算(1クラブ1人～)</td> <td>1,421千円/人</td> </tr> <tr> <td>衛生・安全対策(指導員健康診断)</td> <td>4.2千円/人</td> </tr> </table>			登録児童(10人以下)	910千円	登録児童(10～19人)	995千円	登録児童(20～35人)	1,630千円	登録児童(36人～)	2,426千円	長時間開設加算	13千円/日	長時間加算(長期休暇8h超えた時間)	91千円/時間	障害児受入れ加算(1クラブ1人～)	1,421千円/人	衛生・安全対策(指導員健康診断)	4.2千円/人
登録児童(10人以下)	910千円																		
登録児童(10～19人)	995千円																		
登録児童(20～35人)	1,630千円																		
登録児童(36人～)	2,426千円																		
長時間開設加算	13千円/日																		
長時間加算(長期休暇8h超えた時間)	91千円/時間																		
障害児受入れ加算(1クラブ1人～)	1,421千円/人																		
衛生・安全対策(指導員健康診断)	4.2千円/人																		
関連事業	事業名	放課後子ども教室推進事業	関連内容 学校の余裕教室を活用して、連携しながら事業を実施。																
	担当課	社会教育課																	
	事業名		関連内容																
	担当課																		
類似事業 (他市の状況など)	<p>大分市(80クラブ) 別府市(22クラブ) 中津市(22クラブ) 佐伯市(22クラブ) 臼杵市(14クラブ) 津久見市(4クラブ) 竹田市(7クラブ) 豊後高田市(9クラブ) 杵築市(14クラブ) 宇佐市(10クラブ) 豊後大野市(11クラブ) 由布市(11クラブ) 国東市(12クラブ) 日出町(3クラブ) 九重町(4クラブ) 玖珠町(1クラブ) *H23.5.1現在</p>																		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)
事業費 (A)	49,583	55,463	60,511	67,159
人件費 (B)	3,355	3,355	3,355	3,355
トータルコスト(A+B)	52,938	58,818	63,866	70,514
事業費の 財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	32,943	35,840	32,465
	地方債			
	その他			
人件費 の内訳	一般財源	19,995	22,978	31,401
	正規職員	0.5人	0.5人	0.5人
	嘱託職員			
	臨時職員	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	放課後児童クラブ利用児童数	人	目標			
			実績	454	492	520
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
市内18小学校校区のうち、16校区17か所の児童クラブを設置し、520名の児童が登録し、児童の健全育成が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	昼間保護者のいない家庭の小学校に就学している概ね10歳未満の児童に対し、学校の余裕教室等の社会資源を活用し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	小学校の余裕教室等を利用して放課後児童指導員を配置し、年間一定日以上(250日超)開設する放課後児童クラブ(運営委員会)に対して運営費の一部を委託費として補助するものであり、妥当と判断される。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	運営費については、「大分県放課後子どもプラン推進事業費補助金」に基づくもので、事業費の7割弱は指導員の人件費であり、事業費は適正と判断できる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	保護者の就労により昼間家庭いない家庭が増えている状況から、児童クラブへの登録児童数は年々増加傾向にあり、児童の”生活の場”の確保が図られている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市内17箇所放課後児童クラブを開設し、授業終了後、対象となる児童に適切な遊びや生活の場を与え、他の児童と交流することで、その健全な育成と安全性の確保が図られた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	放課後児童クラブは、働くことと子育てをすることの両立のために必要な施設であり、保育所と同様にたいへん公共性の高い施設である。したがって、必要な地域すべてに放課後児童クラブを設置し、子どもたちの毎日の生活が安定的に保証されるように条件整備をすることが責務と考える。しかしながら、特に大規模校においては、施設等の規制的な制限もあることから、適切な指導・援助ができるように福祉部局だけでなく、教育委員会等関係機関との協議をし、今後の方向性を見直していく。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	子ども・子育て支援新制度による条例制定を見据えて、国の動向を見ながら、指導員数や定員設定等の新基準を検討する。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		放課後児童健全育成事業（クラブ建設）	
担当部名		福祉保健部	担当課名 こども未来室
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（子育て支援体制、ひとり親福祉の充実）
	主要施策	④	児童の健全育成
事業開始年度		平成10年	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		根拠法令：放課後児童クラブ整備事業補助金交付要綱、大分県放課後子どもクラブ推進事業実施要綱、日田市放課後児童健全育成事業実施要綱、計画：日田市総合計画、ひたし子ども育成支援行動計画（後期計画）	

【2. 事業概要】

事業の必要性	放課後の子どもの安全で健やかな居場所づくりを進めるため、小学校の教室等に空きスペースのない学校区において、学校敷地内に別棟となる放課後児童クラブ西洋施設を建設し、子どもの「遊びの場」を提供していく。		
対象（誰・何を対象に）	児童クラブが未設置の学校区、大規模校が所在する学校区等で専用施設がないクラブや老朽化しているクラブ		
手段（どのような方法で）	放課後の子どもの安全で健やかな居場所づくりを進めるために、放課後児童クラブや放課後子ども教室を地域の実情に応じた形で市内全小学校区に設置を進める。		
成果（どのような成果を期待するのか）	放課後の子どもの安全で健やかな居場所を確保するため、小学校の教室等に空きスペースのない学校区において、学校敷地内に別棟となる放課後児童クラブ専用施設を建設することで、子どもの「遊びの場」の提供が図られる。		
事業内容	放課後児童クラブガイドラインに定める一人あたりの必要面積（1.65㎡/人）に、クラブ利用見込み数に応じた専用施設の建設 ○児童厚生施設等整備費（国1/3、県 1/3、設置主体 1/3）又は、放課後児童クラブ室の施設整備に可能な補助事業		
関連事業	事業名	学校校舎等新增改築事業	関連内容 屋内運動場内にクラブ室を併設している。
	担当課	教育委員会	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業（他市の状況など）	大分市（80クラブ） 別府市（22クラブ） 中津市（22クラブ） 佐伯市（22クラブ） 臼杵市（14クラブ） 津久見市（4クラブ） 竹田市（7クラブ） 豊後高田市（9クラブ） 杵築市（14クラブ） 宇佐市（10クラブ） 豊後大野市（11クラブ） 由布市（11クラブ） 国東市（12クラブ） 日出町（3クラブ） 九重町（4クラブ） 玖珠町（1クラブ） * H23. 5. 1現在		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	0	0	46,568	802			
人件費 (B)			1,342	1,342			
トータルコスト(A+B)	0	0	47,910	2,144			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		22,009				
	地方債						
	その他						
人件費 の内訳	一般財源	0	0	25,901	2,144		
	正規職員	人	人	0.2人	1,342	0.2人	1,342
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	放課後児童クラブ設置数	箇所	目標	16	16	17
			実績	15	15	17
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
放課後児童クラブ室の建設により、放課後に適切な遊び、生活の場を与えて、その健全育成を図ることができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	家庭や地域における子育て力の低下や、子ども同士が育ち合う機会の減少に伴い、子どもの社会性が育まれにくい環境下にあつて、家庭と仕事の両立を支援し、子どもの健やかな育ちと放課後における安全を確保する放課後児童クラブの必要性がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	クラブの運営を委託できる社会福祉法人等がないため、市として整備すべきである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	放課後児童クラブ整備費補助金や森林・林業・木材産業づくり交付金などの補助制度を活用することで、一般財源の抑制ができています。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	小学校の余裕教室等がない学校区における放課後児童クラブの運営を行うため、クラブ室の建設は必要である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市内3箇所(けいりん放課後児童クラブ・静修放課後児童クラブ・いつま放課後児童クラブ)で放課後児童クラブ専用施設を建設し、授業終了後、対象となる児童に適切な遊びや生活の場を与え、その健全な育成と安全性の確保が図られた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	定員超過の問題を抱えるクラブや専用のクラブ室を持たないクラブの“生活の場”の確保のため、他の公有財産等の利用など有効手段がない場合、専用施設の建設を推進する。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	放課後児童クラブへの登録児童数は年々増加傾向にある。しかしながら、公有財産(小学校の余裕教室)等“生活の場”の確保は難しい状況でもあることから、教育委員会部局との連携を図りながら、放課後の子どもの安全で健やかな居場所づくりを推進する。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市地域生活支援事業(政策)	
担当部名		福祉保健部	担当課名 社会福祉課
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実(障がい者(児)福祉の充実)
	主要施策	①	障がい者(児)の自立と社会参加の促進
事業開始年度		平成18年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		障害者総合支援法、日田市地域生活支援事業実施要綱、日田市障害者福祉計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	障がい者及び障がい児が、その有する能力及び適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施し、障がい者及び障がい児の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず、市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現のため必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市に居住地を有する障がい者及び障がい児を対象としている。		
手段 (どのような方法で)	相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具の給付など市町村が実施しなければならない必須事業と更生訓練費給付事業、訪問入浴サービスなどの日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を市の判断により実施する任意事業を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	各種サービスの実施により、障がい者及び障がい児の地域生活における自立と社会参加の促進を図る。		
事業内容	<p>○ 必須事業</p> <p>地域自立支援協議会事業、障害者相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具等給付事業、外出サポート事業、地域活動支援センター事業</p> <p>○ 任意事業</p> <p>訪問入浴サービス、生活サポート事業、障害者日中一時支援事業、更生訓練費給付事業、福祉ホーム運営費助成事業、障がい児長期休暇生活サポート事業、障がい児タイムケア事業、手話奉仕員養成講座・障がい者スポーツ教室の開催事業、精神障害者相談員設置事業、自動車運転免許取得・自動車改造助成事業、障害者移動支援事業、重度障害者移動支援事業</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	障害者総合支援法に基づき実施しなければならない事業であり、他市においても実施している。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	82,059	81,244	74,077	80,344					
人件費 (B)	1,007	1,007	1,007	1,007					
トータルコスト(A+B)	83,066	82,251	75,084	81,351					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	24,196	21,482	23,290	21,000				
	県支出金	12,098	10,741	11,645	10,500				
	地方債								
	その他	3,891	3,891	4,038	4,042				
	一般財源	41,874	45,130	35,104	44,802				
人件費 の内訳	正規職員	0.15人	1,007	0.15人	1,007	0.15人	1,007	0.15人	1,007
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
個人のサービス利用に応じて給付する扶助費や委託料であり、地域の特性や利用者の状態に応じて実施することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	地域の特性、利用者ニーズに合わせた事業を実施することで、障がい者及び障がい児の自立と社会参加の推進のため必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	障害者自立支援法に基づいて実施しなければならない事業であり、地域の特性、利用者ニーズに合った事業は、今後も利用者の増加が見込まれるので、実施していかなければならない。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	障害者自立支援法に基づいて、地域の特性や利用者ニーズに合った必要な事業だけを実施している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	各種サービスの実施により、障がい者及び障がい児の地域生活における自立と社会参加の促進が図られた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	障害者自立支援法に基づいて実施しなければならない事業であり、今後も利用者の増加が見込まれる。地域の特性、利用者ニーズに合った事業の実施により、自立と社会参加の促進が図られた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	障がい者及び障がい児の地域生活において、当事業で行う支援は必要不可欠なものであり、社会参加、地域移行を進めるうえでも重要であることから事業を継続していく。また、新たなニーズの把握に努め、当事業の充実を図っていく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	当事業は、市町村実施分として、必須事業と任意事業があるため、任意事業の部分において地域格差が生じる恐れがある。利用者ニーズを適切に把握するために、関係機関との連携も密に行う。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		障害者雇用促進推進事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 社会福祉課
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（障がい者（児）福祉の充実）
	主要施策	①	障がい者（児）の自立と社会参加の促進
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		日田市障害福祉計画、県工賃向上計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	障がい者が、自立した生活をおくるためには、福祉サービスの充実はもとより、就労面での施策が必要である。一般就労が依然として厳しい状況にある中、障がい者の雇用促進による地域生活支援を推進する必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市に住所を有する障がい者及び日田市手をつなぐ育成会		
手段 (どのような方法で)	市の臨時職員としての雇用及び日田市手をつなぐ育成会への業務委託		
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田市に住所を有する在宅の障がい者に対し、一定期間の作業を通して、作業知識や技術を習得する事により、能力の向上を図り、一般就労につながる事を期待する。		
事業内容	<p>① 臨時職員雇用：知的障がい者を延寿寮の臨時職員として雇用する。</p> <p>作業内容：清掃作業（入所スペース、廊下、トイレなど） 入所者の介助補助（洗濯、通院介助、食事の準備、入浴補助など） その他（イベント開催時の準備）</p> <p>② 業務委託：手をつなぐ育成会へ委託</p> <p>委託内容：市役所内郵便物の各課への配布作業 緑のカーテンの苗及び堆肥作り 淡窓図書館の本の整理作業 浄化センター、延寿寮、バイオマス資源化センター等の清掃、草取り作業 延寿寮入所者との交流活動</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度雇用状況（日田市を含め4市） 大分市：障がい者4名雇用 郵便物発送等 別府市：障がい者1名雇用 郵便物発送、パソコン入力 杵築市：障がい者1名雇用 事務補助（文書受付等） 大分市、別府市が手をつなぐ育成会への業務委託（清掃、除草作業）実施 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	0	3,180	3,116	2,913	
人件費 (B)	1,109	1,427	1,382	1,411	
トータルコスト(A+B)	1,109	4,607	4,498	4,324	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		2,400	2,400	
	一般財源		2,207	2,098	4,324
人件費 の内訳	正規職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	1人 1,109	1人 1,427	1人 1,382	1人 1,411

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
障がい者に作業を通じて、作業知識や技術の習得及び生活指導を行うことにより、自立への援助が図られた。また、一般企業への波及効果が期待できる。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	障害者が自立した生活をおくるためには、福祉サービスの充実はもとより、就労面の施策が必要である。一般就労が依然と厳しい状況になる中、障害者の雇用促進を図っていかなければならない。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	特に福祉的事業所を利用できないひきこもりの障害者に対しては、市が率先して雇用の場の確保を図る等の雇用促進の施策が必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	市の臨時職員としての雇用は、雇用の場の確保であり、業務委託についても、市が率先して行わなければならない雇用促進施策であり、必要な事業である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	障がい者が一定期間の作業を通して、作業知識や技術を習得する事により、能力の向上が図られ、一般就労につなげるために有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	障がい者が自立した生活をおくるためには、就労面の施策が必要である。雇用の場の確保や一定期間の作業を通して、作業知識や技術を習得する事により、能力の向上が図られ、一般就労につなげるために必要な事業である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	障がい者雇用を推進しなければならない行政で、雇用環境を整備し、雇用の実績を作ることで、民間企業への波及効果を図ると共に、障がい者就労に関する意識啓発シンポジウムを開催し、障がい者雇用の推進を図っていく。また、臨時での雇用により障がい者自身の能力向上も図られるため、市での契約終了後には一般就労に繋げるため、関係機関との連携を強化し、一般就労を推進する。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	一般企業の雇用主や従業員に対して、障がい者雇用の理解と意識改革を行うための施策を検討。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		精神保健福祉総務費(政策的経費分)精神障がい者家族会補助金	
担当部名		福祉保健部	担当課名 社会福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実(障がい者(児)福祉の充実)
	主要施策	①	障がい者(児)の自立と社会参加の促進
事業開始年度		平成5年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市補助金交付規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	精神障がい者が地域で生活するうえで、当事者間の連絡の場及び連携は、欠くことができないものである。 この事業は、全国的な組織であるNPO法人精神障がい者家族連合会の下部組織である精神障害者家族会(現フレンドワーク家族会)運営費を補助することにより精神障がい者の地域活動を容易にすることを目的とするものであり必要性は高い。		
対象(誰・何を対象に)	精神障がい者家族会(現NPO法人フレンドワーク家族会)が実施する各種事業		
手段(どのような方法で)	活動に対する助成		
成果(どのような成果を期待するのか)	精神障がい者の自主組織が活動することにより、精神障がい者の社会復帰を容易にし、地域での受け入れの基盤づくりの一助になる。		
事業内容	精神障がい者家族会の運営費を補助 家族会の活動内容 1、精神障がい者への理解を深め、福祉増進を図る活動への参加 2、精神衛生思想の普及及び広報 3、各地区、各病院等の家族会育成に協力。会員の募集と会の宣伝 4、家族会相互の親睦を図る活動 5、地域の福祉団体との交流やボランティア活動への参加 *補助金額 90,000円 平成24年度フレンドワーク家族会 事業費 336,733円平成24年度決算		
関連事業	事業名	日田市身体障害者福祉協議会補助金	関連内容 身体障がい者の当事者団体について、351,000円の助成を行う。
	担当課	社会福祉課	
	事業名	手をつなぐ育成会補助金	関連内容 知的障がい者の当事者団体について、90,000円の助成を行う。
	担当課	社会福祉課	
類似事業(他市の状況など)	別府、中津、玖珠、由布院に同規模の家族会がある。別府については助成なし、他の家族会については、地域活動支援センター事業として助成を行っている。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	90	90	90	90					
人件費 (B)	67	67	67	67					
トータルコスト(A+B)	157	157	157	157					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	157	157	157	157				
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
精神障がい者の自主組織が活動することにより、その障がい特性により引きこもりがちな精神障がい者の地域参加が図られ、障がい者の声を地域に届けることができる。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	現在、当事者間のピアカウンセリングが重要視され、精神障がい者の地域移行、退院促進が強く打ち出されている中で、自主組織の活動は、必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	単独では会の維持がむずかしい団体に対し、精神障がい者の地域での受け皿づくりとして、市が関与することは適切である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	数少ない精神障がい者の地域活動の拠点が少額の補助金により護られていること及び、その補助金がすべて会の運営の財源となっており率的であると判断する。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	精神障がい者家族会の維持・存続は精神障がい者の社会参加の促進のために有益である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	現在、当事者間のピアカウンセリングが重要視され、精神障がい者の地域移行、退院促進が強く打ち出されている。その中で、全国組織の下部組織である日田市フレンドワーク家族会の活動を助成することは社会参加の促進を図る上で妥当である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	会の活動費の一部を担うことは市として必要であると考えられることから、現状の補助金を維持しつつ会の活動推進に寄与していく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	会の基盤強化のために、新規会員の増加及び賛助会員の増加による自主財源の確保を会に要望していく。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		知的障害者福祉費(政策的経費分)	
担当部名		福祉保健部	担当課名 社会福祉課
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実(障がい者(児)福祉の充実)
	主要施策	①	障がい者(児)の自立と社会参加の促進
事業開始年度		昭和56年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市補助金等交付規則、日田市障害者計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	手をつなぐ育成会は、知的障がい者の自立・社会参加のため様々な活動を行っているが、運営資金が主に会員の会費であり、会員収入のみでは事業推進に支障をきたしているため、円滑な事業運営を確保するため必要な事業である。			
対象 (誰・何を対象に)	日田市手をつなぐ育成会			
手段 (どのような方法で)	活動に対する助成			
成果 (どのような成果を期待するのか)	手をつなぐ育成会へ運営費補助を行うことで、運営を円滑にし、知的障がい者の自立・社会参加のため様々な活動の推進を図る。			
事業内容	<p>知的障がい者の福祉の向上や社会参加の促進に努めている「日田市手をつなぐ育成会」の運営を安定的に確保するために補助を行う。</p> <p>「手をつなぐ育成会の活動」 団体の活動 ・啓発活動、他団体との交流 ・就職者、保護者と雇用主との懇談会 ・在宅者対策 ・県大会参加や、九州大会への代表者派遣 ・市内各障がい者団体・保護者会への協力</p> <p>* 補助金額 90,000円</p>			
関連事業	事業名	日田市身体障害者福祉協議会補助金	関連内容	身体障害者の当事者団体について、351,000円の助成を行う。
	担当課	社会福祉課		
	事業名	精神障害者家族会補助金	関連内容	精神障がい者の当事者団体について、90,000円の助成を行う。
	担当課	社会福祉課		
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	90	390	90	90					
人件費 (B)	67	67	67	67					
トータルコスト(A+B)	157	457	157	157					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	157	457	157	157				
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
手をつなぐ育成会へ補助を行うことで、運営を円滑にし、知的障がい者の自立・社会参加のため様々な活動の推進を図ることができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	本会の事業が円滑に推進されることで、会員の拡大へと繋がり、活動内容等を地域へ周知でき、障がい者への理解が深まる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	事業の運営は主に知的障がい者の保護者と支援者(賛同する市民)の会費によって賄われているが、会費収入だけでは運営費不足である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	会費と事業費が主な収入のため、本会の運営維持ため必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	本会の事業が円滑に推進されることで、知的障がい者の教育・社会参加の促進が図られ、自立した生活に向けて援助することができる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	手をつなぐ育成会へ補助を行うことで、運営を円滑にし、知的障がい者の自立と社会参加の促進を図ることができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	日田市手をつなぐ育成会の運営を安定的に確保するため、今後も補助を継続する。
--------	-------	---------------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	今後、団体の基盤強化として会員の増加のための啓発活動等の取り組みを行う。
------	--------------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		在宅重度障害者住宅改造助成事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 社会福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（障がい者（児）福祉の充実）
	主要施策	①	障がい者（児）の自立と社会参加の促進
事業開始年度		昭和58年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		大分県在宅重度障がい者住宅改造助成事業実施要綱・大分県在宅重度障がい者住宅改造助成事業費補助金要綱・日田市補助金等交付規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	障がい者・児が地域移行を図る上で、住みよい住環境をととのえる事は大切であり、住宅の環境を整えることが障がい者の自立につながる。		
対象（誰・何を対象に）	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害保健福祉手帳1級の交付を受けている重度心身障がい者・児で、住宅設備改造の必要な方。		
手段（どのような方法で）	住宅改造に係る経費の助成を行う。		
成果（どのような成果を期待するのか）	住宅改修を行うことにより、障がい者・児の地域での自立した生活が可能となる。		
事業内容	<p>重度の障がい者・児で、障がい特性により住宅の改修が必要な方に対し、その、障がい者が日常生活において直接利用する住宅を障がい者・児に適するように改造する費用を助成する。</p> <p>改造箇所：玄関（または他の室外への出入り口）・台所・浴室（脱衣所含む）・便所・廊下・居室・階段・洗面所・その他必要と認められる箇所</p> <p>助成内容：補助基準額（60万円を上限）の3分の2以内（40万円以内）。大分県全体で年間の助成額総額に上限があり、審査の上決定を行う。</p>		
関連事業	事業名	日常生活用具等給付事業	関連内容 重度障がい者に対して20万円までの簡易な住宅改修費助成
	担当課	社会福祉課	
	事業名	在宅高齢者住宅改造助成事業	関連内容 75歳以上の高齢者に対しての住宅改修費助成
	担当課	長寿福祉課	
類似事業（他市の状況など）	県下の全市町村が実施している。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)	1,871		455	720				
人件費 (B)	67		67	67				
トータルコスト(A+B)	1,938		522	787				
事業費の 財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	935		360				
	地方債							
	その他							
	一般財源	936		360				
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	67	人	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人		人	人		人	
	臨時職員	人		人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	利用件数	件	目標	5	5	5
			実績	6	0	1
	予算及び金額	円	目標	1,800	1,800	1,800
			実績	1,871	0	455
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
住宅改修が行われ、重度の障がいにより日常生活に重度な不便を感じる方の居宅生活が改善された。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	重度障がい者の居宅生活を支援するために住宅改修は必要不可欠な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	上限60万円で市と県の助成により、重度障がい者の負担が1/3となり、経済的負担の軽減となる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	県の審査会により決定しており、真に助成が必要な方のみ助成を行っている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	障がい者の地域移行に関する障壁の衣・食・住のうち、住をつかさどる政策であり、障がい者・児自立と社会参加の促進に対する貢献は大きいと考える。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	近年の、施設から地域へ、病院から地域への流れの中で障がい者が住みよい住環境を作ることは必要であり、介護負担の軽減にもつながることから事業の実施は必要であると考え。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	事業としての必要性は当然であるが、相談として障がいに適した改造でない場合や、高齢者で「在宅高齢者住宅改修助成事業」が優先するケースが多く見られる。今後は、介護保険、高齢者施策を行う関係部署と連携を取り、包括的な支援体制を構築していく必要がある。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		身体障害者福祉費	
担当部名		福祉保健部	担当課名 社会福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（障がい者（児）福祉の充実）
	主要施策	①	障がい者（児）の自立と社会参加の促進
事業開始年度		昭和28年～	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		日田市補助金等交付規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田市身体障害者福祉協議会は、会員自身が持つ様々な身体上のハンデを克服し、会員相互の親睦と融和、当事者の生活及び福祉の向上のために積極的な活動を行っている。この協議会の活動に対し、市が助成することにより身体障がい者の地域活動を活性化し、自立に繋げるために補助実施は必要である。			
対象 （誰・何を対象に）	日田市身体障害者福祉協議会			
手段 （どのような方法で）	活動に対する助成			
成果 （どのような成果を期待するのか）	日田市身体障害者福祉協議会は、積極的に活動をおこない、各種スポーツ大会に参加し優秀な成績を修めるなど、会員自身が持つ身体的ハンデを克服し、当事者の生活向上及び自立と社会参加の促進に期待できる。			
事業内容	<p>日田市身体障害者福祉協議会の運営費に対して、市単独で補助をするもの。 （日田市身体障害者福祉協議会の各種事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分県内の身障者ソフトボール大会、ゲートボール大会、風船バレーボール大会への参加 ・秋の交歓会、障がい者の福祉大会等への参加 ・日田市内での体育大会開催・「福祉の森」育林作業 ・会報「むつみ」発行（年1回程度）・会員の心配ごと相談会 ・総会、研修会等の開催 等 <p>日田市身体障害者福祉協議会 会員：約700名、会費：1,000円/年</p>			
関連事業	事業名	精神障害者家族会補助金	関連内容	精神障がい者の当事者団体について、90,000円の助成を行う。
	担当課	社会福祉課		
	事業名	手をつなぐ育成会補助金	関連内容	知的障がい者の当事者団体について、90,000円の助成を行う。
	担当課	社会福祉課		
類似事業 （他市の状況など）	<p>県下では、中津市、由布市を除いて身体障がい者団体に助成をしている。 また、会費収入がない団体もあり、収入合計額に対する補助金の割合は、県下では低い。</p>			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	351	351	351	551					
人件費 (B)	67	67	67	67					
トータルコスト(A+B)	418	418	418	618					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	351	351	351	551				
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
日田市最大の障がい者の団体としての日田市身体障害者福祉協議会の活動の基盤強化及び活動の助成をすることにより、各種スポーツ大会に参加し優秀な成績を修めるなど、障がい者(児)の自立と社会参加の促進に役立っている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	日田市最大の障がい者の団体である日田市身体障害者福祉協議会を援助することは、インフォーマルな身体障がい者の地域での基盤を整備する上で必要不可欠である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	日田市総合計画の主要施策である障がい者(児)の自立と社会参加の促進のため、当事者団体である日田市身体障害者福祉協議会への公的な関与は必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	会費収入や事業収入をあげる努力はしてきており、市補助金に依存して事業をおこなっているのではないため、妥当であると考えます。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	日田市最大の会員規模を誇る日田市身体障害者福祉協議会の活動を助成することは、障がい者の自立と社会参加の促進に必要な不可欠なものである。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	現在、会員の高齢化が進み会員が減少傾向にある中で、障がい者の自立と社会参加の促進のために活動するための団体に助成を行うことは必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	現行どおり、助成を継続しつつ、新規会員の獲得や、物品の販売を行い身体障害者福祉協議会の基盤強化を押し進める必要がある。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	補助開始年度が昭和28年度からと長期間になっているが、当事者の生活向上及び福祉全体の向上のために積極的な活動を行っており、障がい者の自立と社会参加に多大な効果があると考えられるが、会員が高齢になり会費収入が減少してきているため、今後、事業費が縮小することのないよう指導をする。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		障害児療育事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 社会福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実
	主要施策	③	障がい者(児)福祉の充実
事業開始年度		平成16年度(療育事業は平成23年度)	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市障害福祉計画 発達障害者支援法	

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>【障害児療育事業】 学習や生活支援など障がい児に合わせた個別の支援を行うことで、障がい児の成長を促すとともに、家族が療育を学ぶ場としても必要である。</p> <p>【療育セミナー】 地域で障がい児に関わる機会のある関係者を対象に、実践に即した専門的な技術習得の機会を提供し、療育技術を高めることにより、障がい児への理解を深め、発達を促進させるために必要である。</p>		
対象 (誰・何を対象に)	<p>【障害児療育事業】 障がい児とその保護者を対象</p> <p>【療育セミナー】 保育園、幼稚園、学校、子育て支援施設などで日常的に障がい児に関わる関係者を対象</p>		
手段 (どのような方法で)	<p>【障害児療育事業】 障害児支援の会 ぱれっとに委託し実施</p> <p>【療育セミナー】 別府発達医療センター、B e eすけっとに委託し全6回シリーズで講座を開催。</p>		
成果 (どのような成果を期待するのか)	<p>障がい児に対する理解、支援方法の知識・技術を深めることにより、障がい児の早期発見、早期療育につながり、障がい児支援の質が向上する。また、障がい児自身の成長、自立を促すことができる。</p>		
事業内容	<p>【障がい児療育事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい児、その保護者を対象に専門の指導員による障がい児療育教育訓練及び自立生活支援のための塾を開設 (大分県総合庁舎付属棟の一室を借り上げ、水曜日午後、土曜日午前、午後各2時間実施) <p>【療育セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全6回シリーズで講座を開催 第1講座 発達障がいの正しい理解(医学的概論)・事例紹介他 第2講座 オープンセミナー 障がい児のライフステージごとの関わり 第3講座 発達障がいの正しい理解(対応の仕方・グループミーティング) 第4講座 障がい児に関わる専門職の役割と関わりの視点 実習(別府発達医療センター 各施設) 第5講座 家族の思いと家族支援(講義) 第6講座 施設見学(日田市内の施設見学) 関係機関との連携について 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>療育セミナーに関しては、講演会の開催は他市でも行われているが、数回の講座形式で講義、演習、施設見学等を取り入れたセミナーは日田市のみである。</p>		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	330	3,413	3,433	3,625					
人件費 (B)	470	470	470	470					
トータルコスト(A+B)	800	3,883	3,903	4,095					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	800	3,883	3,903	4,095				
人件費 の内訳	正規職員	0.07	470	0.07	470	0.07人	470	0.07人	470
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	療育事業登録者の延べ利用人数	人	目標			
			実績		174	173
	療育セミナー受講者数(実人員)	人	目標			
			実績	40	43	54
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
<p>障害児療育事業では、学習や生活支援など障がい児に合わせた個別の指導を行うことができた。 療育セミナーでは、年々新規の参加者が増加し、療育事業への関心が深まっている。</p>						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	障がい児の療育に関する知識・技術が向上することで、障がい児への支援が深まるため必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	障がい児を早期発見、早期療育につなげるために市が広く情報提供や普及啓発、療育支援を行うことは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	専門的な療育の知識の普及啓発や個別のニーズに対応できる療育指導を実施するためには必要な事業費である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	発達障がいの疑いのある児が増加傾向にある中で、療育についての知識・技術を普及啓発し、障がい児を支援することは有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	<p>障害児療育事業では、個別の指導により、自立生活や就労に向けての支援ができています。療育セミナーでは、家族や各関係機関との連携により障がい児の早期発見、早期療育につながっている。</p>	<p>・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)</p>
------	---	-------------------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	療育に関する知識・技術を関係者だけにとどまらず、市民に幅広く普及啓発するとともに、事業を通して日田市の障がい児の支援体制の構築を図るため、今後も継続して実施する。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	<p>【障害児療育事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専任講師の他、継続的なスタッフやボランティアを確保し、療育事業への理解を深める。 <p>【療育セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識・技術の普及啓発が中心であるため、今後は障がい児、家族を各関係機関で連携して支援するよう努める。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	老人クラブ活動等事業		
担当部名	福祉保健部	担当課名	老人福祉センター
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実
	主要施策	①	高齢者の健康づくりと積極的な社会参加
事業開始年度	昭和37年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	日田市老人保健福祉計画(第5期計画)41頁		

【2. 事業概要】

事業の必要性	老人クラブ活動は、高齢者自らが主体的に組織をつくり、自主的な活動を通して、生きがいづくりや健康づくり、さらには社会参加を図るために非常に有効的で、継続的に支援する必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市老人クラブ連合会に属している124の老人クラブ会員5,539人		
手段 (どのような方法で)	老人クラブ連合会が実施する大運動会などの運営費や、老人クラブが行う文化・スポーツ、清掃などの活動費として、交付金や助成金などの助成を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	クラブ会員が、自身の生きがいや健康づくり、さらには社会参加によって、高齢者が住み慣れた地域で自立し、安心して生活が送れるようになること		
事業内容	1. 日田市老人クラブ連合会への交付金等 ①会員の交通安全研修会や女性ペタンク大会などを運営に対する事業交付金 ②会員の親善スポーツ大会や施設見学などに必要なバス借上げに対する交付金 ③一人暮らしの高齢者の孤立を防止するためのボランティア友愛訪問活動に対する補助金 ④会員のための運動会やスポーツ大会などによる健康づくりに対する補助金 2. 老人クラブへの助成金 ①クラブが実施する、学習会や研修会などの教養活動、ゲートボールやグラウンドゴルフなどのスポーツ活動、地区公民館や道路などの清掃による地域活動に対する助成金		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	1. 日田市老人クラブ連合会への交付金等…県内、12市で実施中 2. 老人クラブへの助成金…県内、14市で実施中		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)
事業費 (A)	9,275	9,161	12,208	12,232
人件費 (B)	3,609	3,609	1,214	1,214
トータルコスト(A+B)	12,884	12,770	13,422	13,446
事業費の 財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	3,338	3,334	3,614
	地方債			
	その他			
人件費 の内訳	一般財源	9,547	9,432	8,594
	正規職員	0.3人 2,019	0.3人 2,019	0.15人 1,007
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	1人 1,590	1人 1,590	0.13人 207

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	老人クラブ数	クラブ	目標	133	130	126
			実績	129	126	124
	老人クラブ会員数	名	目標	6,340	6,125	5,796
			実績	6,104	5,796	5,539
成果実績	老人クラブ連合会の活動参加者総数	人	目標	14,000	12,000	12,000
			実績	14,344	12,399	11,944
				目標		
				実績		
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	老人クラブ活動は、会員である高齢者の生きがいや健康づくり、社会参加の場としての行事など、重要な役割を果たしているため、支援が必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	老人福祉法では、老人クラブに援助を努めることが明記されており、会員の高齢者に対する支援は妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	市老連に業務委託等を行うことにより、コスト削減が図られており、老人クラブへの活動助成は必要最低限の経費であり妥当である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	老人クラブ活動を通して、会員である高齢者の生きがいや健康づくり、社会参加の場などに寄与している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	高齢者の生きがいや健康づくりなどに果たす役割は大きいものの、老人クラブや会員数などの減少がみられ、外部評価での意見も参考に、高齢者のニーズにあった活動の見直しや会員の加入促進に向けた環境づくりに努める必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	今後、高齢者のニーズあった事業展開や、老人クラブや会員数などの減少を食い止めるための、高齢者ニーズにあった活動や、会員の加入促進に向けた取り組みを検討していく。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、高齢期を迎える世代のニーズの把握アンケート調査の実施 ・事業の検討、見直しを行う事業内容の検討、市老連との協議
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		豊の国ねんりんピック参加事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 老人福祉センター
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実
	主要施策	①	高齢者の健康づくりと積極的な社会参加
事業開始年度		平成2年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市老人保健福祉計画(第5期計画)41頁	

【2. 事業概要】

事業の必要性	高齢者が、スポーツ活動や趣味を行っていくことは自身の介護予防となり、大分県レベルの大会への参加は、より高齢者の健康づくりや生きがいづくりにつながっていくことから、事業の推進は有効であり、継続した取り組みが必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	市内の高齢者を対象		
手段 (どのような方法で)	大分県が主催する豊の国ねんりんピックに、日田市代表として参加する		
成果 (どのような成果を期待するのか)	高齢者の介護予防と、健康や生きがいの高揚を図る		
事業内容	<p>大分県豊の国ねんりんピックへの参加</p> <p>①書画、工芸、彫刻・彫塑、写真などの「シルバー作品展」への出品参加</p> <p>②卓球、テニス、ソフトテニス、ゲートボール、ペタンク、ゴルフ、三世代マラソン、弓道、剣道、グラウンドゴルフ、三世代グラウンドゴルフ、バレー、還暦野球、サッカーの14種のスポーツと、囲碁・将棋の2種を合わせた計16種目への参加</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	県内14市3町1村の全ての市町村が参加		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	652	722	725	800	
人件費 (B)	368	368	368	368	
トータルコスト(A+B)	1,020	1,090	1,093	1,168	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	722	725	800
人件費 の内訳	正規職員	0.05人 336	0.05人 336	0.05人 336	0.05人 336
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	0.02人 32	0.02人 32	0.02人 32	0.02人 32

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	豊の国ねりんピック参加者数	人	目標	250	250	250
			実績	218	208	242
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
競技人口の多い種目については、日田市代表を決めるまでに予選会を実施しており、大分県大会に出場する選手以外の高齢者の参加による、介護予防や健康・生きがいがづくりが図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	高齢者のスポーツや趣味の活動は、自身の介護予防や健康・生きがいがづくりに不可欠であり、多くの方が参加していることから、支援していくことは必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	C	16種目、200名を超える競技参加者のとりまとめを行うには、市が窓口となることは妥当であるが、準備や引率等については、過去に業務委託を行っていた経緯もあることから、再度、検討する必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	事業費は、選手が参加するために最低限必要な経費であるが、外部委託を推進した場合は、経費増が想定される。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	事業への参加者のうち、日田市代表選手数は毎年200人を超えており、健康づくりなど高齢者福祉の充実に十分な成果となっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	第1回大会から継続して多くの高齢者が参加し、健康・生きがいがづくりの充実が図られているが、参加準備や引率等に関しては、業務委託の検討が課題である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	高齢者の健康・生きがいがづくりにつながる大会参加は、引き続き行い、高齢者の介護予防に充実に図っていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	事業の業務委託化 大会参加の準備や引率等の業務を外部に委託する。
------	-------------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		緊急通報体制等整備事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	②	高齢者の保健福祉を支える社会的基盤の確立
事業開始年度		平成6年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		<ul style="list-style-type: none"> ・日田市緊急通報体制等整備事業実施要綱 ・日田市老人福祉計画 	

【2. 事業概要】

事業の必要性	心身に不安のある一人暮らしの高齢者等を対象に緊急通報装置を貸与し、急病やけが等の事故が発生した場合等、万一の場合に対応しており、非常に重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	心身に不安のある65歳以上の一人暮らしの高齢者等。		
手段 (どのような方法で)	緊急通報装置を対象者の自宅に設置し、受信センター及び協力員との連携により、緊急時の場合に対応する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	一人暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与することにより、不安の解消や緊急時での対応を行っていくうえで地域での見守り体制づくりを目指す。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報装置を貸与する高齢者の自宅に設置し、万一の場合に対応し本人や地域の人々の不安軽減を図る。利用料は無料だが、電池代は利用者負担。 ・ペンダント型発信機等により、旧日田市内と天瀬町については、特別養護老人ホーム中ノ島園内に受信センターを設置し対応。大山町、前津江町、中津江村、上津江町については、直接近隣の協力員へ通報が届くシステムで対応している。 ・このような中、中ノ島園への緊急通報登録台数が多くなってきていることなどから、対応（特に夜間）が困難になってきている。 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	県内では、同事業を全ての市町村が実施しているが、日田市と同じ方式（受信センター方式）をとっているのは大分市のみ。 残りの市町村では、消防署にセンター機能を持たせているパターンと民間のコールセンターへ委託しているパターンが多い。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	8,257	7,797	5,623	7,655					
人件費 (B)	671	671	671	671					
トータルコスト(A+B)	8,928	8,468	6,294	8,326					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	8,928	8,468	6,294	8,326				
人件費 の内訳	正規職員	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	緊急通報装置設置累計台数	台	目標			
			実績	717	744	696
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
高齢者世帯等の緊急時に際し、協力員等の協力により迅速な対応が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	一人暮らしの高齢者等は、これからも増加が見込まれ、在宅生活の不安解消や地域での見守りのため今後もニーズが多くなると考えられる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	高齢者の在宅生活の不安解消や地域での見守りのために必要な事業であることから、妥当性がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	一人暮らし高齢者等の急病や緊急時に迅速かつ適切な対応を図ることができる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	高齢者の急病等の万が一の場合に対応できることから、緊急時の確保が期待できるが、設置から年数が経過した場合、協力員も更新が必要となってくるが、更新作業はうまくできていないのが現状である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	一人暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与することにより、不安の解消や緊急時での対応を行っていくうえで地域での見守り体制づくりを目指すものであり、非常に重要な事業であるが、事業に関わる受信センターや協力員等には負担が大きく、特に、受信センターと市との設置者台帳の情報共有がうまく図られておらず、早急な対応が必要となっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	設置者、受信センター、協力員で連携を密にする。
--------	-------	-------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	近隣協力者の確保。(設置から年数が経過した場合、協力員自身が高齢となり、緊急時に対応できなくなっている恐れがある)受信センターと市との設置者台帳の密な連携。 通報の多くは、誤報であり受信センターの負担が大きい。 旧市内と天瀬を除く町村には、センター機能がないため通報体制に格差がある。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		老人保健福祉計画策定事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	2	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	2	高齢者の保健福祉を支える社会基盤の確立
事業開始年度		補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		老人福祉法、介護保険法、日田市老人保健福祉計画策定委員会設置要綱、日田市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	本計画は、「日田市総合計画」の部門計画となるものであり、日田市地域福祉計画や国、県等の計画との整合性を図りながら、本市における老人保健福祉施策の総合計画として性格を持つもので、老人福祉法第20条の8及び介護保険法第117条の規定に基づき策定及び進行管理を行うために必要である。(地域密着型サービスの運営に関する委員会を含む)		
対象 (誰・何を対象に)	①日田市老人保健福祉計画(介護保険事業計画) ②地域密着型サービス		
手段 (どのような方法で)	①老人保健福祉計画策定委員会を開催 ②地域密着型サービス運営委員会を開催		
成果 (どのような成果を期待するのか)	①老人保健福祉計画の進行管理(見直し改定作業)を行う。 ②地域密着型サービスの円滑かつ適正な運営を図るため。		
事業内容	<p>①老人保健福祉計画の進行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・策定委員会 1回 報酬(@5,000円×22人×1回) 費用弁償(@39円×138km×1回) <p>②地域密着型サービス運営委員会 2回</p> <ul style="list-style-type: none"> 報酬(@5,000円×7人×2回) 費用弁償(@39円×33km×2回) <p>※その他 需要費 10,000円、役務費 9,000円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	県内全市町村で実施している。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	115	1,342	140	999					
人件費 (B)	268	3,489	134	268					
トータルコスト(A+B)	383	4,831	274	1,267					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他			900					
	一般財源	383	4,831	274	367				
人件費 の内訳	正規職員	0.04 人	268	0.52 人	3,489	0.02 人	134	0.04 人	268
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	老人保健福祉計画策定委員会	回	目標	1	12	1
			実績	1	11	1
	地域密着型サービス運営委員会	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
老人保健福祉計画策定委員会及び地域密着型サービス運営委員会を開催する中で、各委員から意見等を頂くことで、円滑かつ適正な進行管理及び運営が図られている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	本計画は、「日田市総合計画」の部門計画となるものであり、日田市地域福祉計画や国、県等の計画との整合性を図りながら、本市における老人保健福祉施策の総合計画として性格を持つもので、策定及び進行管理を行うために必要である。 日田市老人保健福祉計画において、毎年度の進捗状況を点検し、報告することとされている。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	保険者である市が実施することが妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	進行管理については、職員で十分対応できるが、計画策定年度は、コンサル等の活用も視野に入れ、効率的な計画策定を検討したい。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	本計画の進行管理及び運営を行うことで、日田市総合計画の目標達成に貢献している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	本計画等に基づき、在宅サービス、施設サービス及び地域密着型サービス等の各種保険サービスを行っている。今後、高齢化が本格化する平成27年以降における高齢者の生活や介護の姿を見据えながら、高齢者が住み慣れた地域でできるだけ安心して暮らすことのできる「地域包括ケアシステム」の構築や「地域密着型サービス」の充実などに取り組み、安定した運営に取り組んでいかなければならない。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	第5期計画期間(平成24年～26年)の進行管理を行っていく。 平成26年度は、第6期計画の策定を行う。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		災害時要援護者等避難支援事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	②	高齢者の保健福祉を支える社会的基盤の確立
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		・日田市災害時要援護者登録制度実施要綱 ・日田市老人保健福祉計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	大規模な風水害等により自宅等が被災し、在宅での生活が困難な要援護者等を在宅生活が可能となるまでの間、社会福祉施設等で受け入れを行うことは、要援護者の安定した生活の維持確保のため非常に重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	大規模な風水害等により自宅等が被災し、在宅での生活が困難な要援護者等。		
手段 (どのような方法で)	在宅での生活が困難な要援護者等を在宅生活が可能となるまでの間、社会福祉施設等で受け入れを行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	要援護者等の安定した生活の維持。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要援護者等が介護保険を利用し、1ヵ月の利用限度額（日数）を超過した日数分（自立の者は受け入れ実日数）について支援を行う。 ・社会福祉施設への委託料は1日一人あたり6,500円とする。（単独型短期入所生活介護費（Ⅱ）要介護1～718単位の9割相当とし、食費等は利用者負担とする。） ・平成24年7月の豪雨災害により、7月補正で新たに取り組んだ事業である。 		
関連事業	事業名	高齢者見守り支援事業	関連内容 要援護者支援システムによる要援護者の把握
	担当課	長寿福祉課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)		
事業費 (A)			2,886			
人件費 (B)			806			
トータルコスト(A+B)			3,692			
事業費の 財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			3,692		
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.12人	806	人
	嘱託職員	人	人	人		人
	臨時職員	人	人	人		人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	要援護者受入日数	日	目標			
			実績			444
	要援護者受入人数	人	目標			
			実績			17
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
要援護者が在宅生活を可能とするまでの間、社会福祉施設等で受入れを行うことで安定した生活の維持が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	要援護者等の自宅が被災した際、在宅生活が困難となるため、一時的に社会福祉施設等に受入れの必要性があるため。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	自宅等が被災した要援護者等を在宅生活が可能になるまでの期間、社会福祉施設等で受入れを行う必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	要援護者が在宅生活を可能とするまでの間、社会福祉施設等で受入れを行うことで安定した生活の維持が図られた。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	要援護者が在宅生活を可能とするまでの間、社会福祉施設等で受入れを行うことで安定した生活の維持が図られた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成24年7月の豪雨災害において、自宅等が被災し在宅生活ができない要援護者が存在したことから当該事業に取り組んだものであり、在宅生活復帰までの間、要援護者等の安定した生活は図られたが、受入施設の拡大や受入人数の確保などは今後の課題である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	大規模な風水害等により自宅等が被災し、在宅での生活が困難な要援護者等を在宅生活が可能となるまでの間、社会福祉施設等で受け入れを行うことは、要援護者の安定した生活の維持確保のため必要であることから事業は継続する。 (災害発生時補正対応)
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	受入施設（社会福祉施設）の拡大。受入人数の確保。
------	--------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		高齢者見守り支援事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	②	高齢者の保健福祉を支える社会的基盤の確立
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		<ul style="list-style-type: none"> ・日田市災害時要援護者登録制度実施要綱 ・日田市老人福祉計画 	

【2. 事業概要】

事業の必要性	高齢者に対し、地域全体で見守り、訪問等を行い安否確認を行うとともに、異常を発見した場合は迅速な対応を取れる体制を確保し、平常時より災害等が発生した場合に備え、避難補助が必要となる高齢者に関する情報の把握、援護活動を行うため、非常に重要な事業である。		
対象 （誰・何を対象に）	65歳以上の一人暮らし高齢者、65歳以上の高齢者のみで構成されている世帯。		
手段 （どのような方法で）	関係機関による高齢者地域見守りネットワークの構築及び災害時要援護者支援システムによる関係機関等との情報共有により、対象者見守りを強化していく。		
成果 （どのような成果を期待するのか）	地域全体で地域の高齢者を見守り・支援できるような体制づくりの構築。災害時要援護者支援システムによる関係機関等との情報共有・個別避難支援計画の作成。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者見守りネットワークを構築し、高齢者等に対し地域全体で見守り、訪問等を行い安否確認を行うとともに緊急時等の場合における迅速な体制づくりを図る。 ・一人暮らし高齢者世帯等に対し、緊急連絡先等を記載した台帳を入れた容器を冷蔵庫に保管する「緊急医療情報キット」を配備し、緊急時の安心・安全の確保を図る。 ・災害時要援護者支援システムの導入に伴い、平常時から災害時発生時に備え避難支援が必要となる高齢者等（要援護者）に関する情報提供を行い、関係部署、関係機関との情報共有を図る。 		
関連事業	事業名	災害時要援護者等避難支援事業	関連内容 要援護者支援システムによる要援護者の把握
	担当課	長寿福祉課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 （他市の状況など）	大分県内10市で災害時要援護者支援システムが導入されている。（大分、中津、津久見、竹田、豊後高田、杵築、宇佐、豊後大野、由布、国東）		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			4,827	1,170			
人件費 (B)			709	709			
トータルコスト(A+B)			5,536	1,879			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		5,536	1,879			
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.07人	470	0.07人	470
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	0.15人	239	0.15人	239

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	災害時要援護者台帳登録累計数	人	目標			
			実績		2,130	1,919
	緊急医療情報キット配布累計数	人	目標			
			実績		7,038	7,250
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
災害時要援護者台帳の登録(更新)及び緊急医療情報キットの配備を行うことで緊急時の支援体制を強化することができた。また「災害時要援護者支援システム」を導入し、民生委員、自治会等と協力しながら要援護者情報の把握について強化を図るなど、高齢者の地域見守りについて基盤整備が整いつつある。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	高齢者が緊急を要する状態や災害時等が発生した際の連絡・支援等についての体制づくりは行われていない地域が多く、その体制づくりを支援していくことは市の重要課題である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	少子高齢化の進行や高齢者のみの世帯の増加、地域コミュニティの希薄化など、近隣住民との交流がなくなり孤立化する高齢者が増加していく傾向が見られるため、高齢者の自立した生活を支えるためにも地域住民・関係機関が連携していくことが必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	高齢者が地域で孤立することの防止及び災害時等の支援を行政だけでなく地域住民、関係機関が一体となって連携し見守ることができた。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	高齢者が地域で孤立することの防止及び災害時等の支援を行政だけでなく地域住民、関係機関が一体となって連携し見守ることができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成24年度に「高齢者地域見守りネットワーク会議」を立ち上げ、各関係機関委員の代表を集め、高齢者が地域で孤立することの防止及び災害時等の支援について協議を開始した。また平成24年度末に「災害時要援護者支援システム」を導入し、民生委員、自治会等と協力しながら要援護者情報の把握について強化を図るなど、高齢者の地域見守りについて基盤整備が整いつつある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	高齢者地域見守りネットワーク会議(自治会、民生委員・児童委員、地区社協等の代表)を随時開催し、地域において高齢者の見守りを強化していくための関係機関等の連携したネットワークづくりを図っていく。また、災害時要援護者支援システムを活用し、災害時発生時等の迅速な要援護者把握・支援活動に向けた体制づくりを図っていく。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	要援護者支援システムに登録する要援護者情報(個別支援計画)の充実を図る。(避難支援員の確認や関係機関とさらなる連携・情報提供等)
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	天瀬憩の家管理費		
担当部名	福祉保健部	担当課名	長寿福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進
事業開始年度	昭和57年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等（計画等）	・日田市天瀬憩の家の設置及び管理に関する条例		

【2. 事業概要】

事業の必要性	市民の健康増進等を図ることから、日田市天瀬憩の家を設置し、その管理・運営を行っているものである。		
対象（誰・何を対象に）	市民（利用に支障がない場合は市民以外でも可）		
手段（どのような方法で）	施設内の温泉を利用。		
成果（どのような成果を期待するのか）	市民の健康増進等を図る。		
事業内容	<p>①利用時間 夏季（4月～9月まで） 午前10時から午後7時まで 冬季（10月～3月まで） 午前10時から午後6時まで</p> <p>②利用状況（平成24年度実績） （利用者数） （うち、70歳以上の者） （利用料収入） 19,803人 15,335人 840,940円</p> <p>③使用料 市民 150円（満70歳以上は、無料） 市民以外 400円 就学前の幼児 無料</p> <p>◎施設の存続を含めた今後の天瀬憩の家のあり方については以前から検討・協議がされており、その結果、平成24年度に上記の①利用時間及び③使用料について条例及び規則の改正を行った。 ①については開始時間を1時間遅くし、終了時間を1時間延長した。③については、現在使用料が無料となっている70歳以上の市民から経費についての負担をお願いし、使用料（100円）を徴収することとした。 ※平成25年度から施行。</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業（他市の状況など）			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	5,438	5,494	5,306	6,339					
人件費 (B)	134	134	134	134					
トータルコスト(A+B)	5,572	5,628	5,440	6,473					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	934	870	957	2,495				
一般財源	4,638	4,758	4,483	3,978					
人件費 の内訳	正規職員	0.02人	134	0.02人	134	0.02人	134	0.02人	134
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	年間利用者数	人	目標 実績			
				21,313	20,847	19,803
	70歳以上の年間利用者数	人	目標 実績			
				16,625	16,735	15,335
成果実績			目標 実績			
			目標 実績			
	指標で表せない成果					
	年間約20,000人の利用者に対し、健康増進等を図ることができた。					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市民から施設存続の要望が強いことから、市議会より、施設の改築、駐車場確保、有料化や利用時間の延長など市民が利用しやすい環境づくりなど抜本的な見直しを行い、有効活用に向けた前向きな検討を行うよう付言されている。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市民から施設の存続の要望が強いことから、利用時間の延長及び使用料徴収を行うなど運営のあり方を検討するものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	現在、満70歳以上の者が無料となっていることから、使用料を徴収することで、収入増を見込み、効率性を図ることができる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	現在、満70歳以上の者が無料となっていることから、早期に使用料を徴収することで、安定した収入の確保を図ることができる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	施設は老朽化しているものの、利用者が多く施設存続の要望が強いことから、満70歳以上の者から使用料を徴収すること等により、利用者数の推移を検証し、耐震化に取り組むのか、あるいは廃止するかの方角性を定めるため、24年度に条例及び規則の改正を実施し、25年度から施行する。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	満70歳以上の者から使用料を徴収すること等により、利用者数の推移を検証し、耐震化に取り組むのか、あるいは廃止するかの方角性を定める。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	25年度からの数年間で、利用状況を検証し、施設の耐震化に取り組むか、あるいは廃止するかの方角性を定める。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		福祉バス運行事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進
事業開始年度		昭和59年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		<ul style="list-style-type: none"> ・日田市福祉バスの設置、管理及び運行に関する条例 ・日田市老人福祉施設の設置及び管理に関する条例 	

【2. 事業概要】

事業の必要性	市内公共交通機関の路線廃止等が進むなか、高齢者等の交通弱者にとって、ますます外出が不便になってきており、彼らの利便性を確保するためにも福祉バスの運行は必要である。		
対象 （誰・何を対象に）	公共輸送に恵まれない遠隔地における老人及び障害者等交通弱者		
手段 （どのような方法で）	スクールバスの空き時間を利用し、1日1往復のバス運行を行う。		
成果 （どのような成果を期待するのか）	対象が市内中心部の公共施設や福祉施設を利用しやすくなる。		
事業内容	<p>スクールバスの空き時間を利用し、遠隔地と市内中心部の間を各路線1日1往復にて定期路線バスを運行する。</p> <p>【運行路線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・串川線（五条殿 ～ 老人福祉センター 片道：16.2km） ・堂尾線（高木 ～ 老人福祉センター 片道：17.0km） ・月出山線（月出山公民館 ～ 老人福祉センター 片道：19.0km） ・高花線（高花 ～ 老人福祉センター 片道：22.6km） ・大鶴線（小鹿田 ～ 老人福祉センター 片道：30.3km） ・尾当線（尾当 ～ 老人福祉センター 片道：13.6km） <p>※ただし、月出山線は火曜日、高花線は木曜日、尾当線は月・水・金曜日が運休。</p>		
関連事業	事業名	スクールバス管理運行事業	関連内容 スクールバスの空き時間を利用し、福祉バスを運行している。
	担当課	教育総務課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 （他市の状況など）	類似市町村なし。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	10,153	10,226	10,335	10,570	
人件費 (B)	1,165	1,165	1,165	1,165	
トータルコスト(A+B)	11,318	11,391	11,500	11,735	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,426	1,499	1,494	
	地方債				
	その他	2,537	2,162	2,162	
人件費 の内訳	一般財源	7,355	7,730	7,844	
	正規職員	0.15人	1,006	0.15人	1,006
	嘱託職員	人		人	
	臨時職員	0.1人	159	0.1人	159

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	平均運行日数	日	目標			
			実績	197.3	199.8	195.3
成果実績	利用人数（6路線合計）	人	目標			
			実績	7,824	6,964	6,381
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	福祉バス運行の存続について要望がある。（大鶴振興協議会） 現在運行している路線以外の路線でも、新規運行を求める要望がある。 （平成24年6月市議会一般質問）	・目的、対象などの検証 （事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。）
妥当性	A	周辺地区においては、利用者が少なく採算がとれないため、公共交通機関の路線廃止等が進んでいる。そのため、高齢者等交通弱者の輸送手段の確保のために、市が当事業を実施することは妥当である。	・公的関与などの検証 （市が実施することの必要性が薄れていないかなど。）
効率性	B	スクールバスを利用していることから、費用面で効率的と言える。しかしながら乗車率等を考えると、運行経路やバスの大きさについて非効率と言える部分もあり、市全体の公共交通を検討をするなかで見直しを行う必要がある。	・事業費などの検証 （業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。）
有効性	C	交通手段を持たない高齢者等の外出支援として一定の成果はあるが、利用者の固定化及び減少が進んでおり、年々事業の有効性は薄れてきている。	・事業成果の検証 （事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。）

(2) 総合評価

総合評価	高齢者等の外出支援を毎日安定して供給できている点は評価できるが、年々利用者が減少していることに歯止めをかけることができていない点が課題である。	・現状分析 （事業に対する所管課の総合評価など）
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	路線廃止等が進み、高齢者等の交通手段がなくなっていく中で、当事業のニーズは高まっている。より利便性が向上し、尚且つ効率よく運行できるよう、市内の公共交通体系を見直すなかで、スクールバス利用による現在の福祉バス運行そのものを見直す必要があると考える。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	・所管課の変更 公共交通主管課に所管を移し、市全体の公共交通を検討する中で見直しを行う。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		高齢者在宅福祉サービス事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進
事業開始年度		H22	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		・日田市軽度生活援助事業実施要綱・日田市外出支援サービス事業実施要綱 ・日田市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱・日田市徘徊高齢者検索システム事業実施要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	この事業は「軽度生活援助事業」「外出支援サービス事業」「高齢者日常生活用具給付事業」「徘徊高齢者創作システム事業」を総称した事業であり、高齢者ができる限り長く在宅生活を送るための一助となるよう整備されたものであり、高齢者が可能な限り在宅で自立した生活を営むために必要な事業である。		
対象 （誰・何を対象に）	軽度生活援助…高齢者単身又は高齢者のみで暮らし、介護認定のない者。 外出支援サービス…前津江町居住者で保健センターでの出張診療を利用するもの。 高齢者日常生活用具給付事業…要援護高齢者若しくは単身高齢者。 徘徊高齢者創作システム…認知症の在宅高齢者等。		
手段 （どのような方法で）	軽度生活援助…住居等の掃除等で援助員を派遣し、在宅生活の継続を支援する。 外出支援サービス…前津江町住民の出張診療時の送迎。 高齢者日常生活用具給付…電磁調理器または自動消火器を給付。 徘徊高齢者検索システム…対象者が所在不明になった際、所在を確認し早期発見をする。		
成果 （どのような成果を期待するのか）	高齢者等の在宅生活の継続・向上を図る。		
事業内容	①軽度生活援助事業 介護認定のない高齢者に住居等の掃除等で援助員を派遣し、在宅生活の継続を支援する。 ②外出支援サービス事業 前津江町住民の出張診療時の送迎を行う。 ③高齢者日常生活用具給付事業 一人暮らし等の高齢者に必要に応じて電磁調理器等を給付する。 ④徘徊高齢者検索システム 徘徊行動の症状がある認知症の高齢者を介護する家族に対し、検索システム利用のための携帯端末機の初期導入経費を補助する。		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 （他市の状況など）	概ね県下全市で実施している。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	8,874	6,784	5,103	7,000					
人件費 (B)	537	537	537	537					
トータルコスト(A+B)	9,411	7,321	5,640	7,537					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	9,411	7,321	5,640	7,537				
人件費 の内訳	正規職員	0.08人	537	0.08人	537	0.08人	537	0.08人	537
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	軽度生活援助 延べ派遣回数	回	目標			
			実績	4,253	3,281	2,638
	外出支援サービス 延べ利用回数	回	目標			
			実績	1,385	1,324	1,167
	高齢者日常用具給付件数	件	目標			
			実績	5	3	2
徘徊高齢者搜索サービス 携帯端末機初期導入経費助成件数	件	目標				
		実績	4	4	4	
成果実績	指標で表せない成果					
	高齢者のさまざまな心身の状態に応じたサービス提供を図ることで、在宅生活の継続に寄与している。					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	いずれの事業も高齢者が在宅で生活するために必要な生活支援事業であり、住みなれた地域で安心して余生を送りたいと願う多くの高齢者のニーズに合致している。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	在宅で高齢者が安心して生活できる環境を整備できることから、市が実施することの妥当性がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	いずれの事業も、高齢者が在宅で生活するために支援する事業であり、効率性がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	サービスの利用者は少ないものの、住み慣れた地域で安心して在宅生活を送るために必要な事業である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	在宅福祉サービスの利用者は、要介護認定者や介護認定が自立と判定された高齢者等さまざまである。利用者数、実績額等において少ない事業もあるが、在宅生活を支えるサービスの利用により、高齢者の在宅生活の継続が図られた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	高齢者が、できる限り長く在宅での生活を送るための一助として事業を継続していくが、今後、各事業の利用者数の推移を検証し、状況によっては、事業の見直し等を行う必要がある。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	「高齢者日常生活用具給付事業」は、利用者が少ないため、居宅介護支援専門員や包括支援センター職員を通じて対象者の把握に務め、利用者の掘り起こしを行う。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		在宅高齢者住宅改造助成事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	2	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	3	高齢者の生活支援及び介護予防の推進
事業開始年度		補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		日田市介護保険事業計画、大分県在宅高齢者住宅改造助成事業実施要綱、日田市住宅改修指導事業実施要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	介護保険サービスを利用せず、高齢者等を介護している家族に対し、経済的負担の軽減を図るため、必要である。																							
対象 (誰・何を対象に)	次のいずれかに該当し、生計中心者の前年の所得金額が200万円未満の世帯 ①介護保険の要支援・要介護と認定された高齢者がいる世帯 ②75歳以上の高齢者のいる世帯 ③65歳以上の高齢者のみの世帯																							
手段 (どのような方法で)	住宅設備をその在宅高齢者に適するように改造する経費を助成																							
成果 (どのような成果を期待するのか)	寝たきりになるのを防止するとともに、介護者の負担を軽減し高齢者の福祉増進に資する。																							
事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">要介護認定者</td> <td style="width: 10%;">266,000円</td> <td style="width: 10%;">(400,000円×2/3)</td> <td style="width: 10%;">×</td> <td style="width: 10%;">8件</td> <td style="width: 10%;">=</td> <td style="width: 10%;">2,128,000円</td> </tr> <tr> <td>要介護非認定者</td> <td>400,000円</td> <td>(600,000円×2/3)</td> <td>×</td> <td>2件</td> <td>=</td> <td>800,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"></td> <td style="text-align: right;">計 2,928,000円</td> </tr> </table>			要介護認定者	266,000円	(400,000円×2/3)	×	8件	=	2,128,000円	要介護非認定者	400,000円	(600,000円×2/3)	×	2件	=	800,000円							計 2,928,000円
要介護認定者	266,000円	(400,000円×2/3)	×	8件	=	2,128,000円																		
要介護非認定者	400,000円	(600,000円×2/3)	×	2件	=	800,000円																		
						計 2,928,000円																		
関連事業	事業名	おおいた安心住まい改修支援事業	関連内容	高齢者支援（バリアフリー改修） ※工事費の15%（限度額30万円）																				
	担当課	建築住宅課																						
	事業名		関連内容																					
	担当課																							
類似事業 (他市の状況など)	県内全市町村で実施している。																							

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	2,489	1,749	1,369	2,928					
人件費 (B)	403	403	403	403					
トータルコスト(A+B)	2,892	2,152	1,772	3,331					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	1,244	874	684					
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,648	1,278	1,088	1,867				
人件費 の内訳	正規職員	0.06 人	403	0.06 人	403	0.06 人	403	0.06 人	403
	嘱託職員	0 人	0	0 人	0	0 人	0	0 人	0
	臨時職員	0 人	0	0 人	0	0 人	0	0 人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	支給実績	件	目標	10	10	10
			実績	9	9	5
成果実績		件	目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
問い合わせや希望者は多いが、募集期間が短いことや交付決定までに時間を要すことから、実績はやや減となっているものの、本事業のニーズは高く、高齢者の住環境整備に貢献している。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	住宅改修については、市民からの相談や問い合わせが比較的多く寄せられている。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	補助金額の上限(40万)は高いものの、事業費の1/3を受益者が負担(補助対象額の上限(60万)を上回る分については全額自己負担)することから、真に必要な住宅改修を行うことができおり、妥当であると考え。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	事業費の1/2は県の補助金が充てられるため、高齢者の住環境の整備について、市単独で行うよりも効率的に事業を行うことができている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	介護保険法では、「可能な限り、その居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮されなければならない～(抜粋)」と定められており、目的達成のため、有効な事業である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	この事業は、認定者以外でも一定の条件を充たせばこの事業を実施することができることや、補助金額が介護保険の住宅改修よりも大きいことから、ニーズが高い。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	高齢化率が上昇するに伴い、要支援・要介護認定者も増加している状況の中で、住宅改修の必要性は増していくと思われる。よって、今後も高齢者及び介護者の身体的・精神的・経済的な負担軽減に寄与するため、事業を継続していく必要がある。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		オムツサービス事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進
事業開始年度			補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		<ul style="list-style-type: none"> ・日田市在宅老人オムツサービス事業実施要綱 ・日田市老人福祉計画 	

【2. 事業概要】

事業の必要性	厚生労働省は「在宅医療・介護あんしん2012」によって一層の在宅介護を推進しており、この事業は、在宅の高齢者等の介護用品に係る費用の一部を助成することで精神的・経済的負担の軽減を図り、対象者の在宅生活の継続・向上を目的としたものである。よって、国の計画の趣旨に沿うものであるため必要である。		
対象 （誰・何を対象に）	日田市に住所を有し、次のいずれにも該当するものを介護する家族。 (1) おおむね65歳以上である。 (2) 在宅かつ寝たきりの高齢者等である。 (3) オムツを必要とする。		
手段 （どのような方法で）	高齢者が使用するオムツに係る経費の一部を助成する。		
成果 （どのような成果を期待するのか）	精神的・経済的負担を軽減することにより、高齢者等の在宅生活の継続・向上を図る。		
事業内容	<p>【助成内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○紙オムツ及び尿取りパットの購入代金の一部助成。 1日あたり125円のオムツ代等の購入助成。 (1ヵ月限度額 30日の場合月額：3,750円、 31日の場合月額：3,875円) <p>【申請方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者の属する世帯主等が、在宅老人オムツサービス助成金交付申請書に対象となる経費に係る領収書（レシート可）を添えて、月を単位として市に提出する。 ○申請は、オムツ等を購入した月から起算して1年以内に行う。 <p>【助成金の交付】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市は申請書を受理したら、内容を審査し、申請者の指定した口座に振り込む。 ○交付しないことを決定した時は、その理由を在宅老人オムツサービス却下通知書により申請者に通知をする。 		
関連事業	事業名	家族介護支援事業	関連内容 オムツ等介護用品の助成 (助成金額及び対象条件が異なる)
	担当課	長寿福祉課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 （他市の状況など）	<p>県下において本市と類似の事業を実施しているのは2市（大分市・由布市）である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①大分市…介護用品支給以外に購入助成がある。 (年度最高48,000円を限度にその9割を助成) ②由布市…介護用品支給なし。 (月額5,000円を限度に助成) 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	8,699	7,345	6,276	3,924					
人件費 (B)	2,602	2,602	2,602	2,490					
トータルコスト(A+B)	11,301	9,947	8,878	6,414					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	2,961	3,081	2,478	3,000				
	一般財源	8,340	6,866	6,400	3,414				
人件費 の内訳	正規職員	0.3人	2,013	0.3人	2,013	0.3人	2,013	0.3人	2,013
	嘱託職員	0.2人	430	0.2人	430	0.2人	430	人	
	臨時職員	0.1人	159	0.1人	159	0.1人	159	0.3人	477

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	オムツサービス申請実人数	人	目標			
			実績	212	329	288
	助成金額	円	目標			
			実績	8,698,906	7,344,600	6,275,748
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
オムツサービスを実施することで、対象者及びその家族の負担を減らし、在宅介護の継続に寄与している。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	H24年8月に実施した在宅介護サービスに関するアンケートにおいて「今後利用したいサービス」で最も多くの票を集めており、市民のニーズは高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	『日田市老人保健福祉計画』において「在宅サービスの充実」を掲げており、在宅介護による対象者及び介護者の負担を軽減する当サービスを市が実施することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	D	対象条件に所得制限がなく、助成の必要性の薄い金銭的に余裕のある世帯についても対象となっている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	在宅の寝たきり高齢者を支えている家族にオムツ代の一部を助成することで、介護者が安心して介護できることから本事業は有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	アンケート結果から当事業の市民ニーズは高く、国や市の方針からも必要な事業であると考え、24年度においては例年通り助成を行い一定の成果を得たが、市の財政状況を考え、25年度からは対象者に所得制限を設けることとしている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	市の財政状況を勘案した結果、平成25年度から対象条件の見直しを行い、「市民税非課税世帯であること」という項目を追加した。今後も利用者数の推移及び助成金額の合計を注視しながら、市の財政状況に見合った助成の継続を行う。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	対象者の見直し 平成25年度から対象者の条件に「市民税非課税世帯であること」という項目を追加する。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		高齢者生活福祉センター運営事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進
事業開始年度		平成3年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		<ul style="list-style-type: none"> ・日田市高齢者生活福祉センターの設置及び管理に関する条例 ・日田市老人保健福祉計画 	

【2. 事業概要】

事業の必要性	居住において生活することに不安のある高齢者に対し、通所介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援を行っており、重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	自宅生活で生活することに不安のある高齢者。		
手段 (どのような方法で)	自宅生活に不安がある高齢者に対し、生活援助員を配置し、日常生活の援助、各種相談・助言等及び緊急時の対応を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	在宅生活に不安を抱える高齢者を、当該施設に受け入れを行うことで、安定した生活の維持が図られる。		
事業内容	<p>高齢者生活福祉センター3施設（しおじ苑、安寿苑、やすらぎ苑）に整備された居住施設に入居する高齢者に対し、生活援助員を配置し、日常生活の援助、各種相談・助言等及び緊急時の対応を行うもので、当該事業については、平成18年度から、日田市社会福祉協議会へ指定管理委託を行っている。</p> <p>【指定管理期間】第2期 平成23年4月1日～平成28年3月31日（5年間）</p> <p>【24年度入居者年間利用状況（延べ人数）】</p> <p>（前津江しおじ苑） 91人 （中津江安寿苑） 77人 （上津江やすらぎ苑） 82人</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	27,622	34,627	37,848	34,936					
人件費 (B)	537	470	470	470					
トータルコスト(A+B)	28,159	35,097	38,318	35,406					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	3,245	3,238	5,582	2,884				
一般財源	24,914	31,859	32,736	32,522					
人件費 の内訳	正規職員	0.08	537	0.07	470	0.07人	470	0.07人	470
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	入居者年間延べ人数	人	目標			
			実績		255	262
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
在宅生活に不安を抱える高齢者を、当該施設に受け入れを行うことで、安定した生活の維持が図られた。また、居住施設に入居する高齢者に対し、生活援助員を配置することで、日常生活の援助、各種相談・助言等の対応ができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	自宅生活に不安のある高齢者が入居しており、事業を実施しない場合に居住先の確保が困難となるため。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	自宅生活に不安がある高齢者が入居しており、生活援助員を配置し、日常生活の援助、各種相談・助言等及び緊急時の対応を行うことで居住者の安心・安定した生活を確保するため妥当性がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	在宅生活に不安を抱える高齢者を、当該施設に受け入れを行うことで、安定した生活の維持が図られた。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	居住施設に入居する高齢者に対し、生活援助員を配置し、日常生活の援助、各種相談・助言等の対応ができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	当該施設の指定管理については公募せず、平成18年度から日田市社会福祉協議会へ委ねており、高齢者生活福祉センター3施設(しおじ苑、安寿苑、やすらぎ苑)に整備された居住施設に入居する高齢者に対し、生活援助員を配置し、日常生活の援助、各種相談・助言等及び緊急時の対応を行っており、施設入居者との関係も良好である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	引き続き、指定管理を行い自宅生活に不安を抱える高齢者に対し、当該施設に受け入れを行うことで安定した生活の維持を図る必要があることから事業の継続を行う。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	3施設ともに、老朽化に伴う修繕等が多くなっている。施設の修繕・改修等を計画的に実施していく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		津江老人福祉センター費	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進
事業開始年度		昭和58年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		・日田市老人福祉施設の設置及び管理に関する条例・日田市老人保健福祉計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	地域住民（主に中津江、上津江地区に居住する65歳以上の高齢者）に対して、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者福祉の増進を図ることから、当該センターを管理・運営するものであり、重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	地域住民（主に中津江、上津江地区に居住する65歳以上の高齢者）		
手段 (どのような方法で)	①センター内の部屋の貸出 ②温泉施設の利用 ③歯科医院の営業（行政財産使用許可申請に基づくもの）		
成果 (どのような成果を期待するのか)	地域住民の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者福祉の増進を図る。		
事業内容	<p>地域住民（主に中津江、上津江地区に居住する65歳以上の高齢者）に対して、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者福祉の増進を図ることから、当該センターを管理・運営するもので、当該事業については、平成19年度から、日田市社会福祉協議会へ指定管理委託を行っている。</p> <p>【指定管理期間】第2期 平成22年4月1日～平成25年3月31日（3年間）</p> <p>【指定管理業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自主事業（高齢者教室） <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室、軽スポーツ教室等各種教室・・・47回開催、265名の参加 2. 保守点検業務 <ul style="list-style-type: none"> ・ボイラー点検、消防用設備点検、合併浄化槽点検 3. その他 <ul style="list-style-type: none"> ・温泉施設の水質検査（レジオネラ検査） ・センター傾斜面の下刈り ・センター前栃原公園の清掃 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	12,229	12,568	12,553	18,018	
人件費 (B)	201	201	268	201	
トータルコスト(A+B)	12,430	12,769	12,821	18,219	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	302	175	158	4,160
一般財源	12,128	12,594	12,663	14,059	
人件費 の内訳	正規職員	0.03人 201	0.03人 201	0.04人 268	0.03人 201
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	自主事業（高齢者教室）の年間開催回数、年間参加人数	回 (人)	目標			
			実績			47(265)
			目標			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
地域住民（主に中津江、上津江地区に居住する65歳以上の高齢者）に対して、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者福祉の増進を図ることができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	温泉施設は、地域住民の憩いの場・交流の場の役割を果たしており、また集会施設においては、地域高齢者の教養事業の場として利用がなされており、存続を望む声が高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	当該施設は、地域の高齢者に対し、各種事業を展開できることから、妥当性がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	日田市社会福祉協議会が長年にわたり、管理運営しており、地域高齢者だけでなく住民への福祉の増進を図ることができることから、効率性がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	高齢者だけでなく地域住民の健康増進、教養向上等の場として中核的な役割を果たした。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	当該施設の指定管理については公募せず、隣接する日田市中津江高齢者生活福祉センターとの一体的な管理を日田市社会福祉協議会へ委ねており、近隣住民も施設を健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための場として有効活用している。しかしながら施設の老朽化が目立ち、修繕料について指定管理委託料以外に、市からの多額の経費が投入されていることから、計画的な修繕・改修が必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後も引き続き指定管理を行い、適切な運営を実施していきたい。併せて、施設の修繕・改修等を計画的に実施していく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	当該施設は、老朽化に伴う修繕等が多くなっている。特に、給水・給湯用配管が腐食等により故障が多く、今後は配管全体の取替えを含む改修の検討。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		地域包括支援センター運営事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		・介護保険法・地域支援事業実施要綱 ・日田市老人福祉計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	介護保険法の施行に合わせて創設された「在宅介護支援センター（老人福祉法）」の相談機能を強化した「地域包括支援センター」が平成17年に新設され、日田市においても平成18年4月より設置。平成20年度からは、市内の4法人に業務委託し、地域で暮らす高齢者やその家族等を、介護、福祉、健康、医療など様々な面から総合的に支援する業務であることから、非常に重要な事業である。		
対象（誰・何を対象に）	地域住民（主に、地域で暮らす高齢者やその家族など）		
手段（どのような方法で）	保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員が地域へ出向き、対象者や地域について情報収集を行い、自治会長や民生委員・児童委員、医療福祉等の関係機関との連携を図りながら支援を行う。		
成果（どのような成果を期待するのか）	高齢者を主とした地域住民の心身の健康の保持及び、住み慣れた地域での生活の安定を図る。		
事業内容	4つの日常生活圏域ごとに、地域包括支援センターを設置。 保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を1名ずつ配置し、下記の事業に取り組む。 ① 介護予防ケアマネジメント事業 …要支援者（予防給付）、二次予防事業対象者（介護予防）の双方を対象に、ケアプランの作成やサービス利用の評価等を行う。 ② 総合相談支援事業 …個々の高齢者がどのような支援が必要か把握し、地域における適切なサービス、関係機関や制度の利用に結びつける等の支援を行う。 ③ 権利擁護事業 …成年後見制度などの権利擁護を目的とするサービスや制度を活用しながら、高齢者のニーズに即したサービスや権利擁護を図る。 ④ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 …高齢者や家族が課題に応じたあらゆる社会資源を適切に活用できるように、環境整備と、介護支援専門員のサポートを行う。		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業（他市の状況など）	地域包括支援センターは、全ての市区町村に設置されている。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	65,318	65,192	70,713	95,290			
人件費 (B)	1,342	1,342	1,342	1,342			
トータルコスト(A+B)	66,660	66,534	72,055	96,632			
事業費の 財源内訳	国庫支出金	25,800	24,277	27,931	37,639		
	県支出金	12,900	12,138	13,965	18,819		
	地方債						
	その他	13,718	12,138	14,852	20,013		
人件費 の内訳	一般財源	14,242	17,981	15,307	20,161		
	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	家庭訪問件数(延件数)	件	目標	1,500	2,000	2,000
			実績	1,208	2,009	2,196
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
地域へ出向くことにより、自治会長や民生委員・児童委員との顔の見える関係づくりができ、特に支援を必要とする高齢者やその家族等を援助する取り組みを、医療福祉等の関係者とともに行うことができるようになった。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	地域包括支援センターが取り扱う各種業務は、地域住民が任み慣れた地域で安心して暮らすために必要であり、受託法人や老人保健福祉計画策定委員会においても人員体制整備についての意見も出されていることから、市民のニーズは高いと考える。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	介護保険法第115条の46に、地域包括支援センターは市町村が設置できることとされているため、センターの運営について適切に関与しなければならぬ。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	地域包括支援センターを市直営で設置するより、社会福祉法人へ委託した方が、人件費等の経費削減を期待できるが、人員体制整備についての意見もあることから、確実に専門職種を配置するためにも事業費の確保が必要となる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	本事業は、健やかに安心して暮らせるまちづくりのために、多いに貢献しているものとする。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	地域包括支援センターの家庭訪問活動実績より、地域の高齢者を支える中枢機関としての役割を果たしていると評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	今後、確実に高齢者人口が増加することが予測され、地域包括支援センターの役割が増してくることから、人員体制や業務内容等についての整備に努めていく必要がある。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	地域包括支援センターの担う事業は、地域住民個々人への支援から、地域のネットワークづくりのように政策的な要素を持ったものまで幅広いものとなっている。高齢者の人口も確実に増加することから、人口動態や地域の実情を注視しながら、センターの人員体制整備に努める。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		二次予防事業対象者把握事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進
事業開始年度	平成20年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法・地域支援事業実施要綱 ・日田市老人福祉計画 		

【2. 事業概要】

事業の必要性	二次予防事業対象者(生活機能低下の恐れのある高齢者)を把握し、適切な支援を行うことで、要支援・要介護状態となる高齢者を減少させ、介護給付費を抑制することを目的とした重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	要支援・要介護認定者を除く65歳以上の高齢者(2年間で全対象者に実施する)		
手段 (どのような方法で)	基本チェックリストを郵送し返信用封筒にて回収する。各包括圏域の地区を2分割し、隔年で実施していく。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	二次予防事業対象者の実態把握をし、地域包括支援センターへつなげ、必要な支援を行う。未回収者には訪問を実施し、回収率の向上をめざす。		
事業内容	<p>①基本チェックリストの郵送・回収 当該年度の実施対象地区に居住している要支援・要介護認定者を除く65歳以上の高齢者に対して、基本チェックリストを郵送し返信用封筒にて回収する。市内4つの地域包括支援センター圏域の地区を2分割し、隔年で実施していく。(9,000名/年程度) ・郵送及び回収後の整理・・・臨時職員2名を3か月間雇用。</p> <p>②基本チェックリストの整理・分析 回収した基本チェックリストの内容を確認、振分けし、二次予防事業対象者を抽出する。二次予防事業対象者には各担当の地域包括支援センター職員が状況確認し、必要な支援へつなげる。未回収者には家庭訪問し回収する。 ・家庭訪問による回収及び集計・・・嘱託職員(看護師)1名及び臨時職員1名を雇用。</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	県内の市町村において実施されている。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	7,812	2,397	3,564	4,999			
人件費 (B)	671	1,905	2,731	2,731			
トータルコスト(A+B)	8,483	4,302	6,295	7,730			
事業費の 財源内訳	国庫支出金	1,953	907	1,406	1,764		
	県支出金	976	453	703	882		
	地方債						
	その他	3,906	1,815	2,812	3,529		
人件費 の内訳	一般財源	1,648	1,127	1,374	1,555		
	正規職員	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671
	嘱託職員	人		0.5人	1,075	0.5人	1,075
	臨時職員	人		0.1人	159	0.1人	159
	臨時職員	人		0.26人	413	0.26人	413
臨時職員	人		人	0.26人	413	0.26人	413

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	基本チェックリスト回収率	%	目標 実績		70% 66.8%	70% 67.7%
	二次予防事業対象者数	人	目標 実績		661 3,989	1,956
成果実績			目標 実績			
			目標 実績			
	指標で表せない成果					
	H23年度より郵送での実施方法を取り入れたことにより、より多くの方を対象に二次予防事業対象者の実態把握ができ、地域包括支援センターへつなげることができた。					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	高齢化に伴い介護給付費の増加が懸念されるため、介護予防事業へとつながる二次予防事業対象者把握事業を実施する必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	介護給付費を抑制するため、二次予防事業対象者を早期に発見し介護予防事業へとつなぐことは必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	基本チェックリストを実施し、二次予防事業対象者を把握することにより、介護予防給付費の抑制につながるため、最終的に費用対効果へとつながる。回収率67%であり、回収率の向上が必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	回収率67%であり、未回収者の中に二次予防事業対象者が多く含まれている可能性もあるため、回収率の向上を図る必要がある。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	介護給付費を抑制するため、二次予防事業対象者を早期に発見し介護予防事業へとつなぐことが重要であり、必要な事業であるが、回収率の向上など解決すべき課題が残っているのが現状である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	高齢者にとっては、2年に1度の基本チェックリストの回答となるため、継続した回答の必要性について認識を維持しつつ、介護予防、介護給付費の抑制につなげる。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	あらゆる機会を活用し、介護予防を目的とする基本チェックリストについて周知していく必要がある。また、きめ細やかに未回収者へ関わることにより回答の必要性について認識を深め、回収率の向上に努める。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		介護予防普及啓発事業（通所型介護予防サービス事業）	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進
事業開始年度		補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		・介護保険法・地域支援事業実施要綱 ・日田市老人福祉計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	一次予防事業対象者が二次予防事業対象者へ、さらに要支援・要介護認定者へと移行しないように、介護予防事業における通所型デイサービスを実施し、介護給付費の抑制へつなげる必要がある。		
対象（誰・何を対象に）	一次予防事業対象者（65歳以上の高齢者）		
手段（どのような方法で）	運動、栄養、歯科指導及び認知症予防等の機能向上のプログラムを盛り込んだサービスを提供。二次予防事業対象者とともに通所型デイサービスとして実施している。		
成果（どのような成果を期待するのか）	介護予防の普及啓発に資するサービスを提供することによって、社会的孤立感の解消を図るとともに自立生活を維持し、介護給付費の抑制を図る。		
事業内容	<p>一次予防事業対象者と二次予防事業対象者とが混在した通所型デイサービスとして、社会福祉法人等9ヶ所に委託し、市内19会場で実施。 公民館等の身近な施設において、要介護状態等にならないよう運動、栄養、歯科指導及び認知症予防等の機能向上のプログラムを盛り込んだサービスを提供することによって、自立生活の維持・向上を図る。</p> <p>会場数：市内19会場 利用頻度：週1回 利用者負担額：260円/回、昼食代は自己負担。</p>		
関連事業	事業名	通所型介護予防サービス事業	関連内容 二次予防事業対象者に対する通所型デイサービス
	担当課	長寿福祉課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業（他市の状況など）	他市に類似事業なし。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	15,217	12,937	11,725	14,786			
人件費 (B)	1,006	1,006	1,006	1,006			
トータルコスト(A+B)	16,223	13,943	12,731	15,792			
事業費の 財源内訳	国庫支出金	3,804	3,234	2,931	3,696		
	県支出金	1,902	1,617	1,465	1,848		
	地方債						
	その他	7,608	6,468	5,862	7,393		
人件費 の内訳	一般財源	2,909	2,624	2,473	2,855		
	正規職員	0.15人	1,006	0.15人	1,006	0.15人	1,006
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	参加者実人数	人	目標			
			実績	386	358	325
	参加者延べ人数	人	目標			
			実績	11107	9403	8049
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
デイサービスを利用することで生活機能を保ち、長年要介護認定を受けずに過ごしている高齢者も多く見られる。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	一次予防事業対象者が二次予防事業対象者、要支援・要介護認定者へと移行しないように、介護予防事業における通所型デイサービスを実施し、介護給付費の抑制へつなげる必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	介護予防事業における通所型デイサービスを実施することで、一次予防事業対象者が二次予防事業対象者、要支援・要介護認定者へと移行しないように予防することができる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	一次予防事業対象者の心身機能を維持・改善し、二次予防事業対象者、要支援・要介護認定者への移行を防ぎ、介護給付費の抑制を図る。開催会場、内容については検討が必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	一次予防事業対象者の心身機能を維持・改善し、二次予防事業対象者、要支援・要介護認定者への移行を防ぐためには、よりよい開催方法、内容の検討が不可欠である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	一次予防事業対象者の心身機能を維持・改善し、要支援・要介護認定者への移行を防ぐために重要な事業であるが、会場数や場所、内容の検討など解決すべき課題がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	通所型デイサービス利用者の推移を注視しながら、開催会場数及び内容等の検討を継続する。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	実施会場数と場所の検討及び、一次予防事業対象者の心身機能向上に向けた内容を検討する。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		通所型介護予防サービス事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進
事業開始年度		補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		・介護保険法・地域支援事業実施要綱 ・日田市老人福祉計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	二次予防事業対象者が要支援・要介護認定者へと移行しないように、介護予防事業における通所型デイサービスを実施し、介護給付費の抑制へつなげる必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	二次予防事業対象者(生活機能低下の恐れのある高齢者)		
手段 (どのような方法で)	運動、栄養、歯科指導及び認知症予防等の機能向上のプログラムを盛り込んだサービスを提供。一次予防事業対象者とともに通所型デイサービスとして実施している。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	通所型デイサービス利用者が増え、心身機能を維持・向上させることで要支援・要介護認定への移行を防ぎ、一定の効果が得られる。		
事業内容	<p>二次予防事業対象者と一次予防事業対象者が混在した通所型デイサービスとして、社会福祉法人等9ヶ所に委託し、市内19会場で実施。 公民館等の身近な施設において、要介護状態等にならないよう運動、栄養、歯科指導及び認知症予防等の機能向上のプログラムを盛り込んだサービスを提供することによって、自立生活の維持・向上を図る。</p> <p>会場数：市内19会場 利用頻度：週1回程度 利用者負担額：260円/回、昼食代は自己負担。</p>		
関連事業	事業名	介護予防普及啓発(通所型介護予防)	関連内容 一次予防事業対象者に対する通所型デイサービス
	担当課	長寿福祉課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	他市に類似事業なし。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	2,698	5,049	6,567	7,086			
人件費 (B)	1,006	1,006	1,006	1,006			
トータルコスト(A+B)	3,704	6,055	7,573	8,092			
事業費の 財源内訳	国庫支出金	674	1,262	1,641	1,771		
	県支出金	337	631	820	885		
	地方債						
	その他	1,349	2,524	3,283	3,543		
人件費 の内訳	一般財源	1,344	1,638	1,829	1,893		
	正規職員	0.15人	1,006	0.15人	1,006	0.15人	1,006
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	参加者実人数	人	目標			200
			実績	112	183	180
	参加者延べ人数	人	目標			3,500
			実績	1,649	2,968	4,087
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
デイサービスを利用することで生活機能を保ち、長年要介護認定を受けずに過ごしている高齢者も多く見られる。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	二次予防事業対象者が要支援・要介護認定者へと移行しないように、介護予防事業における通所型デイサービスを実施し、介護給付費の抑制へつなげる必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	介護予防事業における通所型デイサービスを実施することで、二次予防事業対象者が要支援・要介護認定者へと移行しないように予防することができる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	二次予防事業対象者の心身機能を維持・改善し、要支援・要介護認定者への移行を防ぎ、介護給付費の抑制を図る。 開催会場、内容については検討が必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	二次予防事業対象者の心身機能を維持・改善し、要支援・要介護認定者への移行を防ぐためには、よりよい開催方法、内容の検討が不可欠である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	二次予防事業対象者の心身機能を維持・改善し、要支援・要介護認定者への移行を防ぐために重要な事業であるが、会場数や場所、内容の検討など解決すべき課題がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	通所型デイサービス利用者の推移を注視しながら、開催会場数及び内容等の検討を継続する。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	実施会場数と場所の検討及び、二次予防事業対象者の心身機能向上に向けた内容を検討する。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		食の自立支援配食サービス事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進
事業開始年度		補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		・介護保険法・地域支援事業実施要綱・日田市食の自立支援事業実施要綱 ・日田市老人福祉計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	栄養改善が必要な高齢者や調理の困難な高齢者等は、高齢化の進展にともない増加することが考えられ、高齢者等が在宅で生活するための食の支援事業を行うことは重要である。		
対象 (誰・何を対象に)	高齢者独居、高齢者世帯等で栄養改善が必要な方		
手段 (どのような方法で)	2事業者に委託し、栄養バランスのとれた夕食を訪問により定期的に提供するとともに、安否確認を行い、対象者の状態に異常等があった場合には関係機関へ連絡を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	バランスの取れた食事を配達することで、高齢者の在宅生活の継続につながるとともに、安否確認ができる。		
事業内容	<p>栄養バランスのとれた夕食を訪問により定期的に提供するとともに、安否確認を行い、対象者の状態に異常等があった場合には関係機関へ連絡を行うもの。</p> <p>平成24年度 2業者（日田ディナーサービス・チナムフーズ） 配食単価 740円（うち、市負担450円）</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	大分県実施市町村 大分市・別府市・中津市・佐伯市・臼杵市・津久見市・竹田市・豊後高田市・杵築市・宇佐市・豊後大野市・由布市・国東市		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	18,780	19,166	20,725	22,545			
人件費 (B)	1,006	1,006	1,006	1,006			
トータルコスト(A+B)	19,786	20,172	21,731	23,551			
事業費の 財源内訳	国庫支出金	7,418	7,666	8,186	8,905		
	県支出金	3,709	3,833	4,093	4,452		
	地方債						
	その他	3,943	4,024	4,352	4,734		
人件費 の内訳	一般財源	4,716	4,649	5,100	5,460		
	正規職員	0.15人	1,006	0.15人	1,006	0.15人	1,006
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	実利用人数	人	目標			
			実績	326	355	369
	配食延数	食	目標			
			実績	41,733	42,591	46,054
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
配達時に状況が気になる場合は、近所の方や関係機関に連絡をとり、異常の早期発見につながっている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	栄養改善が必要な高齢者や調理の困難な高齢者等は、高齢化の進展にともない増加することが考えられ、高齢者等が在宅で生活するための食の支援事業を行うことは重要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	栄養改善が必要な高齢者や調理の困難な高齢者等は、高齢化の進展にともない増加することが考えられ、当該事業を行うことでこれらの高齢者等が在宅生活を継続することにつながる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	現在、市内全域に配達が可能となっているが、配達時間やスタッフの関係で一部地域では曜日指定で届けている。曜日指定の解消に向けて、事業費も含め委託先との協議が必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	対象者の栄養改善や安否確認ができ、在宅生活の継続につながっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	栄養改善が必要、または調理が困難な高齢者の在宅生活の継続のためには重要な事業であるが、配達回数の地域格差など、解決すべき課題がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	現状を維持しながら、市内全域への曜日指定のない配食サービスを目指す。
--------	-------	------------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	現在、市内全域に配達が可能となっているが、一部地域では曜日指定で届けている。今後は、曜日指定の解消に向けた取り組みを行う。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		高齢者生活管理指導短期宿泊事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進
事業開始年度		補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		・介護保険法・地域支援事業実施要綱・日田市高齢者生活管理指導短期宿泊事業実施要綱 ・日田市老人福祉計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	自立している高齢者で、家族が疾病、冠婚葬祭等の理由により、一時的に高齢者の世話等ができない場合に、特別養護老人ホーム等に短期間入所させ、高齢者の在宅介護を支援するものであり必要である。 また、日田市介護保険事業計画において取り組む事業としている。		
対象（誰・何を対象に）	日田市に住所を有する者で、原則として介護保険法制度の対象外のおおむね65歳以上の高齢者で生活習慣等の指導が必要なもの。		
手段（どのような方法で）	特別養護老人ホーム等で短期間の宿泊の利用提供を行い、日常生活に対する指導・支援を行う。		
成果（どのような成果を期待するのか）	高齢者の基本的な生活習慣の確立を図るとともに体調調整を図り、家族等の在宅介護の負担を軽減する。		
事業内容	<p>本事業を必要とする高齢者に対し、特別養護老人ホーム等で、短期宿泊の利用提供を行うもの。</p> <p>年間を通じて、利用申請に基づき、随時短期の宿泊を提供。</p> <p>事業内訳 市内5福祉法人と委託契約 委託基準額 1日 3,400円（市負担3,060円） （本人負担340円）</p> <p>委託先の5法人 翠明会・福寿会・平成会・大喜福祉会・日田市社会福祉協議会</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業（他市の状況など）	県内では大分市をはじめ6市で実施		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	998	512	349	661					
人件費 (B)	134	134	134	134					
トータルコスト(A+B)	1,132	646	483	795					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	249	128	87	165				
	県支出金	124	64	43	82				
	地方債								
	その他	499	256	174	330				
	一般財源	260	198	179	218				
人件費 の内訳	正規職員	0.02人	134	0.02人	134	0.02人	134	0.02人	134
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	延べ利用日数	日	目標			
			実績	326	167	114
	利用者数	人	目標			
			実績	20	10	14
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
在宅高齢者の安定した生活の維持を図る上で成果を得られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	家族の支援により在宅生活を営む高齢者にとって、本人の体調不良や家族の病気等で、一時的に在宅での生活ができなくなる場合の支援策として必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	日田市介護保険事業計画において取り組む事業としている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	高齢者を短期宿泊させることができることは、在宅での介護の推進につながり、長期的に介護施設を利用する者の増加を抑制することになるため、費用面において効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	緊急時に高齢者を短期宿泊させることができるため、介護に対する不安も軽減され、在宅介護の推進につながっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	利用者数は減少傾向にあるが、病気等の不足の事態に対する支援事業であるため、単純に利用者数だけで評価することはできない。24年度においては、介護者の冠婚葬祭による不在や、独居高齢者の疾病時及び虐待からの避難等に利用実績があり、引き続き必要な事業であると評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	自立した高齢者の在宅支援の事業として必要な事業であり、各施設との利用調整を行いながら事業を継続する。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進
事業開始年度		補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		・介護保険法・地域支援事業実施要綱・日田市高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業実施要綱 ・日田市老人福祉計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	高齢者等の生活に配慮した公営住宅に生活援助員を派遣し、高齢者単身・夫婦世帯が、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援するもので、人口構成の高齢化が急速に進んでいる背景もあり、重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	シルバーハウジングの入居者		
手段 (どのような方法で)	生活援助員を派遣し、生活指導、相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	入居者の安全かつ快適な生活環境の保全を図る。		
事業内容	<p>朝日ヶ丘住宅に生活援助員を常駐させ入居者に下記のサービスを行う。 (援助員の行うサービス)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活指導及び相談・安否の確認 ・一時的な家事援助・緊急時の対応 ・関係機関等との連絡 ・その他日常生活上必要な援助 <p>高齢者世話付住宅援助員派遣事業委託 2,544,000円 (委託先：社会福祉法人翠明会)</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>大分市 20戸 中津市 10戸 玖珠町 13戸 佐伯市 31戸</p>		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	2,367	2,367	2,544	2,611					
人件費 (B)	134	134	134	134					
トータルコスト(A+B)	2,501	2,501	2,678	2,745					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	934	934	1,004	1,031				
	県支出金	467	467	502	515				
	地方債								
	その他	497	497	534	548				
	一般財源	603	603	638	651				
人件費 の内訳	正規職員	0.02人	134	0.02人	134	0.02人	134	0.02人	134
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	入居世帯数(年度末時点)	世帯	目標			
			実績	22	22	22
	援助員活動実績	件	目標			
			実績	703	820	739
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
入居した高齢者単身及び夫婦世帯が自立して安全かつ快適な生活を営むことができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	一般住宅では生活が困難になっている高齢者が、安心して生活できるシルバーハウジングの整備は高齢化が進みつつある現状では必要不可欠である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	日田市介護保険事業計画において取り組む事業としている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	委託料は主に人件費に係る部分が多いため、削減は難しい。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	一般住宅では自立した生活の難しい高齢者においても、シルバーハウジングにおいては自立した生活を送ることができるため、高齢者の自立支援として成果がある。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	シルバーハウジングの入居者に必要な支援ができ、安心かつ快適な生活のサポートができた。また、シルバーハウジングの入居率は、平成25年3月末時点で100%であり、需要の高い重要な事業であることがわかる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後ますます高齢化の進行が考えられ、高齢者の単身及び高齢者のみの世帯の増加が予想される。シルバーハウジングは高齢者等が安心して生活できるよう整備された公営住宅であり、今後も、入居者の相談等に対応できる援助員の派遣は必要である。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	・朝日ヶ丘集会所の光熱水費負担 集会所の光熱水費について、入居者及び援助員の負担分を自治会へ支払う必要がある。協議の結果、委託先業者へ年間50,000円を委託料に上乘せし、業者から自治会へ支払う。(金額は自治会との協議により決定したもの)
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		住宅改修指導支援事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	2	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	3	高齢者の生活支援及び介護予防の推進
事業開始年度		補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		日田市住宅改修指導事業実施要綱、日田市介護保険事業計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	在宅高齢者住宅改造事業の申請者や、居宅介護支援（居宅介護予防支援）の提供を受けていない被保険者にとって、必要な事業である。		
対象 （誰・何を対象に）	①住宅改造事業を希望する方及び②介護サービスの提供を受けていない介護保険の被保険者		
手段 （どのような方法で）	①住宅改修指導員（リフォームヘルパー）を派遣し、住宅改修に関する相談、助言を行う ②住宅改修理由書を作成する業務に手数料を支払う		
成果 （どのような成果を期待するのか）	①よりよい住環境の整備を行い、要介護状態への進行の防止、介護者の負担軽減を図ることができる ②住宅改修を円滑に実施することができる		
事業内容	①住宅改修・改造を行う場合、住宅改修指導員が居宅を訪問し、高齢者の身体状況・保健福祉サービスの利用状況を踏まえ、専門的なアドバイスを行う。 ②また、介護支援専門員等が居宅介護（予防）支援の提供を受けていない被保険者に対し、住宅改修理由書を作成する業務に手数料を支払う。		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 （他市の状況など）	県内全市町村で実施している。 ※県の事業である在宅高齢者住宅改造助成事業において、住宅改修指導員の活用を推進しているため。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	107	101	79	233					
人件費 (B)	67	67	67	67					
トータルコスト(A+B)	174	168	146	300					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	42	40	31	92				
	県支出金	21	20	15	46				
	地方債	0	0	0	0				
	その他	21	20	16	48				
	一般財源	90	88	84	114				
人件費 の内訳	正規職員	0.01 人	67	0.01 人	67	0.01 人	67	0.01 人	67
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	住宅改修指導員派遣	件	目標	40	40	40
			実績	13	11	6
	住宅改修理由書作成	件	目標	36	36	36
			実績	24	27	26
成果実績		件	目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
この事業を活用することで、よりよい住環境の整備を行い、要介護状態への進行の防止、介護者の負担軽減を図ることができるとともに、居宅介護(予防)支援の提供を受けていない被保険者においては、住宅改修を円滑に行うことができる。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	住宅改修理由書作成手数料は、介護保険法の規定に基づく住宅改修を行う際に、居宅介護(予防)支援の提供を受けていない被保険者のために必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	住宅改修指導員の派遣及び住宅改修理由書の作成は、被保険者へアドバイスや援助を行うものであるため、介護保険制度の円滑な運営に寄与しており、妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	住宅改修指導 1時間あたり4,020円、住宅改修理由書作成手数料 2,000円 どちらも専門職のみ行える業務であり、効率的に業務を行えている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	介護保険制度は、「その有する能力に応じ自立した日常生活を営む(抜粋)」ことを目的としており、本事業は、ハード面において目的達成の一助となっているため、有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	住宅改修指導員の派遣については、実際の現場を確認することで、補助金や介護給付費の給付適正にも繋がっている。住宅改修理由書作成については、要支援者が介護サービスを利用せず、住宅改修のみを行うケースも多くなってきており、今後も対応していく必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	理由書作成については、請求件数が増加傾向にあるため、対応していく。 指導員派遣については、県の在宅高齢者住宅改造助成事業で主に利用されているため、被保険者にとって、よりよい住宅改修が行えるよう介護保険の住宅改修での利用も積極的に周知していく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		介護予防普及啓発事業（認知症予防事業）	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	④	認知症高齢者支援対策の推進
事業開始年度			補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		・介護保険法・地域支援事業実施要綱 ・日田市老人福祉計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	高齢者の増加とともに、認知症者も増加することが予想されており、日田市においても、医師や作業療法士、民生委員・児童委員、地域包括支援センター、一般市民等で構成される「認知症支援体制づくりプロジェクト」が平成16年に発足され、認知症者やその家族、介護者を支援する体制づくりに取り組んでいる。認知症者が住み慣れた地域で暮らすためにも重要な事業である。		
対象（誰・何を対象に）	認知症者及びその家族や介護者。		
手段（どのような方法で）	「認知症支援体制づくりプロジェクト」のメンバーで役割分担し、5つの事業の取り組みを進めている。本事務事業においては「認知症予防（すずめの学校）事業」「普及啓発（寸劇）事業」を実施している。		
成果（どのような成果を期待するのか）	認知症に関する正しい知識の普及啓発及び、認知症の予防に取り組むことにより、住民がいつまでも住み慣れた地域で暮らすことのできるまちづくりを目指す。		
事業内容	① 認知症予防（すずめの学校）事業 …三花公民館「すずめの学校実行委員会」が作成した音読・計算教材を活用した学習や軽体操、参加者同士のコミュニケーションで予防に向けた取り組みを進めている。 ② 普及啓発（寸劇）事業 …認知症プロジェクトのメンバーと福祉関係者で構成された劇団「あやめ」による寸劇で、認知症や地域での支え合いについての啓発活動を行う。		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業（他市の状況など）			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)		1,373	1,778	1,664				
人件費 (B)		335	335	335				
トータルコスト(A+B)		1,708	2,113	1,999				
事業費の 財源内訳	国庫支出金		343	444	416			
	県支出金		171	222	208			
	地方債							
	その他		686	890	832			
人件費 の内訳	一般財源		508	557	543			
	正規職員	人	0.05人	335	0.05人	335	0.05人	335
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	すずめの学校開校数(累計)	会場	目標			
			実績		4	8
	寸劇公演回数	回	目標			
			実績		9	7
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	平成23年度に地域包括支援センターが実施した実態調査によると、「今の生活を続けたい」との回答が約9割得られた。増加が見込まれる認知症者の支援体制整備は、誰もが住み慣れた地域で安心して尊厳あるその人らしい生活を継続することができるためにも必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	増加が見込まれる認知症者の支援体制整備は、誰もが住み慣れた地域で安心して尊厳あるその人らしい生活を継続することができるよう支援する「地域包括ケア」にも結びつくため、市の関与は必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	認知症普及啓発や認知症予防の推進についての取り組みを、地域包括支援センターや介護支援専門員等をメンバーとして構成している「認知症支援体制づくりプロジェクト」に委託することにより、低コスト、効率性が期待できる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	寸劇による普及啓発活動の周知や公演、認知症予防教室(すずめの学校)の開校数も増加してきており、予防や啓発活動の推進は進んできていると評価できる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	受託先である「日田市認知症支援体制づくりプロジェクト」のメンバーは、一般市民や仕事に就いている者が多く、事務局機能が十分に果たせないため、市担当課が支援をしている現状にあり課題も多い。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	高齢者の増加に伴い、認知症者も増えてくることから、住み慣れた地域で生活するための支援体制づくりを継続する必要がある。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	「日田市認知症支援体制づくりプロジェクト」の組織強化について検討する。
------	-------------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		認知症支援体制づくりプロジェクト事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	④	認知症高齢者支援対策の推進
事業開始年度		補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		・介護保険法・地域支援事業実施要綱 ・日田市老人福祉計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	高齢者の増加とともに、認知症者も増加することが予想されており、日田市においても、医師や作業療法士、民生委員・児童委員、地域包括支援センター、一般市民等で構成される「認知症支援体制づくりプロジェクト」が平成16年に発足された。認知症者やその家族、介護者を支援する体制づくりに取り組むために、プロジェクト及びワーキングメンバーでの会議を開催し検討することは、認知症者が住み慣れた地域で暮らすためにも重要である。		
対象 (誰・何を対象に)	認知症者及びその家族や介護者。		
手段 (どのような方法で)	「認知症支援体制づくりプロジェクト」のプロジェクトメンバー及びワーキングメンバーによる会議を開催し、支援体制づくりに向けて取り組んでいる各事業について検討する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	介護者を含む一般市民や医師等の専門職種を含めた数多くの意見を得ることにより、認知症者や介護者が住み慣れた地域で暮らすまちづくりを目指す。		
事業内容	<p>① 一般市民や関係機関等で構成される「認知症支援体制づくりプロジェクト」のプロジェクトメンバーやワーキングメンバーでの会議開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●プロジェクトメンバー(10名) …医師、民生委員、認知症専門病院作業療法士、地域包括支援センター職員 等 ●ワーキングメンバー(21名) …自治会代表、介護支援専門員代表、一般市民 等 <p>② 認知症セミナー等の開催</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	92	90	45	135	
人件費 (B)	335	335	335	335	
トータルコスト(A+B)	427	425	380	470	
事業費の 財源内訳	国庫支出金	36	36	17	53
	県支出金	18	18	8	26
	地方債				
	その他	20	18	12	30
	一般財源	353	353	343	361
人件費 の内訳	正規職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	「認知症支援体制づくりプロジェクト」プロジェクト会議開催数	回	目標	3	3	3
			実績	2	2	1
	「認知症支援体制づくりプロジェクト」プロジェクト・ワーキング合同会議開催数	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
	認知症セミナー開催数	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	0
成果実績			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	「認知症支援体制づくりプロジェクト」のプロジェクト会議及び合同会議は、メンバーの活動内容等についての意見集約、検討、承認の場であり、認知症者が住み慣れた地域で暮らすことができる支援体制づくりのためにも必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	増加が見込まれる認知症者の支援体制整備は、誰もが住み慣れた地域で安心して尊厳あるその人らしい生活を継続することができるよう支援する「地域包括ケア」にも結びつくため、市の関与は必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	「認知症支援体制づくりプロジェクト」のプロジェクト会議及び、合同会議については、一般市民等がボランティアで出席しており、医師等の有識者3名の報償費を必要とするのみであることから効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	プロジェクト会議及び合同会議での様々な立場からの意見は、認知症の方やその介護者の支援体制づくりに有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	受託先である「日田市認知症支援体制づくりプロジェクト」のメンバーは、一般市民や仕事に就いている者が多く、事務局機能が十分に果たせないため、市担当課が支援をしている現状にあり、組織力が不十分で課題も多い。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	高齢者の増加に伴い、認知症者も増えてくることから、住み慣れた地域で生活するための支援体制づくりを継続する必要がある。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	「日田市認知症支援体制づくりプロジェクト」の組織強化について検討する。
------	-------------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		認知症者支援事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	④	認知症高齢者支援対策の推進
事業開始年度		補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		・介護保険法・地域支援事業実施要綱 ・日田市老人福祉計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	高齢者の増加とともに、認知症者も増加することが予想されており、日田市においても、医師や作業療法士、民生委員・児童委員、地域包括支援センター、一般市民等で構成される「認知症支援体制づくりプロジェクト」が平成16年に発足され、認知症者やその家族、介護者を支援する体制づくりに取り組んでいる。認知症者が住み慣れた地域で暮らすためにも重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	認知症者及びその家族や介護者。		
手段 (どのような方法で)	「認知症支援体制づくりプロジェクト」のメンバーで役割分担し、5つの事業の取り組みを進めている。本事務事業においては「徘徊者の早期発見・保護(SOSネットワーク構築)事業」「介護者支援(相談窓口開設)事業」を実施している。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	認知症者の見守り体制及び、認知症者を支える家族や介護者への支援体制づくりに取り組み、住み慣れた地域で暮らすまちづくりを目指す。		
事業内容	<p>① 徘徊者の早期発見・保護(SOSネットワーク構築)事業 …徘徊により行方不明になる認知症者が増加している現状があることから、徘徊者が発生してから早期発見に結びつけるための体制づくり等を行い、認知症者やその家族や介護者が地域で安心して生活できる体制づくりを行う。</p> <p>② 介護者支援(相談窓口開設)事業 …認知症者を介護している家族や介護者、近隣者への個別相談会を実施している。</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)		186	113	551				
人件費 (B)		671	671	671				
トータルコスト(A+B)		857	784	1,222				
事業費の 財源内訳	国庫支出金		74	44	217			
	県支出金		37	22	108			
	地方債							
	その他		37	25	118			
人件費 の内訳	一般財源		709	693	779			
	正規職員	人	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	SOSネットワーク利用による 検索件数	件	目標			
			実績			3
	介護者相談会実績	組	目標			
			実績		6	16
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	平成23年度に地域包括支援センターが実施した実態調査によると、「今の生活を続けたい」との回答が約9割得られた。増加が見込まれる認知症者の支援体制整備は、誰もが住み慣れた地域で安心して尊厳あるその人らしい生活を継続することができるためにも必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	増加が見込まれる認知症者の支援体制整備は、誰もが住み慣れた地域で安心して尊厳あるその人らしい生活を継続することができるよう支援する「地域包括ケア」にも結びつくため、市の関与は必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	SOSネットワークの構築や介護者相談窓口の開設を、地域包括支援センターや介護支援専門員等をメンバーとして構成している「認知症支援体制づくりプロジェクト」に委託することにより、低コスト、効率性が期待できる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	SOSネットワーク構築や、介護者相談窓口の周知はまだ不十分である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	受託先である「日田市認知症支援体制づくりプロジェクト」のメンバーは、一般市民や仕事に就いている者が多く、事務局機能が十分に果たせないため、市担当課が支援をしている現状にある。とくにSOSネットワーク構築については、解決すべき課題が多く見えてきている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	高齢者の増加に伴い、認知症者も増えてくることから、住み慣れた地域で生活するための支援体制づくりを継続する必要がある。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	「日田市認知症支援体制づくりプロジェクト」の組織強化について検討し、SOSネットワークの見直しを行い整備を進める。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		介護給付費等費用適正化事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	2	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	5	介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備
事業開始年度		補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		介護保険法地域支援事業実施要綱、日田市介護保険事業計画、大分県介護給付適正化計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	介護給付の適正化は重要であり、チェックを行わなければ本人主体ではなくサービス提供事業所主体のケアプランとなる可能性がある。ケアプランの点検の実施により、利用者のニーズに基づいたケアプラン作成へ導くことが必要である		
対象 （誰・何を対象に）	介護サービス利用者及び事業所		
手段 （どのような方法で）	①介護サービス利用者へ介護給付費の通知（3ヶ月に1回） ②適正化支援システムにより、認定調査による要介護（支援）者の認定情報と給付実績情報の突合チェックを行い、不適切なものについて事業所に回答を求める。		
成果 （どのような成果を期待するのか）	①不正請求等を発見するとともに不正請求防止の一助となる。 給付費通知 15,000件 ②ケアプランの適正化を図ることができる。 ケアプランチェック 50件×12月=600件		
事業内容	①介護給付通知 介護サービス利用者へ介護給付費の通知（3ヶ月に1回）を行い確認してもらうことにより、不正請求等を発見するとともに不正請求防止の一助とする。 ②ケアプランの点検 適正化支援システムにより、認定調査による要介護（支援）者の認定情報と給付実績情報の突合チェックを行い、ケアプランの適正化を図る。		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 （他市の状況など）	県内全市町村で実施している。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,986	1,999	1,868	2,768					
人件費 (B)	620	620	620	620					
トータルコスト(A+B)	2,606	2,619	2,488	3,388					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	794	799	737	1,093				
	県支出金	397	399	368	546				
	地方債	0	0	0	0				
	その他	397	399	392	581				
	一般財源	1,018	1,022	991	1,168				
人件費 の内訳	正規職員	0.09 人	604	0.09 人	604	0.09 人	604	0.09 人	604
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	0.01 人	16	0.01 人	16	0.01 人	16	0.01 人	16

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	介護給付通知数	件	目標	12000	12000	6000
			実績	11990	9102	5361
	ケアプランチェック数	件	目標	120	120	120
			実績	101	59	59
成果実績		件	目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
不正請求等を発見するとともに不正請求防止の一助となる。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	介護給付の適正化は重要であり、チェックを行なわなければ本人主体ではなくサービス提供事業所主体のケアプランとなる可能性がある。ケアプランの点検の実施により、利用者のニーズに基づいたケアプラン作成へ導くことが必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	保険者である市が実施することが妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	システムを利用したデータの突合チェックにより、効率的に作業を行うことができる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	介護保険制度は、「その有する能力に応じ自立した日常生活を営む(抜粋)」ことを目的としており、本事業によるチェックは目的を達成するために有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	システムの導入により、ケアプランを確認しているところであるが、まだまだチェックできていない部分も多い。今後もシステムを活用しながら、事業を拡充していく必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	サービスの適正化を図る上で、ケアプランの点検は重要であり、サービスの提供が適正かどうかは、利用者の身体状況と比較することが必要となる。今後も給付実績と認定状況の取り込みにより、特異なプランを抽出し修正することで、給付の適正化を図っていく。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	・ケアプラン内容のチェック 現段階では、数値の突合しかできておらず、ケアプラン内容のチェックができていないため、職員でのチェックはもちろんのこと、ケアマネ経験者等を活用し、内容をチェックすることで適正な給付に取り組む。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		ケアマネジメント・リーダー活動等支援事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	2	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	5	介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		介護保険法地域支援事業実施要綱、日田市介護保険事業計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	介護支援専門員の資質向上を図る観点から、良質な講師陣を招聘するためには、現行程度の事業費は必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	地域の介護支援専門員(ケアマネージャー)		
手段 (どのような方法で)	事例検討会や研修会を実施		
成果 (どのような成果を期待するのか)	介護支援専門員の資質向上及び制度や施策等に関する情報提供等を行う		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員研修会(年5回程度) ・事業推進会議(必要に応じて) ※年度当初の会議により内容は決定。 ※西部保健所、地域包括支援センター、ケアマネ協議会、市の持ち回りで研修を開催		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	各市町村ごとに介護支援専門員の資質向上のための支援を行っている。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	0	137	93	215					
人件費 (B)	67	67	67	67					
トータルコスト(A+B)	67	204	160	282					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	0	54	36	84				
	県支出金	0	27	18	42				
	地方債	0		0					
	その他	0	27	19	45				
	一般財源	67	96	87	111				
人件費 の内訳	正規職員	0.01 人	67	0.01 人	67	0.01 人	67	0.01 人	67
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	研修会等開催数	回	目標	5	7	7
			実績	5	7	7
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
介護支援専門員向けの研修や会議の調整機能も果たしており、より効率的な研修等を行うことができている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	ケアマネ協議会(介護支援専門員)からの研修会開催の要望は多く、介護支援専門員の資質向上を図る観点から、良質な講師陣を招聘するためには、現行程度の事業費は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	介護保険制度を支える地域の介護支援専門員の団体であるケアマネ協議会を支援することは、妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	ケアマネ協議会をはじめ、西部保健所、地域包括支援センター等各種団体との研修日程の調整・連絡を効率的に行うことができている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	ケアマネ協議会をはじめ、西部保健所、地域包括支援センター等各種団体との研修日程の連絡調整を効率的に行うことができ、研修参加率の上昇に寄与している有効な事業である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	介護支援専門員の資質向上を図る上で必要な事業であり、ひいては被保険者の地域における自立した日常生活の支援及び介護保険給付の適正化に繋がるため、例年行う必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	引き続き、介護支援専門員の資質の向上を図り、被保険者の地域における自立した日常生活の支援及び介護保険給付の適正化に繋げていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	高齢者の生活を支援する介護支援専門員の抱えている支援困難事例の検討や介護支援専門員の全体レベルを確認しながら、現状に見合った研修会を企画、開催する。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		介護相談員派遣等事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	2	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策	5	介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備
事業開始年度		補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		介護保険法地域支援事業実施要綱、日田市介護保険事業計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	施設等訪問を行うことで、市担当課でも把握しづらい利用者の疑問や不満、不安の解消の一助となっているため、事業実施は必要である。		
対象 （誰・何を対象に）	市内の介護保険事業所		
手段 （どのような方法で）	介護相談員（委嘱）が訪問し、施設利用者や管理者の話を聴く		
成果 （どのような成果を 期待するのか）	利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに派遣を受けた事業所における介護サービスの質的な向上を図ること		
事業内容	<p>①介護相談員が受け入れ事業所（12箇所）に月2回訪問する。</p> <p>②偶数月に例例会を開催する。（活動報告や意見交換、高齢者福祉及び介護保険制度等の研修）</p> <p>③他の市町村の介護相談員との意見交換会または視察研修を行う。</p>		
関連事業	事業名		関連 内容
	担当課		
	事業名		関連 内容
	担当課		
類似事業 （他市の状況など）	県内の市町村では、大分市のみ実施。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	2,065	1,787	1,547	1,887					
人件費 (B)	201	201	201	201					
トータルコスト(A+B)	2,266	1,988	1,748	2,088					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	826	714	611	745				
	県支出金	413	357	305	372				
	地方債	0		0	0				
	その他	413	375	324	396				
	一般財源	614	542	508	575				
人件費 の内訳	正規職員	0.03 人	201	0.03 人	201	0.03 人	201	0.03 人	201
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	訪問回数(延べ)	件	目標	408	360	312
			実績	381	332	284
成果実績		件	目標			
			実績			
	指標で表せない成果	目標				
		実績				
		目標				
		実績				
<p>本事業は、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに派遣を受けた事業所における介護サービスの質的な向上を図ること、また、介護サービス適正化の推進やコスト意識の普及啓発等の役割を果たしている。</p>						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	施設訪問を行うことで、市担当課でも把握しづらい利用者の疑問や不満、不安の解消の一助となっているため、事業実施は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	介護相談員が市内施設の訪問を行うことで、利用者や管理者にとっては身近に感じられることから、本事業の形態、実施は妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	現在、受け入れ事業所が13施設あるが、市担当課で同様の訪問を行った場合、本事業以上のコストがかかることが予想され、費用対効果は大きいと考える。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	被保険者が増加していく中で、介護サービスの質の向上はなくてはならないものであり、そのチェック機能として本事業は、非常に有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	現在、13名の介護相談員が、登録のある14箇所の事業所に訪問しており、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに派遣を受けた事業所における介護サービスの質的な向上を図ることに寄与しており、効率的かつ有効的に事業を実施できている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	<p>今後は、当初の目的である介護サービスの適正化の推進や孤独感の解消といった精神的サポート、また地域住民等に対する認知症の理解の促進などの目的を持って、今後期待される「地域づくりの牽引車」としての活動を継続して支援していく。</p>
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問事業所の選定 現在、訪問を行っている14事業所はもちろんのこと、新たな訪問先の選定等を随時行わなければならない。 ・相談員の確保
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		家族介護支援事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（高齢者福祉の充実）
	主要施策		
事業開始年度		補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		・介護保険法・地域支援事業実施要綱 ・日田市老人福祉計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	厚生労働省は「在宅医療・介護あんしん2012」によって一層の在宅介護を推進しており、この事業は、在宅の高齢者等の介護用品に係る費用の一部を助成することで精神的・経済的負担の軽減を図り、対象者の在宅生活の継続・向上を目的としたものである。よって、国の計画の趣旨に沿うものであるため必要である。			
対象 (誰・何を対象に)	日田市に居住する介護保険法第19条第1項の規定による要介護状態区分が要介護4または要介護5と認定された在宅者を現に介護する市町村民税非課税世帯の同居家族			
手段 (どのような方法で)	特定事業者において介護用品と交換することのできる日田市介護用品支給券を交付する。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	高齢者及び介護者の精神的・経済的負担を軽減することにより、在宅生活の継続・向上を図る。			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①介護者の集い 研修会・意見交換会（年間6回） ②家族介護者教室 年間を通じて随時開催 ③家族介護用品支給事業 年4回（4月、7月、10月、1月）支給券を交付する。 支給額：申請者一人につき月額7,500円 			
関連事業	事業名	オムツサービス事業	関連内容	オムツの助成。助成条件に介護認定を必要としない。
	担当課	長寿福祉課		
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	2,879	2,819	3,377	4,030			
人件費 (B)	1,165	1,165	1,165	1,165			
トータルコスト(A+B)	4,044	3,984	4,542	5,195			
事業費の 財源内訳	国庫支出金	1,137	1,113	1,333	1,591		
	県支出金	568	556	666	795		
	地方債						
	その他	604	591	709	846		
人件費 の内訳	一般財源	1,735	1,724	1,834	1,963		
	正規職員	0.15人	1,006	0.15人	1,006	0.15人	1,006
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	0.1人	159	0.1人	159	0.1人	159

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	介護用品支給券利用者数	人	目標			
			実績	48	48	57
	介護者の集い	人	目標			
			実績	66	39	31
成果実績	家族介護者教室	人	目標			
			実績	649	502	233
	指標で表せない成果					
介護用品支給券サービスを実施することで、対象者及びその家族の負担を減らし、在宅介護の継続に寄与している。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	H24年8月に実施した在宅介護サービスに関するアンケートにおいて「今後利用したいサービス」で最も多くの票を集めており、市民のニーズは高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	日田市介護保険事業計画において取り組む事業としている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	要介護認定4・5かつ市民税非課税世帯であることという助成条件を設けており、また、一人当たりの助成金額においても県内他市と比較して、やや安価であるため、これ以上のコスト削減は考えていない。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	在宅の寝たきり高齢者を支えている家族に介護用品の一部を助成することで、介護者が安心して介護できることから本事業は有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	アンケート結果から当事業の市民ニーズは高く、国や市の方針からも必要な事業であると考え。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	介護を要する高齢者やその介護者が安心して在宅生活を継続できる体制を確保する必要があることから、事業を継続していく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		生活保護受給者就労支援事業	
担当部名		福祉保険部	担当課名 社会福祉課
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	421	介護・福祉の充実（地域福祉の推進）
	主要施策	42501	①生活保護法に基づく要支援者への支援
事業開始年度		平成24年5月1日	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	生活困窮者の中には、長い期間失業している者等もあり直ちに一般就労を求めることが難しい場合がある。生活保護受給者であって就労による自立を目指す者に対し、就労支援員が公共職業安定所と連携し、個々の対象者の態様、ニーズ等に応じた対応を行い早期の就労による自立を推進する上で重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	65歳以下の稼働能力を有する生活保護受給者		
手段 (どのような方法で)	公共職業安定所と連携し、就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に実施する		
成果 (どのような成果を期待するのか)	就労による早期の自立を目指す		
事業内容	<p>①一般就労に向けた相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者が抱える多岐にわたる課題への対応 就労意欲の喚起 履歴書の書き方や面接の受け方指導 <p>②公共職業安定所との連絡や支援調整会議への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共職業安定所が開催する福祉・就労支援会議への参加 公共職業安定所への同行訪問 公共職業安定所が実施する生活保護受給者等就労自立促進事業への支援 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	大分5名、別府市2名、臼杵、津久見、杵築、宇佐、豊後大野、由布の各市1名を配置し事業を活用している		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			1,800	1,971			
人件費 (B)			671	671			
トータルコスト(A+B)			2,471	2,642			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		1,799	1,971			
	地方債						
	その他 一般財源		672				
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.1人	671	0.1人	671
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	面談件数	回	目標	0	0		
			実績	0	0	173	
	ハローワーク登録者	人	目標	0	0	12	
			実績	0	0	13	
成果実績	就労支援対象者	人	目標	0	0	24	
			実績	0	0	41	
	保護費削減	円	目標	0	0	2,000,000	
			実績	0	0	2,839,609	
	指標で表せない成果						
	面談を通じて、社会参加のために必要な生活習慣の形成や回復のため、定時に起床・出勤する習慣や、また挨拶、言葉遣いのアドバイスを行うなどハローワークへの事業に結び付けることができています。						

【5. 評価】

(1)項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	生活困窮者の中には、長期失業者であって、生活習慣等に問題があり直ちにハローワークを利用した求職活動を行うことが困難な者がいることから就労支援を専門とする職員の配置は必要性が高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	生活保護制度が国民の信頼に応えられるよう自治体が国と連携して就労による自立のためこの事業の取り組みを強化することは義務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	正規職員の業務から一定の知識を有する嘱託職員への移行による人件費削減効果と就労支援員の人件費を上回る保護費削減が2,839千円出ている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	面談件数、保護費削減等の目標を上回る実績を上げることができているが、潜在的に支援を必要とする人がいることから今後も高い目標が必要である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2)総合評価

総合評価	生活保護廃止理由別動向で「稼働収入の増加」による廃止が平成23年度より9ポイント増加し全体の28.4%になるなど事業の効果がでている。しかし、被保護世帯の種類で稼働年齢層のいる「その他世帯」は、依然として全体の20%前後と高い水準で推移しているため対象者の状況に応じた支援の強化が必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	生活困窮者は、経済的な問題のみならず、精神的な問題、家庭の問題、健康の問題など複合的な問題を抱えそれぞれの領域の問題が複雑に絡み合っている場合が多い。生活困窮者の自立支援を促進するためには、複合的な課題に個別的・継続的に対応できる体制を構築する必要がある。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	・セーフティーネット支援対策等事業を活用した体制整備強化事業の実施 面接相談員等業務の一部について、専門的知識を有する者を雇用すること等により、要保護者に対するきめ細やかな対応及び生活保護の適正実施を推進する。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		敬老年金給付事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 健康保険課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実（低所得者福祉の充実）
	主要施策		
事業開始年度		不明	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市敬老年金条例	

【2. 事業概要】

事業の必要性	国から金銭給付を受けていない方に対し、敬老の意を表するために給付しており、必要なものである。		
対象 (誰・何を対象に)	年齢85歳以上の方で、かつ年金等、国からの金銭給付を受けていない方 平成24年度3名		
手段 (どのような方法で)	年4回に分け、対象者に直接支払う		
成果 (どのような成果を期待するのか)	受給者は、給付を受けることで市が敬老に対する意を感じる。		
事業内容	平成17年3月21日現在、日田市及び旧日田郡に引き続き1年以上住所を有する、年齢85歳以上の方で、かつ年金等、国からの金銭給付を受けていない方に給付を行う。 (年額) 24,000円 × 3人 = 72,000円		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	敬老年金は他市にはあまりないが、敬老祝金制度はある。 ・別府市：70歳、75歳、80歳、90歳、100歳で1万円を支給 ・中津市：85歳以上の方に1万円を支給 ・佐伯市：88歳で1万円、100歳で10万円を支給		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	96	96	72	72	
人件費 (B)					
トータルコスト(A+B)	96	96	72	72	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	96	96	72	72
人件費 の内訳	正規職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
受給者は、給付を受けることで市が敬老に対する意が感じられる。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	以前は年齢85歳以上のすべての方が給付対象であったが、合併を期に見直しを行い、現制度に変更。合併時に受給額を増額し、引き続き給付を行っており、必要最低限の事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	敬老の意を表するため、市が無年金者に対し、支給しているもので、必要なものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	年4回、支給しており、受給資格の確認等から、これ以上の事務の集約は困難である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	1人年間24,000円と少額であるため、本来の目的から見れば効果は少ない。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	1人の金額は少額であるため、本来の目的から見れば効果は少ないものの、少しでも安定した生活を維持していただくため、本事業は必要不可欠である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	廃止	年金制度発足して間もない時期で、制度の周知も十分でなかったと思われることから、無年金者に対して支給しているもので、死亡等により受給権が消滅し、対象者がいなくなれば制度を廃止する。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		自主防災組織活性化事業	
担当部名		総務部	担当課名 防災・危機管理室
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)	安全で安心して暮らせる体制づくり (防災・消防・救急体制の強化)
	主要施策	①	①防災体制の整備と減災対策の推進
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		災害対策基本法、日田市地域防災計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	火災の発生直後や風水害の発生前後における初期活動は、災害からの被災を最小限に抑えるためには最も重要な活動である。このため、災害発生現場で最も身近な存在となる自主防災組織の現場活動がスムーズに行えるよう、消防ホースや拡声器などの資機材購入に対して補助を行い、自主防災組織の活動を支援する必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	自主防災組織 (自治会)		
手段 (どのような方法で)	資機材購入に対して補助		
成果 (どのような成果を期待するのか)	自主防災組織の設備等の充実により、地域防災力の向上を図ることができる。		
事業内容	<p>○消防水利整備 (水路改修による貯水池整備) 1件 (諸留町)</p> <p>○消防設備整備 (消防ホース、ホース格納箱等) 11件 (上諸留町、石井町2丁目、石井町3丁目、三池町、おおやま西峰 おおやま清流、三ノ宮2丁目、月出町、桜竹一、鈴連町、大和町)</p>		
関連事業	事業名	防災士養成事業	関連内容 地域防災力の向上
	担当課	防災・危機管理室	
	事業名	自治会活動等推進事業	関連内容 自治会の活動に対する補助
	担当課	地域振興課	
類似事業 (他市の状況など)	<p>大分市：訓練、講習、防災マップ印刷、資機材購入費の1/2補助</p> <p>別府市：自主防災組織連合協議会に交付金 (68万円) を交付し、そこから下部組織に補助</p> <p>中津市：自主防災組織結成時に交付金を交付 (5万円程度)</p> <p>佐伯市：資機材購入の際に補助 (補助率1/2)</p>		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			1,527	4,977			
人件費 (B)			2,013	2,013			
トータルコスト(A+B)			3,540	6,990			
事業費の 財源内訳	国庫支出金		0	0			
	県支出金		0	0			
	地方債		0	0			
	その他		0	0			
	一般財源		3,540	6,990			
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.3人	2,013	0.3人	2,013
	嘱託職員	人	人	0人	0	0人	0
	臨時職員	人	人	0人	0	0人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
成果実績	訓練実施組織数	組織	目標			258	
			実績			149	
				目標			
				実績			
指標で表せない成果							
老朽化した消防ホースや保管箱の更新を行い、不慮の火災時に安全な消火活動が行えるようになり、安心して暮らせる環境整備ができた。また、避難誘導などの資機材整備により、地域の防災力向上に寄与できた。							

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	自主防災組織の協力は必要不可欠であり、平常時から万が一の災害に備えて自主防災組織へ支援を行うことで災害時の被災を最小限とすることができる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市は災害対策基本法において、自主防災組織の充実を図ることが求められており、自主防災組織が整備する資機材等に対し補助を行い、活動の活性化を図ることは市の重要な役割である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	全額を補助するのではなく、一部の費用を地元負担いただくことで、防災に対する備えの重要性を認識してもらうことが出来るとともに、共助、公助の応分負担が出来ている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	地域の防災初動体制に必要な資機材の整備が行えることにより、地域住民の安全、安心の備えの充実が図られている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	災害対応において、自助、共助、公助がそれぞれ機能することが重要であり、平自主防災組織（共助）に対し、防火用施設整備や自主防災用品の購入支援を行うことで、地域防災力の向上に寄与できた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	自主防災組織において整備した資機材等を活用し、災害時に迅速に使用出来るよう防災訓練の実施に繋げる取組みが必要。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	自主防災組織への資機材等のハード面の補助に加え、防災訓練や防災マップ作成などのソフト面の補助の実施。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		防災行政無線整備・統合事業	
担当部名		総務部	担当課名 防災・危機管理室
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)	安全で安心して暮らせる体制づくり（防災・消防・救急体制の強化）
	主要施策	①	①防災体制の整備と減災対策の推進
事業開始年度	平成17年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	災害対策基本法、日田市地域防災計画、防災行政無線整備計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>市域全体に同時に情報伝達できる同報系防災行政無線については、法の要請に基づき、新たに整備する場合は、アナログ方式からデジタル方式に変更する必要がある。</p> <p>このため、合併前個々に導入され、一元運用が出来なかった防災行政無線の更新にあたり、整理統合することにより一元的運用が可能となり、なおかつ、振興局等の単位でも柔軟な運用が出来るシステムに更新することは、迅速な情報伝達のためには必要である。</p>		
対象 (誰・何を対象に)	市民		
手段 (どのような方法で)	合併前の各市町村で整備していたアナログ方式の無線システムをデジタル方式に更新し、統合を図る。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	市町村合併後、本庁と各振興局の防災無線がデジタルシステムで統合され、本庁から市内全域への情報伝達が可能となり、情報伝達の一元化が図れる。また、振興局ごとで個別に防災行政無線の使用ができるなど情報伝達の多様化も図れ、災害発生前に市民への緊急情報伝達が可能となり、市民の生命を守ることができる。		
事業内容	<p>旧日田市の防災行政無線（同報系）をアナログからデジタルの屋外拡声子局への更新及び全体的な防災無線子局の配置について見直しを行い、設置箇所の最適化を行う。</p> <p>【平成24年度】</p> <p>上津江受信局更新（41局）：事業費 141,750千円</p> <p>旧日田市受信局増設（7局）：事業費 23,100千円</p> <p>工事設計監理委託：委託料 2,394千円</p> <p>無線親宅改修業務：委託料 2,100千円</p> <p>アナログ個別受信機撤去業務：委託料 185千円</p> <p style="text-align: right;">合計 169,529千円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>防災行政無線を設置していない県内自治体は大分市、別府市、杵築市、姫島村の4自治体。ただし、大分市、別府市、杵築市については、H25年度以降に防災無線を整備予定、姫島村は、全戸に告知端末を設置予定。</p>		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	159,192	259,873	169,529	150,000					
人件費 (B)	3,355	3,355	3,355	3,355					
トータルコスト(A+B)	162,547	263,228	172,884	153,355					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金			22,800					
	地方債	150,300	244,800	137,600	142,500				
	その他								
	一般財源	12,247	18,428	12,484	10,855				
人件費 の内訳	正規職員	0.5人	3,355	0.5人	3,355	0.5人	3,355	0.5人	3,355
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	防災行政無線受信局更新	基	目標	41	33	41
			実績	41	33	41
	防災行政無線受信局増設	基	目標	3	23	7
			実績	3	23	7
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
防災行政無線受信局の更新・増設を行うことにより、市民へ向け広く避難情報等の伝達が迅速に行えるようになり、市民の安心、安全性が向上した。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	災害発生前に避難情報（避難準備情報、避難勧告、避難指示）等を市民へ迅速に提供するため必要である。	・目的、対象などの検証（事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。）
妥当性	A	災害発生時に迅速な避難情報の伝達を行うためには必要な設備である。	・公的関与などの検証（市が実施することの必要性が薄れていないかなど。）
効率性	A	現在アナログ式無線設備とデジタル式無線設備の併用で運用を行っているが、統合することで運用・維持管理を一元化することができる。	・事業費などの検証（業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。）
有効性	A	災害発生時、市民への情報伝達をはじめ、全国瞬時警報システム（J-ALERT）との連動による、緊急地震速報の情報伝達が可能なことから、市民の安全のため、防災行政無線は有効である。	・事業成果の検証（事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。）

(2) 総合評価

総合評価	防災行政無線の整備は、災害発生時の緊急情報伝達のためには必要不可欠なものであり、整備には多額の費用がかかるものの、広く市民への緊急情報の伝達が行えるようになることから、非常に有効である。	・現状分析（事業に対する所管課の総合評価など）
------	---	-------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	防災行政無線の整備・統合事業については、平成25年度で完了するものの、既設の拡声子局（放送用スピーカー）でカバーできない地点があるため、調査を行い市内全域で情報伝達が可能となるよう事業を進めたい。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	なし
------	----

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		災害備蓄拠点整備事業	
担当部名		総務部	担当課名 防災・危機管理室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)	安全で安心して暮らせる体制づくり（防災・消防・救急体制の強化）
	主要施策	①	①防災体制の整備と減災対策の推進
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		災害対策基本法、日田市地域防災計画、日田市備蓄計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	地震等の大規模災害時における道路の寸断や住民の孤立を想定し、被災者の初期の救助活動や、避難所における物資等の提供が迅速に行えるように最低限の災害備蓄を行うことは必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	市民		
手段 (どのような方法で)	災害発生時に必要となる最低限の資機材及び食糧を、市内各所に分散して配備するため、備蓄倉庫の設置を行い、資機材及び食糧を調達、配備する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	救助活動や避難所で必要な資機材及び食糧を迅速に提供することにより、迅速な応急対応が行える。		
事業内容	<p>災害発生時に迅速に災害応急対策及び災害復旧を行うため、災害備蓄拠点の分散配置を行い、地震発生により最大6,012人（平成20年度大分県地震被害想定調査）の避難者を想定した、食糧や資機材等の備蓄・整備を行う。</p> <p>平成24年度整備分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災倉庫（日田市役所、各振興センター、避難所） 12棟 ・ 食糧品（アルファ化米6,000食、粉ミルク10kg） ※食糧は補助金対象外 ・ 生活必需品（毛布2,800枚、紙おむつ3,000枚、哺乳瓶100個等） ・ 資機材（携帯トイレ90個、ダンボール更衣室30個、発電機15台、投光機18台等） 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	・ 県内では、全市町村で備蓄を実施している。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	0	0	29,077	22,404			
人件費 (B)	0	0	2,013	2,013			
トータルコスト(A+B)	0	0	31,090	24,417			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		14,347	10,213			
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	16,743	14,204		
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.3人	2,013	0.3人	2,013
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	備蓄箇所数	箇所	目標			17
			実績			17
	被災者想定に対する備蓄品充足率	%	目標			50
			実績			50
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
救助活動や避難所運営等で必要となる資機材・食糧等が迅速に提供可能となる。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	災害発生時に救助活動や避難者に提供する、食糧・毛布等を備蓄するものであり、迅速な救助活動や被災者が安心して避難できる避難所運営を行うため必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	災害発生時に迅速な救助活動を行う資機材を備えることや、避難所における食糧の提供等を行うことは、公助の役割の一つである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	現物備蓄については、必要最小限の備蓄を考慮しており、不足するものについては、災害時応援協定の締結などによる流通備蓄で対応していく。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	地震等により道路網等が途絶えた場合でも、避難所運営等で必要な物資を、迅速に提供することが可能となることから、防災備蓄拠点の整備、防災備蓄は有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	当初の備蓄計画に加え、実際に経験した九州北部豪雨の検証をもとに避難所で必要と考えられるもの(エアマット等)についても備蓄することが出来た。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	災害備蓄は、流通備蓄を基本としていることから、今後も事業者との応援協定の締結を推進し、多元的な供給体制を確保しつつ、最低限必要となる現物備蓄の品目や数量は、被害想定の見直し等に応じて適宜見直しを行う。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	備蓄用資機材については、年々高機能化されているものもあることから、安価でより高機能な資機材を確保できるように、情報収集に努める。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	防災士養成事業		
担当部名	総務部	担当課名	防災・危機管理室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)	安全で安心して暮らせる体制づくり（防災・消防・救急体制の強化）
	主要施策	①	①防災体制の整備と減災対策の推進
事業開始年度	平成24年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	災害対策基本法、日田市地域防災計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	災害発生に備えた防災知識の普及を行政だけで行うには限界がある。このため、防災に対する知識や技能を取得して、広く地域に広めてもらう地域防災リーダーの養成は、自主防災組織の活動活性化のためにも必要であることから、この地域防災リーダーの役割を担っていただく防災士の養成は、重要な事業である。			
対象 (誰・何を対象に)	自主防災組織（自治会）から推薦いただいた市民及び希望者			
手段 (どのような方法で)	防災士養成研修の実施			
成果 (どのような成果を期待するのか)	自主防災組織による防災勉強会や訓練等の実施に、リーダーとして、知識や技能を広く普及していただき、住民の防災意識の高揚を図ることができる。			
事業内容	<p>○防災士養成研修の実施 年3回実施（9月、12月、2月） ※防災士養成研修は県が実施 防災士養成人数 238人</p> <p>内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織（自治会） 125人 ・消防団 58人 ・教員 19人 ・市職員 36人 			
関連事業	事業名	自主防災組織活性化事業	関連内容	地域防災力の向上
	担当課	防災・危機管理室		
	事業名	自治会活動等推進事業	関連内容	地域コミュニティの形成
	担当課	地域振興課		
類似事業 (他市の状況など)	県内の全市町村で実施			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			3,294	420			
人件費 (B)			2,013	2,013			
トータルコスト(A+B)			5,307	2,433			
事業費の 財源内訳	国庫支出金		0	0			
	県支出金		0	0			
	地方債		0	0			
	その他		0	0			
	一般財源		5,307	2,433			
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.3人	2,013	0.3人	2,013
	嘱託職員	人	人	0人	0	0人	0
	臨時職員	人	人	0人	0	0人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	防災士養成人数（全自治体に配置）	人	目標			258	
			実績			238	
			目標				
			実績				
成果実績	訓練実施組織数	組織	目標			258	
			実績			149	
			目標				
			実績				
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	地域防災計画の見直しの中でも「自主防災組織の活性化」は重要な位置づけであり、地域防災リーダーとして防災士を養成することで、自主防災組織の活性化を図ることができる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市は災害対策基本法において、自主防災組織の充実を図ることが求められており、地域防災リーダーとなる防災士を養成し、防災力の向上を図ることは市の重要な役割である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	自主防災組織への防災士配置は、県の重要な施策で費用については、県(1/2)と市(1/2)で負担している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	防災に対する知識などを、広く市民に伝えてもらい、防災意識の高揚を図るための防災士養成は有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	地域の防災に対する温度差などにより、全自主防災組織に防災士の配置を行うことができなかった。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	防災士を配置できていない自主防災組織への防災士配置と養成した防災士のスキルアップを行う必要がある。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	防災士を配置できていない自主防災組織の防災士養成を行うほか、これまで養成した防災士のフォローアップ研修を実施する。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		特殊地下壕対策事業	
担当部名		土木建築部	担当課名 都市整備課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかで安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)	安全で安心して暮らせる体制づくり（防災・消防・救急体制の強化）
	主要施策	①	防災体制の整備と防災対策の推進
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		国土交通省所管特殊地下壕対策事業実施要領	

【2. 事業概要】

事業の必要性	市内に現存する特殊地下壕による陥没等で危険度が増し、市民生活への影響が考えられる放置し難い状況のものにおいて、調査し、埋め戻し等の対策を講じるもの。		
対象 (誰・何を対象に)	戦時中に造られた特殊地下壕（防空壕）		
手段 (どのような方法で)	危険度等を調査し、必要な対策を講じる		
成果 (どのような成果を期待するのか)	住民の安全性確保、都市施設等の防災対策		
事業内容	<p>対策が必要な地下壕について、調査、対策工事を行う。</p> <p>①地下壕調査 2箇所 ②対策工事（エアミルクによる充填） 3箇所</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	近年においては宇佐市、臼杵市が事業を実施		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)		6,300	18,648	36,500				
人件費 (B)		671	671	671				
トータルコスト(A+B)		6,971	19,319	37,171				
事業費の 財源内訳	国庫支出金		9,320	18,250				
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		6,971	9,999	18,921			
人件費 の内訳	正規職員	人	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	地下壕対策数	箇所	目標		5	5
			実績		3	5
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
地下壕対策事業を行ったことにより、突発的な陥没等を防ぐことができ、市民の安全性が確保できた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	平成17年に発生した鹿児島県での事故を基に、全国的に地下壕の安全対策を講じる必要性が高まっている。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	地下壕対策を行なうことにより、都市施設等への防災対策を図り、住民の安全性を確保する。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	経済性、施工性を検討し、セメントによる充填工法とした。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	住民の安全性を確保する目的が達成される	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	交通渋滞緩和、防災機能強化、安全性の向上が図られるため、事業性は高い。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	-------------------------------------	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	調査にて危険度が高いと評価された地下壕の対策工事を行っていく。また、今後、新たに発見された地下壕についても必要性があれば、調査、対策を講じる。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	地下壕の形状、対策工法検討により、コスト削減を行っていく。
------	-------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		急傾斜地崩壊対策事業（県負担金）	
担当部名		土木建築部	担当課名 土木課（河川水路係）
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)	安全で安心して暮らせる体制づくり（防災・救急体制の強化）
	主要施策	①	防災体制の整備と防災対策の推進
事業開始年度		補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	

【2. 事業概要】

事業の必要性	急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命・財産を守るため、急傾斜地の崩壊防止に必要な措置を講じ、住民生活の安全と国土保全に資する。														
対象 （誰・何を対象に）	急傾斜地危険箇所、被害想定家屋が5戸以上の箇所														
手段 （どのような方法で）	県営事業で急傾斜地の対策工事を行う。（負担金）														
成果 （どのような成果を期待するのか）	急傾斜地崩壊対策事業の実施により、施工対象の住民は安全で安心できる生活環境の整備が図られた。														
事業内容	<p>市内において県が施工する急傾斜地崩壊対策事業の負担金</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業費</th> <th>負担金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工共 7件</td> <td>168,400,000円</td> <td>12,820,000円</td> </tr> <tr> <td>県単 12件</td> <td>164,846,000円</td> <td>32,969,200円</td> </tr> <tr> <td>合計 19件</td> <td>333,246,000円</td> <td>45,789,200円</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	負担金	工共 7件	168,400,000円	12,820,000円	県単 12件	164,846,000円	32,969,200円	合計 19件	333,246,000円	45,789,200円
	事業費	負担金													
工共 7件	168,400,000円	12,820,000円													
県単 12件	164,846,000円	32,969,200円													
合計 19件	333,246,000円	45,789,200円													
関連事業	事業名		関連内容												
	担当課														
	事業名		関連内容												
	担当課														
類似事業 （他市の状況など）	他市でも急傾斜地崩壊対策事業の対象箇所が多く、計画的に事業実施している。														

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	22,474	14,764	45,790	26,400			
人件費 (B)	671	671	671	671			
トータルコスト(A+B)	23,145	15,435	46,461	27,071			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1,079	3,950	7,406			
	地方債		2,800	21,500			
	その他						
	一般財源	22,066	8,685	17,555	12,951		
人件費 の内訳	正規職員	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	急傾斜地崩壊対策事業箇所	件	目標	84	84	84
			実績	81	81	81
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
安全性を数値化するのは困難である。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	山間地で急峻な地形であり、降雨時等に崩壊の危険性がある箇所が多く、その地域に居住する住民は不安を抱え生活しており、事業への要望が多い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	事業費が大きく県が事業を行うもので、施工箇所の状況により適切な工法を採用し、受益者に代わり市が負担金を拠出する。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	県が事業主体で市の負担は事業箇所の状況により、事業費の1/20から1/5である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	危険箇所に住む住民の生活と生命・財産を守り、安心して生活できる環境の向上が図られた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	急傾斜地崩壊対策事業の実施により、施工対象の住民は安全で安心できる生活環境整備が図られた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後も、引き続き住民の安全で安心できる生活環境の向上を図るために本事業を積極的に推進する。しかし、用地が無償提供であるので、地権者の理解が必要である。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	特になし
------	------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		市営急傾斜地崩壊対策事業	
担当部名		土木建築部	担当課名 土木課 河川水路係
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせる体制づくり
	施策名	(3)	安全で安心して暮らせる体制づくり (防災・救急体制の強化)
	主要施策	①	防災体制の整備と防災対策の推進
事業開始年度		補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		市町村営急傾斜地崩壊対策事業実施要領	

【2. 事業概要】

事業の必要性	保全対象戸数5戸未満の県営急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない急傾斜危険箇所に必要な措置を講じ、住民の生命・財産を守る。		
対象 (誰・何を対象に)	急傾斜地危険箇所、被害想定家屋が5戸未満の箇所		
手段 (どのような方法で)	市単独事業及び県補助事業で急傾斜地の対策工事を行う。		
成果 (どのような成果を 期待するのか)	急傾斜地崩壊対策事業の実施により、施工対象の住民は安全で安心できる生活環境の整備が図られた。		
事業内容	<p>急傾斜地崩壊対策事業 10件</p> <p>・工事費 13,948,500円 (10件 繰越41,651,500円)</p> <p>・委託費 8,683,500円</p> <p>・手数料 (10件 繰越5,511,750円)</p> <p>計 22,632,000円</p>		
関連事業	事業名		関連 内容
	担当課		
	事業名		関連 内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	他市でも旧稀有者崩壊対策事業の対象箇所が多く、計画的に事業実施している。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	39,781	43,509	22,632	74,111					
人件費 (B)	2,549	2,549	2,549	2,549					
トータルコスト(A+B)	42,330	46,058	25,181	76,660					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	2,700	7,720	2,700					
	地方債		28,800		58,400				
	その他	2,860	2,831		5,400				
	一般財源	36,770	6,707	25,181	10,160				
人件費 の内訳	正規職員	0.38人	2,549	0.38人	2,549	0.38人	2,549	0.38人	2,549
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	急傾斜地崩壊対策事業箇所	件	目標	60	60	60
			実績	26	32	42
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
安全性を数値化するのは困難である。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	山間地で急峻な地形であり、降雨時等に崩壊の危険性がある箇所が多く、その地域に居住する住民は不安を抱え生活しており、事業への要望が多い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	地形地質により適切な工法を採用し、工事費を可能な限り削減し、受益や負担の軽減に努める。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	地形地質の条件を勘案しコスト削減と適切な工法を採用し安全で安心した生活環境を確保できる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	危険箇所に住む住民の生活と生命・財産を守り、安心して生活できる環境の向上が図られた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	急傾斜地崩壊対策事業の実施により、施工対象の住民は安全で安心できる生活環境整備が図られた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後も、引き続き住民の安全で安心できる生活環境の向上を図るために本事業を積極的に推進する。しかし、受益者負担金が必要で、用地も無償提供であるので、地権者の理解が必要である。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	特になし
------	------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		消防施設整備事業 消防ポンプ自動車購入事業	
担当部名		総務部	担当課名 防災・危機管理室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)	安全で安心して暮らせる体制づくり（防災・消防・救急体制の強化）
	主要施策	④	消防、救急救助体制の整備と消防設備の整備促進
事業開始年度		昭和22年	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		消防組織法、消防力の整備指針、消防団の装備の基準	

【2. 事業概要】

事業の必要性	当該事業については、消防ポンプ自動車の老朽化により、機器の不具合や放水性能の劣化等が見られるようになり、火災現場で正常に作動しない場合も予想され、消火活動に支障を来す点や、同一年度に多数の車両を購入しなければならなくなり、費用負担も大きくなることから、計画的な更新が必要である。			
対象 (誰・何を対象に)	市民			
手段 (どのような方法で)	消火活動を円滑かつ効率的に行うため、購入後、概ね20年を経過した消防車両について、最新式のものに更新する。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	消防ポンプ自動車を最新式に更新することにより、複雑多岐にわたる火災へ対応するとともに、計画的な更新を行うことにより、火災時におけるエンジン性能の低下やポンプ性能の低下等の障害を回避し、消火活動時の不慮のトラブルを防止する事で、市民が安全・安心して暮らせるまちづくりに繋げていくもの。			
事業内容	<p>・ H24事業費内訳</p> <p>高圧消火装置付水槽車1台＝中津江方面団本部分団 (車体) 19,957千円×1台 (諸費用) 33千円×1台</p> <p>消防ポンプ自動車1台＝日田方面団田島分団 (車体) 18,863千円×1台 (諸費用) 82千円×1台</p>			
関連事業	事業名	小型動力ポンプ購入事業	関連内容	小動力ポンプの計画的な購入
	担当課	防災・危機管理室		
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)	ほとんどの市において、購入後16年から20年で更新を行っている。			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	39,745	24,512	34,297	38,935			
人件費 (B)			0	0			
トータルコスト(A+B)	39,745	24,512	34,297	38,935			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	37,700	21,300	32,400	36,800		
	その他		1,796				
人件費 の内訳	一般財源	2,045	1,416	1,897	2,135		
	正規職員	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	購入台数	台	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
消防ポンプ車の更新による数値的な成果を示すことは困難であるが、火事等はいつ、どこで発生するか分からず、実際直面した際には、更新した効果は大きいものである。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	消防車両は、走行距離が短いこともあり、著しい老朽化は見られないが、経年による、エンジンやポンプ部分の性能の劣化が見受けられるため、出勤、消火活動に影響が出ることが予想される。また、メーカー側の部品の保有年限が12年であるため、計画的な更新が必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市民の安全、安心を守るため、市として整備すべきものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	平成23年度より、各振興局管内の基幹的分団に水槽付の車両を導入しており、水利の乏しい地域における初期消火への対応が向上した。また、水槽内の水を水道水とすることにより、給水車としても活用が可能となっている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	火災はいつ、どこで起こるか分からないことから、事業成果の検証が困難であるが、市民の安心・安全を守るために、当該事業は必要であることから、有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	車両の計画的な更新整備に基づき、消防力の基幹である消防車両の活動能力の向上を図ることで、市民生活の安心・安全に寄与するものであると考える。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	消防ポンプ自動車の計画的な更新は、市民の安心・安全を守るために必要不可欠であることから、引き続き購入後、概ね20年を経過したのから順次更新していく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	メーカー生産終了後、13年以上経過したものは部品の保有年限を越えているため、修繕が困難となる事態が懸念されることから、もう少し更新サイクルを早めることが望ましい。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		消防施設整備事業 小型動力ポンプ購入事業	
担当部名		総務部	担当課名 防災・危機管理室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)	安全で安心して暮らせる体制づくり (防災・消防・救急体制の強化)
	主要施策	④	消防、救急救助体制の整備と消防設備の整備促進
事業開始年度		昭和22年	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		消防組織法、消防力の整備指針、消防団の装備の基準	

【2. 事業概要】

事業の必要性	小型動力ポンプは、消防自動車到着するまでの初期消火や消防自動車進入できない路地・山間地において機動性の点から必要不可欠であることから、性能の低下やポンプ能力の低下による消火活動時の故障を未然に防止するため、購入後、概ね20年を経過したものから計画的に更新を行う必要がある。			
対象 (誰・何を対象に)	市民			
手段 (どのような方法で)	消火活動を円滑かつ効率的に行うため、購入後、概ね20年を経過した小型動力ポンプについて、最新式のものに更新する。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	小型動力ポンプを最新式に更新することにより、複雑多岐にわたる火災へ対応するとともに、計画的な更新を行うことにより、火災時におけるエンジン性能の低下やポンプ性能の低下等の故障と消火活動時の不慮のトラブルを防止する事で、市民が安全・安心して暮らせるまちづくりに繋げていくもの。			
事業内容	<p>・ H24事業費内訳</p> <p>高瀬(串川1)、西有田(尾当町)、東有田(月出町)、小野(三河町)、夜明(夜明関町) 計5台購入 1,764千円×5台=8,820千円</p>			
関連事業	事業名	消防ポンプ自動車購入事業	関連内容	消防ポンプ自動車の計画的な購入
	担当課	防災・危機管理室		
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)	メーカーの部品保存年限の関係もあり、他団体においても購入後13年～20年で更新している。			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	8,820	10,460	8,663	8,232					
人件費 (B)			0	0					
トータルコスト(A+B)	8,820	10,460	8,663	8,232					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債	8,300	9,900	8,200	7,800				
	その他								
	一般財源	520	560	463	432				
人件費 の内訳	正規職員	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	購入台数	台	目標	5	6	5
			実績	5	6	5
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
<p>小型動力ポンプの更新による数値的な成果を示すことは困難であるが、火事等はいつ、どこで発生するか分からず、実際直面した際には、更新した効果は大きいものである。</p>						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	小型動力ポンプは消防自動車到着までの初期消火や、消防自動車進入できない路地・山間地において機動性の点から必要不可欠である。また、水利の状況により谷川からの取水など、小型動力ポンプと自動車の中継送水による消火戦術が取られることも多い。従って、購入後20年を経過したものから計画的に更新を行っていく事が必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市民の安全、安心を守るため、市として当然整備すべきものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	消火性能の向上を図ることができる。また、性能等級について、軽量なC-1級のものを導入することにより、急峻な地域においても少人数で水利の近くまでポンプを配置することが可能となる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	火災はいつ、どこで起こるか分からないことから、事業成果の検証が困難であるが、市民の安心・安全を守るために、当該事業は必要であることから、有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	住民の不安を取り除くためには、短時間で火災現場に出動できる体制をとることが必要であり、そのためには、市内各地に効率的な小型動力ポンプの配置、更新を行うことが必要であると考えます。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	小型動力ポンプの計画的な更新は、市民の安心・安全を守るために必要不可欠であることから、引き続き購入後、概ね20年を経過したものから順次更新していく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	メーカー生産終了後、13年以上経過したものは部品の保存年限を越えているため、修繕が困難な事態が懸念されることから、もう少し更新サイクルを早めることが望ましい。
------	---

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	15,317	14,826	10,668	10,400			
人件費 (B)	1,342	1,342	1,342	1,342			
トータルコスト(A+B)	16,659	16,168	12,010	11,742			
事業費の 財源内訳	国庫支出金	7,427		5,200			
	県支出金						
	地方債	7,400	14,000	5,100	9,800		
	その他						
人件費 の内訳	一般財源	1,832	2,168	1,710	1,942		
	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
火災の消火活動で必要となる水利が確保でき、迅速な消火活動が可能となる。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市内には、火災消火に利用できる水利が少ない箇所が点在することから、火災発生時に消火活動を迅速に行うため、整備は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	水利に乏しい地域へ計画的に整備が進められ、火災発生時に市民の生命及び財産を守ることは、市の責務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	耐震性貯水槽の設計は市の事業課で行い、設計に基づいた入札を行っているため、コストの削減はできない。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	地震等により、水道等が途絶え消火栓が使用できない場合でも、消火活動が可能となることから、耐震性防火水槽の設置は有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	火災発生時に水利が少ない地域では、水の確保ができず消火活動が難航することもあり、耐震性防火水槽を設置することで、迅速な消火活動が可能となり市民の生命・財産を守ることができるため、耐震性防火水槽の設置は非常に有効である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	水利が少ない地域が点在しており、今後も耐震性防火水槽の整備を計画的に行っていく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	なし
------	----

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		耐震改修促進事業	
担当部名		土木建築部	担当課名 建築住宅課
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)	安全で安心して暮らせる体制づくり（防災・消防・救急体制の強化）
	主要施策	⑤	耐震改修の促進
事業開始年度		平成19年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		・日田市耐震改修促進計画 ・大分県耐震改修促進計画 ・耐震改修促進法	

【2. 事業概要】

事業の必要性	近年、大規模な地震が多発している状況において、住宅の耐震診断、耐震改修を促進し、耐震性能の向上を図ることで、今後予想される地震災害の被害を軽減し、市民の生命と財産を守るためにも非常に重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	昭和56年の新耐震基準施行以前に建てられた木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修及び簡易耐震改修工事を行う所有者等。		
手段 (どのような方法で)	補助対象とする耐震診断、耐震改修工事及び簡易耐震改修工事に要する費用の一部を補助する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	住宅の耐震診断、耐震改修工事に要する費用を補助することで、耐震化の促進を図り、今後予想される地震災害の被害を軽減し、市民の生命と財産が守られることを期待する。		
事業内容	<p>昭和56年の新耐震基準施行以前に建てられた木造一戸建て住宅の耐震化を促進するため、耐震診断、耐震改修及び簡易耐震改修に対する補助を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 耐震診断費用の3分の2（限度額3万円）を補助する 耐震強度を基準とする強度まで引き上げるための耐震改修工事費用の2分の1（限度額60万円）を補助する 補助の対象とする簡易な耐震改修費用の2分の1（限度額30万円、40万円）を補助する 市民、業者等への耐震や地震防災に関する周知、啓発活動を行う 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	国の施策に基づく事業であり、県内でも18市町村で耐震診断補助及び耐震改修補助事業（当該事業）を創設し耐震化を進めている。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,014	810	626	2,700					
人件費 (B)	1,342	1,610	1,007	2,416					
トータルコスト(A+B)	2,356	2,420	1,633	5,116					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	492	255	163	900				
	県支出金	328	352	306	975				
	地方債								
	その他								
	一般財源	194	203	157	825				
人件費 の内訳	正規職員	0.20人	1,342	0.24人	1,610	0.15人	1,007	0.36人	2,416
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	市報及びHP掲載(補助制度内容等)	回	目標	4	4	4
			実績	4	3	3
	説明会・パンフ班回覧・簡易診断	回	目標	4	4	4
			実績	3	1	2
成果実績	耐震診断及び耐震改修補助件数	件	目標	34	34	34
			実績	5	8	2
			目標			
			実績			
	指標で表せない成果					
市のHP及び広報への掲載、説明会や相談窓口での周知・啓発活動、無料簡易診断の実施等により、地震防災に対する意識の向上は、多少なりとも図られていると考える。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	昭和56年の新耐震基準施行以前に建てられた耐震強度の低い住宅については、所有者の高齢化も進み、改修資金面での支援が望まれている。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	地震災害から市民の生命と財産を守るため、耐震化への支援を実施すべきである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	事業費における市負担割合は適正であると考え、耐震診断・改修工事の設計審査、現場検査及び周知活動等は事業促進のため必要な業務であり、人件費の削減は難しい。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	近年、各地で頻繁に大きな地震が発生している状況からも、住宅の耐震化を促進することは急務であるが、十分な成果を上げていない。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	地震防災や補助制度について、広報や市のホームページ等を通じて、周知・啓発活動を行っているが、耐震診断補助件数、耐震改修補助件数共に目標件数に達することができていないのが現状である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	住宅の耐震化を促進するためには、地震防災に対する高い意識を持つことが重要であると考えている。そのため、地震防災や補助制度について、より一層の周知・啓発を行うことにより事業の促進を図る。また、他の住宅リフォーム等の支援制度と併せて活用することで、事業の推進に結びつけていく。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	地震防災や補助制度について、広報や市のホームページへの掲載だけでなく、地区公民館での説明会や設計・施工者への周知活動を行うことで、地震災害に対する市民の危機意識をたかめ、具体的な耐震改修工事へと結びつける。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田地区防犯協会連合会補助事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 市民活動推進課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)	安全で安心して暮らせる体制づくり（防犯体制の充実・交通安全対策の充実）
	主要施策	①	防犯意識の高揚
事業開始年度		平成10年度以前	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第5次日田市総合計画、日田市生活安全条例	

【2. 事業概要】

事業の必要性	犯罪のない安全・安心で明るい社会を築くため、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図り、広く市民全体へと浸透させていく。日田地区防犯協会連合会が、自主防犯組織をはじめ、関係機関・団体と連携しながら、犯罪や事故のないまちづくりを進めていく上でもこの事業は必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市自治会連合会をはじめ、日田警察署、日田地区少年警察ボランティア協会、各小中高등학교など、連合会を構成する機関・団体に関係する市民。		
手段 (どのような方法で)	補助金の交付により、自主防犯活動の支援、機関紙等の発行、自転車防犯登録の推進、防犯研修会を開催することで、市民の防犯意識の高揚を図り、犯罪の減少に努める。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	各種防犯活動の推進のみならず、多くの市民に自らの安全は自ら守るという防犯意識を浸透させる。		
事業内容	<p>平成24年度補助金交付実績</p> <p>①機関紙等の発行 日田地区防犯協会と日田警察署が連携し、機関紙「水郷」を年1回発行。</p> <p>②ファクス、インターネットを活用した情報の提供 ファクス、インターネットを活用して、防犯情報を提供。</p> <p>③自転車防犯登録の推進</p> <p>④防犯研修会の開催 自主防犯組織等を対象に防犯研修会を開催。</p> <p>⑤広報車による街頭啓発活動 振り込め詐欺被害防止等を周知。</p> <p>⑥子ども連絡所の整備</p> <p>⑦防犯関係用品の貸し出し 防犯ビデオ、防犯グッズ、防犯パトロール用品の貸し出し。</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>平成23年度中の補助金（ ）内は、平成23年度中の自主防犯組織数</p> <p>・中津市 2,250,000円 (33団体) ・日田市 2,591,000円 (23団体)</p> <p>・宇佐市 1,828,000円 (21団体)</p> <p>・竹田市 1,917,000円 (11団体)</p> <p>・佐伯市 3,100,000円 (16団体)</p>		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	2,381	2,381	2,591	2,590					
人件費 (B)	671	671	671	671					
トータルコスト(A+B)	3,052	3,052	3,262	3,261					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	3,052	3,052	3,262	3,261				
人件費 の内訳	正規職員	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	自主防犯組織数	団体	目標	20	20	25
			実績	21	22	23
	こども連絡所	箇所	目標			
			実績	1,623	1,623	1,623
成果実績	刑法犯罪発生件数	件	目標			
			実績	493	449	368
				目標		
				実績		
	指標で表せない成果					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	安全・安心なまちづくりは、行政が推進する施策の中でも重要な課題であり市民の願いでもある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	日田地区防犯協会連合会は、市の補助金の他には県防犯協会と暴力追放県民会議からの補助金収入しかないため、市の補助金がなければ事業運営が困難である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	限られた予算の中で防犯対策を行っているが、刑法犯罪発生件数は減少傾向にあり、成果が伺えるような運営がなされている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	日田市における刑法犯罪発生件数は、年々減少しており、日田地区防犯協会連合会が関係機関・団体と連携した事業の成果が伺える。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市民全体の防犯意識の高揚や、地域防犯組織等の関係機関・団体と連携した幅広い活動は、日田市内における刑法犯罪認知件数の減少に大いに貢献している。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後さらに刑法犯罪発生件数、死亡者数、負傷者数を減少させ、より安全で安心な地域社会の実現に向けて、関係機関・団体と連携した取り組みを継続する。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	安全で安心して暮らせる日田市の実現のために、各種防犯活動の推進のみならず、機関誌等の発行により多くの市民に自らの安全は自ら守るという防犯意識を浸透させ、より効果的な防犯活動を推進していく必要がある。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市交通安全推進協議会補助事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 市民活動推進課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)	安全で安心して暮らせる体制づくり（防犯体制の充実・交通安全対策の充実）
	主要施策	③	交通安全意識の高揚
事業開始年度		平成10年度以前	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市補助金等交付規則、交通安全対策基本法、第5次日田市総合計画、第9次日田市交通安全計画、交通安全都市宣言	

【2. 事業概要】

事業の必要性	市民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図るため、関係機関・団体と協力し、交通安全教室を中心とした啓発活動や日田市交通安全大会等を開催し、交通事故の減少を目指している。市民だれもが願っている「交通事故のない安全・安心な地域社会の実現」のためにも不可欠な事業である。																																
対象 (誰・何を対象に)	日田市自治会連合会をはじめ、日田警察署、大分県交通安全協会日田支部、日田市交通指導隊、日田地区女性ドライバー協議会など、協議会を構成する機関・団体に関係する市民。																																
手段 (どのような方法で)	補助金の交付により、交通安全運動期間中の街頭啓発活動や交通安全教室の実施、日田市交通安全大会を開催し、広く市民に交通安全を呼びかけ、交通事故防止に努める。																																
成果 (どのような成果を期待するのか)	市民一人ひとりに交通安全に対する意識づけをすることによって、交通事故による死傷者の減少、中でも高齢者の交通事故件数を少なくする。																																
事業内容	<p>平成24年度補助金交付実績</p> <p>①交通安全街頭啓発活動 年間4回の運動期間中、及び非常事態宣言発令中に、街頭啓発や広報車による巡回の実施。</p> <p>②交通安全教室の開催 市内の保育園、幼稚園、小中学校、及び高齢者を対象に、交通安全教室を開催。</p> <p>③日田市交通安全大会の開催 毎年9月に、日田市交通安全大会を開催。</p> <p>④全中学1年生に交通安全パンフレットを配布。 市内すべての中学1年生に交通安全のパンフレットを配布し、交通安全を呼びかける。</p> <p>⑤交通安全用品の購入 反射タスキやリストバンド等の交通安全用品を購入し、市民に配布。</p>																																
関連事業	事業名		関連内容																														
	担当課																																
	事業名		関連内容																														
	担当課																																
類似事業 (他市の状況など)	<p>平成24年の交通事故死亡者数</p> <table border="0"> <tr> <td>・日田市</td> <td>1人</td> <td>・豊後高田市</td> <td>2人</td> <td>・竹田市</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>・大分市、由布市</td> <td>13人</td> <td>・宇佐市</td> <td>2人</td> <td>・豊後大野市</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>・別府市</td> <td>0人</td> <td>・中津市</td> <td>2人</td> <td>・佐伯市</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>・杵築市、日出町</td> <td>4人</td> <td>・玖珠町、九重町</td> <td>6人</td> <td>・臼杵市、津久見市</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>・国東市</td> <td>2人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			・日田市	1人	・豊後高田市	2人	・竹田市	0人	・大分市、由布市	13人	・宇佐市	2人	・豊後大野市	5人	・別府市	0人	・中津市	2人	・佐伯市	0人	・杵築市、日出町	4人	・玖珠町、九重町	6人	・臼杵市、津久見市	1人	・国東市	2人				
・日田市	1人	・豊後高田市	2人	・竹田市	0人																												
・大分市、由布市	13人	・宇佐市	2人	・豊後大野市	5人																												
・別府市	0人	・中津市	2人	・佐伯市	0人																												
・杵築市、日出町	4人	・玖珠町、九重町	6人	・臼杵市、津久見市	1人																												
・国東市	2人																																

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,882	2,162	1,882	1,880					
人件費 (B)	1,342	1,342	1,342	1,342					
トータルコスト(A+B)	3,224	3,504	3,224	3,222					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	3,224	3,504	3,224	3,222				
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	交通安全教室	教室	目標	52	52	52
			実績	53	52	43
	大分県交通災害共済事業（加入率）	%	目標	25.0	25.0	25.0
			実績	24.6	23.3	21.5
成果実績	日田市内の交通事故死亡者数	人	目標	3	3	3
			実績	5	7	1
			目標			
			実績			
	指標で表せない成果					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	安全・安心なまちづくりは、行政が推進する施策の中でも重要な課題であり市民の願いでもある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	日田市交通安全推進協議会は、市の補助金の他には県からの負担金収入しかないため、市の補助金がなければ事業運営が困難である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	補助金の額については、過去4年間で若干減少しており、限られた予算の中でそれなりの成果が伺えるような運営がなされている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	日田市内における交通事故発生件数、死亡者数、負傷者数は、ともにここ数年減少しており、事業の成果が伺える。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	保育園、幼稚園児から小学生、高齢者に至るまで、幅広い年齢層を対象に交通安全教室を開催し、市民全体の交通安全意識の高揚に努めており、日田市内における事故発生件数の減少に貢献している。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後さらに警察や関係機関・団体と協力しながら、交通安全教室や街頭啓発活動などを行い、交通事故発生件数、死亡者数、負傷者数を減少させ、より安全で安心な地域社会の実現に向けた取り組みを継続する。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	高齢者の関係した交通事故の割合が依然として高く、死亡事故の犠牲者も高齢者が大半を占めている。今後、さらに高齢化が進む中で、下記の高齢者の交通事故対策を行う。 ・高齢者交通安全教室の開催 ・高齢者交通事故防止の啓発 ・反射タスキ等の無料配布 ・高齢者の交通安全啓発用品の作成 (のぼり旗)
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	交通安全対策整備事業		
担当部名	土木建築部	担当課名	土木課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)	安全で安心して暮らせる体制づくり（防犯体制の充実・交通安全対策の充実）
	主要施策	④	交通安全の環境づくり
事業開始年度	平成12年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	第5次総合計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	未改良路線や地域内路線については、幅員が狭い上カーブも多く、車両が通行する上で危険な箇所が多数存在する。そのため、交差点やカーブ箇所、道路との落差のある箇所等へカーブミラー設置やガードレール設置を実施し、道路利用者の安全な通行を確保する。																														
対象 (誰・何を対象に)	交通事故の多発箇所、または、その恐れのある箇所																														
手段 (どのような方法で)	防護柵、視線誘導標、カーブミラーを設置する																														
成果 (どのような成果を期待するのか)	交通事故を未然に防止することで、交通安全の環境づくりを図る																														
事業内容	<p>市道における安全な通行を確保するため、防護柵、視線誘導標及びカーブミラー等の交通安全対策整備工事を行う</p> <p>交通安全対策整備事業</p> <table border="1"> <tr> <td>旧日田市管内</td> <td>13件</td> <td>11,223,030</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>天瀬振興局</td> <td>1件</td> <td>4,998,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>大山振興局</td> <td>1件</td> <td>1,249,500</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>前津江振興局</td> <td>1件</td> <td>3,780,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>中津江振興局</td> <td>1件</td> <td>1,890,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>上津江振興局</td> <td>3件</td> <td>6,858,600</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20件</td> <td>29,999,130</td> <td>円</td> </tr> </table>			旧日田市管内	13件	11,223,030	円	天瀬振興局	1件	4,998,000	円	大山振興局	1件	1,249,500	円	前津江振興局	1件	3,780,000	円	中津江振興局	1件	1,890,000	円	上津江振興局	3件	6,858,600	円	合計	20件	29,999,130	円
旧日田市管内	13件	11,223,030	円																												
天瀬振興局	1件	4,998,000	円																												
大山振興局	1件	1,249,500	円																												
前津江振興局	1件	3,780,000	円																												
中津江振興局	1件	1,890,000	円																												
上津江振興局	3件	6,858,600	円																												
合計	20件	29,999,130	円																												
関連事業	事業名	生活安全に関すること	関連内容	交通安全施設設置要望の受付																											
	担当課	市民活動推進課																													
	事業名		関連内容																												
	担当課																														
類似事業 (他市の状況など)	・他市でも、交通安全対策整備事業の路線数が多く、計画的に事業を実施している。																														

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	41,914	43,129	30,000	20,000					
人件費 (B)	3,691	3,691	3,691	3,691					
トータルコスト(A+B)	45,605	46,820	33,691	23,691					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	25,867	26,964	15,000	5,000				
	一般財源	19,738	19,856	18,691	18,691				
人件費 の内訳	正規職員	0.55人	3,691	0.55人	3,691	0.55人	3,691	0.55人	3,691
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	要整備箇所数	箇所	目標	12	15	20
			実績	12	15	20
成果実績	※安全性などを数値化するのは困難である		目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	見通しの悪い交差点のカーブミラー設置や河川への転落防止のためのガードレール設置など交通事故に繋がる道路状況を改善するため、関係機関や地域住民からの要望も多く住民ニーズへは適応している。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	歩行者、通行車輛等の安全、安心を確保するため、市道の道路管理者として公共事業において整備を行うのは当然である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	年々整備予算が縮小されていく中、効率的な交通安全施設の整備ができており、コスト縮減に繋がる業務改善はない。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	交通安全施設の整備により、安全で快適な交通社会の実現や交通事故抑制効果が図られている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	整備区間における車輛の転落や夜間における視認性の向上、縁石の乗り上げ、側壁への衝突など未然に防ぎ、通行の安全が確保され交通事故抑制の効果が図られている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	市道における交通事故多発箇所や交通安全施設の未整備箇所も多い状況であり、また、地域からの安全施設の設置要望も非常に多いため、今後も年次計画により整備を行っていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	・特になし。
------	--------